

事務事業及び予算の執行実績

（令和5年度分「一部、令和6年度分を含む」）

静岡県袋井土木事務所

目 次

事務事業の概要	1
1 概況	1
2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善	6
(1) 総務事務について	6
(2) 建設業の許可事務について	8
(3) 用地事務について	10
(4) 管理事務について	14
(5) 道路事業について	19
(6) 河川事業について	26
(7) 海岸事業について	30
(8) 砂防関係事業について	33
(9) 災害復旧事業について	36
(10) 漁港整備事業について	38
(11) 道路、河川等の維持管理について	40
(12) 太田川ダムの管理について	42
(13) 異常気象時の水防業務について	43
(14) 都市計画事業について	45
(15) 建築・住宅・営繕関係事務について	52
事業別箇所数調（総括表）	67
工事発注状況調	69
事業の根拠法令調	70
職員配置調	77
歳入予算執行状況調	78
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	90
過年度分収入未済額調	91

現金出納調	92
保管現金有高調	94
預金調	95
郵券等受払調	96
材料品受払調	97
歳入歳出外現金調	100
歳出予算執行状況調	101
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	124
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	125
委託料に関する調	126
負担金支出調	134
公有財産調	137
借地借家等調	139
事務機器等債務負担行為に係る調	140
行政財産貸付・使用許可調	141
普通財産・借受財産等貸付調	144
備品・図書調	145
主要備品調	149
職員調	150
職員の年齢調	155
健康管理	156

事務事業の概要

1 概 況

当事務所の管轄区域は、御前崎土木事務所との統合により平成 21 年度から、磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、周智郡森町の 5 市 1 町となり、その面積は 831.13 平方キロメートル、人口は約 45 万人である。

管内は、南・西部の海岸・平地、北部の山間地、東部の牧之原台地に代表される丘陵地に大別され、新東名高速道路をはじめ、東名高速道路、一般国道 1 号及び一般国道 150 号が東西を結び、これらに連絡する主要地方道及び旧郡部の小都市を結ぶ一般県道が縦横に走り、生活基盤・産業基盤としての道路網を形成している。

当事務所が管理する道路は 65 路線、その延長は約 628km、大規模自転車道 1 路線約 38km である。

また、河川は、県内最大級の二級河川である太田川や一級河川菊川など 10 水系、86 河川、延長約 451 km を管理している。

当事務所の事業は、道路、河川、海岸、砂防、急傾斜地崩壊防止、災害復旧、都市計画、漁港等であり、工事の計画設計、発注、監督、検査等の事業執行及びこれに伴う総務、用地、管理の事務並びに建築住宅行政事務等を行っている。

道路事業は、国内交流ネットワークの構築や産業活動や地域の生活を支援するために、国道 150 号磐南Ⅱバイパスや(主)掛川浜岡線小笠バイパスの整備推進を図っている。その他の路線についても、安全で快適な道路の整備を進め、さらに県民が安全に道路を利用できるよう、道路パトロールにより事故の未然防止に努めている。

河川事業は、洪水・津波等による災害を未然に防止し、安全な県土の形成を図るため、太田川、敷地川等の河川改修事業を実施している。

都市計画事業では、県、市町が一体となり、多様な機能を有する街路の整備を進めている。また、都市公園の整備、土地区画整理事業等の都市基盤整備事業を進める市町の指導及び民間開発や屋外広告物の許可・指導を通じ、都市機能の充実や快適で良好な都市環境の創出に努めている。

漁港事業については、福田地区特定漁港漁場整備事業計画（平成 14～30 年度）に基づき福田漁港を沿岸漁業の拠点及び避難港として、漁港機能の増進と安全性の向上に必要な外郭施設、水域施設及び係留施設等の整備を実施した。現在は機能保全計画に基づき

福田漁港の「港口埋没対策」と浅羽海岸の「侵食防止対策」として、国内初となる恒久的なシステムによるサンドバイパスシステムの運転を実施している。

建築住宅行政については、建築基準法をはじめ、関連法令に準拠した指導を行い、建築物の安全性、耐震性の向上及び良好な住環境の確保を図り、安全で安心できるまちづくりの促進を図っている。

県営住宅は5団地、876戸である。なお、県営住宅の入居・駐車場決定、各種申請等の受付及び承認は、管理代行制度により平成18年度から静岡県住宅供給公社が行っている。

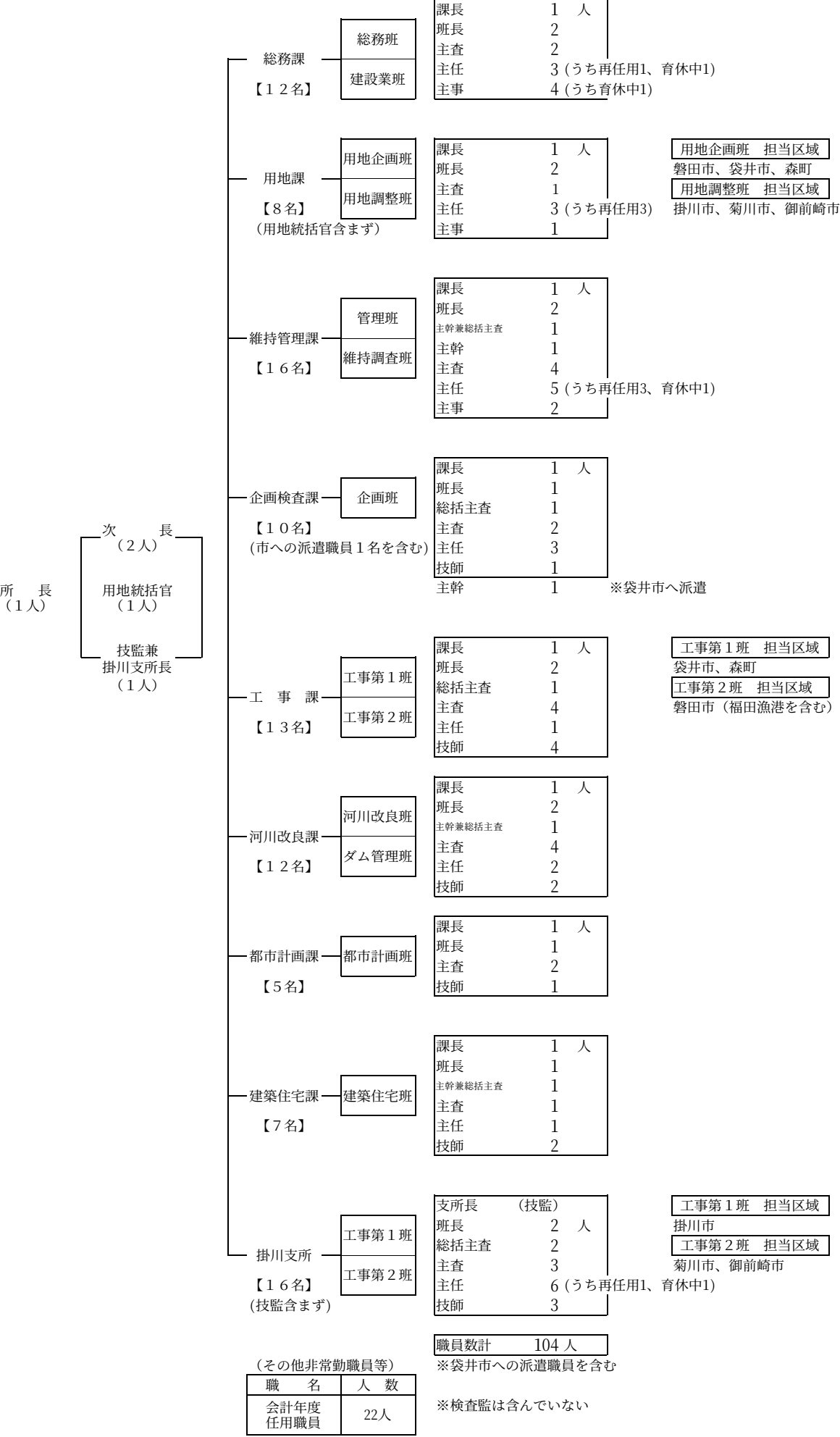
建築営繕事業については、県立高校をはじめとする管内の県有施設の建設及び改修工事等を行っている。

交通基盤部の組織再編に伴い、平成21年4月1日より旧御前崎土木事務所管内のうち、御前崎市を、平成22年4月1日より旧太田川ダム建設事務所のダム管理を事務移管した。

太田川ダムは、二級河川太田川の約35km地点に建設された多目的ダムで平成21年7月1日に供用開始した。遠州地域（浜松市、磐田市、袋井市、湖西市、森町）に水道用水を供給するとともに、太田川の洪水調節を行っている。

掛川支所については、旧建材の天井裏アスベストへの対応として、平成29年3月27日より西部健康福祉センター掛川支所庁舎2階に移転した。

令和7年度袋井土木事務所組織



道路・橋梁・河川状況調

(1) 道 路

(令和6年4月1日現在)

種別	路線数	延長	道 路 内 訳				改良済延長	管内率 (県平均)	未改良延長	管内率 (県平均)	通行不能延長 (4t車)	摘 要
			舗装	管内率 (県平均)	砂利	管内率 (県平均)						
一般国道	3	51,324	51,324	100.0 (99.2)	0	0.0 (0.8)	51,324	100.0 (92.9)	0	0.0 (7.1)	0	
主 要 地方道	15	243,591	235,851	96.8 (98.8)	7,740	3.2 (1.2)	213,955	87.8 (86.0)	29,636	12.2 (14.0)	8,537	
一般県道	47	333,496	333,496	100.0 (96.8)	0	0.0 (3.2)	313,512	94.0 (87.2)	19,984	6.0 (12.8)	1,807	
計	65	628,411	620,671	98.8 (98.0)	7,740	1.2 (2.0)	578,791	92.1 (87.9)	49,620	7.9 (12.1)	10,344	
大規模 自転車道	1	37,990	37,990	100.0	0	0.0	37,969	99.9	21	0.1	—	

(2) 橋 梁

(令和6年4月1日現在)

区 分 種 別		橋梁数	15m 未満	30m 未満	100m 未満	100m 以上	荷重 制限 橋数	摘 要
木 橋		0	0	0	0	0	0	
永 久 橋	コンクリート橋	644	507	71	52	14	0	
	鋼 橋	135	10	31	73	21	0	
計		779	517	102	125	35	0	

※自転車道を含む

※静岡県道路現況調査、現在橋梁データから作成

(3) 河 川

(令和5年度末)

種別	河川数	延長	要改修延長	50mm/h対応	
				改修済延長	改修率(県平均)
一級河川	27	km 93.6	km 91.3	km 44.2	48.4% (49.6)
二級河川	59	356.9	293.6	138.2	47.1% (58.7)
計	86	450.5	384.9	182.4	47.4% (54.8)

(4) 海 岸

(令和5年度末)

海 岸 名	延 長(m)	摘 要
御前崎白羽海岸	7,706	
浜 岡 海 岸	7,994	
大 浜 海 岸	4,447	内農村振興局分 350m
大 須 賀 海 岸	5,020	内構造改善局分重複分 650m
浅 羽 海 岸	4,535	
福 田 漁 港 海 岸	1,835	内水産庁分重複分 1, 835m
福 田 海 岸	3,363	
磐 田 海 岸	922	
竜 洋 海 岸	4,578	
計	40,400	

(5) トンネル

(令和7年2月28日現在)

トンネル名	路線名	箇 所	建設年次	延 長 (m)	幅 員	点検結果 (健全度ランク)	摘 要
後山トンネル	(主) 掛川浜岡線	掛川市満水	昭和43年	85.00	6.2 (8.8)	Ⅱ	
新青田トンネル	(主) 掛川大東線	掛川市板沢	昭和48年	83.00	6.5 (8.5)	Ⅱ	
大和田トンネル	(主) 掛川川根線	掛川市大和田	昭和5年	384.50	4.4 (5.6)	Ⅲ	
敷地トンネル	(主) 掛川天竜線	磐田市敷地	昭和38年	34.20	6.5 (8.6)	Ⅱ	
敷地トンネル	(主) 掛川天竜線	磐田市敷地	昭和38年	36.40	3.60	Ⅱ	
周智トンネル	(主) 袋井春野線	森町三倉	平成3年	243.00	6.0 (9.0)	Ⅱ	
三倉トンネル	(主) 袋井春野線	森町三倉	平成11年	228.00	6.0 (10.25)	Ⅲ	R5補修
丹野トンネル	(一) 川上菊川線	菊川市丹野	昭和40年	82.00	5.5 (6.0)	Ⅱ	
伊達方トンネル	(一) 菊川停車場伊達方線	菊川市西方	昭和32年	30.80	4.5 (5.6)	Ⅲ	
松葉トンネル	(主) 焼津森線	掛川市倉真	昭和50年	88.00	5.5 (7.7)	Ⅲ	
大日トンネル	(主) 焼津森線	森町飯田	平成9年	136.00	6.0 (11.25)	Ⅱ	
西大谷トンネル	(一) 袋井小笠線	掛川市入山瀬	昭和51年	100.00	5.1 (5.6)	Ⅲ	
大月夜トンネル	(一) 大河内森線	森町亀久保	平成15年	299.00	5.5(8.0)	Ⅱ	
西向トンネル	(一) 大河内森線	森町亀久保	平成13年	231.00	5.5(8.0)	Ⅱ	
片吹トンネル	(一) 大河内森線	森町亀久保	平成12年	161.00	7.5 (11.0)	Ⅱ	
西亀久保トンネル	(一) 大河内森線	森町亀久保	平成9年	309.00	6.0 (9.0)	Ⅲ	R6設計
奥の谷トンネル	(一) 大河内森線	森町亀久保	平成9年	100.00	6.0 (9.0)	Ⅲ	R6調査
豊沢トンネル	(一) 磐田掛川線	袋井市岡崎	平成15年	327.00	6.5(11.25)	Ⅱ	
合 計	18トンネル(うち歩道1トンネル)						

注1 5年に1回定期点検実施 今回点検: 令和2年度～6年度

健全度ランク : 「静岡県道路トンネル点検要領(平成27年4月)」に基づく判定区分 以下のⅠ～Ⅳに区分される

Ⅰ : 措置なし、Ⅱ : 監視(または計画的に対策)、Ⅲ : 早期に対策、Ⅳ : 直ちに対策

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

（１） 総務事務について

＜目的及び実績＞

適正な職員配置と人事管理等により、効率的な事業執行を図るとともに、職員の健康保持や良好な執務環境の改善に努める。

ア 組織

当事務所の組織は 8 課 1 支所（掛川）で構成され、令和 7 年 4 月 1 日現在の職員数は、本所 86 名、掛川支所 17 名の総勢 103 名である。

イ 執務環境の改善

執務室や書庫の整理整頓等を通じ、執務環境の改善と服務規律の遵守に取り組んでいる。令和 6 年度は、事務所階段の電灯を人感センサー付きの LED ライトに交換するとともに、掛川支所の検査室の電灯を LED に交換し、掛川支所の電灯の LED 化が完了した。

ウ 職員の健康管理

定期健康診断、人間ドック、成人病検診等の受診漏れがないよう職員に呼び掛けるとともに、追加ケアを必要とする職員には相談窓口の利用を勧奨している。

また、定時退庁日（毎週水・金曜日）にはメール及び庁内放送により定時退庁を呼び掛けている。

エ 交通安全

所内に「交通安全対策推進委員会」を設置し、課長会議やメールにより、事あるごとに交通事故防止の注意喚起を行うとともに、セーフティチャレンジへの全職員の参加、交通安全教育 DVD の視聴などを実施して、交通安全意識の向上に努めている。

オ 職員研修

所内の技術講習会や各所で開催される各種研修会、講習会に積極的に参加させ、職員の資質、技術の向上を図っている。

カ 予算経理及び財産管理

財務規則等に基づく正確、迅速な予算執行及び物品等の適正な維持管理に努めるとともに、会計事務チェック表などを活用し、正確、迅速な会計事務に役立っている。

キ 地震防災対策について

予想される南海トラフ地震等に迅速・的確に対処するため「道路啓開マニュアル」の参集編と初動編を改訂し、災害時における役割を職員個々に認識させた。

ク 建設工事・建設関連業務委託の入札・契約

入札及び請負契約等の事務に関して、発注件数は建設工事発注件数が 279 件、建設関連業務委託発注件数が 216 件であった。（令和 7 年 2 月 28 日現在）

発注に際しては、地方自治法及び静岡県建設工事執行規則等の関係法令を遵守

し、適正かつ迅速な執行に努めた。

入札の状況は次の入札状況調のとおりである。

<評価及び改善>

各種研修会・講習会へ積極的に参加させることにより、職員の資質向上が図られ、業務を円滑に執行することができた。

今後も、職員の健康管理や執務環境の改善に努めるほか、交通安全意識向上のための取組を継続して行うとともに、コンプライアンス意識を徹底し、適正な事務の執行に努めていく。

(2) 建設業の許可事務について

< 目 的 >

建設業法の規定に基づき、施工能力や資力信用のある者に限り建設業の営業を許可することにより、建設工事の適正な施工を確保し建設業の健全な育成を図る。

< 実 績 >

当所管内の県知事許可業者は 1,432 業者（令和 7 年 2 月 28 日現在）であり、建設業法第 3 条第 1 項及び第 3 項の規定による建設業許可更新等の事務については、許可期間経過等により失効することのないよう留意し指導している。

建設業許可等事務処理状況

（令和 7 年 2 月 28 日現在）

区 分			令和 5 年度	令和 6 年度
許 可	新 規 (法人成)	一 般	1	1
		特 定	0	0
		計	1	1
	般・特新規	一般成・一般新規	2	2
		特定成・特定新規	2	3
		計	4	5
	更 新	一 般	1 3 2	2 0 8
		特 定	6	2 6
		計	1 3 8	2 3 4
	業種追加	一 般	1 4	1 6
		特 定	4	0
		計	1 8	1 6
	計		1 6 1	2 5 6
許 可 証 明			1 3	1 6

入 札 状 況 調

種 別		4年度		5年度		6年度 (令和7年2月28日現在)	
		件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約 (工事関係)							
全 体 (合計)		390	3,115,640,911	370	2,511,327,539	257	1,657,303,600
一般競争入札		120	1,399,055,101	130	1,185,483,200	108	957,893,200
	うち総合評価方式	15	319,660,000	17	296,901,000	41	656,887,000
指名競争入札		181	1,040,373,859	175	951,550,600	116	476,887,400
随意契約 (小計)		89	676,211,951	65	374,293,739	33	222,523,000
地方自治法施行令第167条の2該当号	(内訳) 1号 (少額)	10	4,221,800	11	3,962,200	12	5,352,330
	(内訳) 2号 (不適)	11	28,083,151	10	24,788,539	6	125,936,670
	(内訳) 5号 (緊急)	67	640,915,000	44	345,543,000	13	84,018,000
	(内訳) 6号 (不利)						
	(内訳) 7号 (有利)						
	(内訳) 8号 (不調)	1	2,992,000			2	7,216,000
	(内訳) 上記以外						
プロポーザル方式 (再掲)							
2 工事請負契約							
全 体 (合計)		420	18,655,109,000	506	15,511,661,000	315	7,476,474,500
制限付き一般競争入札		214	16,040,981,000	237	10,196,241,000	173	5,596,497,500
	うち 総合評価方式 (小計)	51	11,682,473,000	42	5,406,596,000	43	3,710,946,800
(内訳)	標準型(高度含む)	3	6,189,557,000	2	2,338,930,000		
	簡易型Ⅰ	2	680,735,000			3	895,620,000
	簡易型Ⅱ	21	2,438,216,000	21	1,732,038,000	19	1,412,598,000
	簡易型Ⅲ	25	2,373,965,000	19	1,335,628,000	21	1,402,728,800
指名競争入札		132	1,797,070,000	206	4,348,377,000	118	1,567,280,000
随意契約 (小計)		74	817,058,000	63	967,043,000	24	312,697,000
地方自治法施行令第167条の2該当号	(内訳) 1号 (少額)	17	31,306,000	11	16,258,000	5	8,679,000
	(内訳) 2号 (不適)						
	(内訳) 5号 (緊急)	50	629,585,000	45	754,402,000	14	169,015,000
	(内訳) 6号 (不利)						
	(内訳) 7号 (有利)						
	(内訳) 8号 (不調)	7	156,167,000	7	196,383,000	5	135,003,000
上記以外							

(3) 用地事務について

<目的、計画及び実績（成果）>

県が進めている安全で快適な生活基盤としての道路整備、災害を未然に防止する県土形成、快適で安全な都市機能の充実等社会資本の整備に必要な事業用地の円滑な確保を図る。

ア 公共事業用地の適正かつ円滑な取得を推進し、令和５年度は14,914.18㎡の用地取得と163件の物件補償を実施した。また、令和６年度は18,814.86㎡の用地取得と124件の物件補償を実施した。（令和７年２月28日現在）

用地取得の金額での内訳は、道路関係90.61%（街路関係含む）、河川関係0.49%、砂防関係7.04%、災害復旧関係1.86%となっている。（令和６年度）

用地取得の実績は「交通基盤部５ 用地取得及び補償費調(土木関係)」のとおりである。

イ 職員自らの資質向上を図るため各種用地研修会に積極的に参加するとともに、用地事務に関する基本的な知識習得のために、定期的に職務に関連した情報交換の場を設けて用地取得技術の向上に努めた。

令和６年度は公共用地課が主催した用地事務新任職員研修会等(リモート研修を含む)に31回、延べ49人が参加した。

ウ 公共用地として取得した土地の登記事務については、登記事務を担当する会計年度任用職員や公共嘱託登記協会への登記委託を活用し円滑な登記の処理に努めている。

登記事務等の実績は「交通基盤部６ 登記事務処理状況調」のとおりである。

<評価（課題等）及び改善>

ア 近年、地権者や住民の権利意識の高まりや公共事業への問題意識の変化により、工事や補償内容に対する要求は多様化し複雑化している。用地買収が長期化するものとして、代替地を要求される場合では地権者の希望に添う物件の確保に時間を要するほか、事業が長期にわたる場合では買収単価に差額が生じることがあり、地権者の理解が得られないケースなどである。

このような中で、地権者とは誠意を持って粘り強く交渉するとともに、市町及び地元自治会等と緊密な連携を図りながら、適正かつ円滑な用地取得に取り組んできたところであるが、令和５年度から令和６年度への繰越額は前年度から約１億２千４百万円減少し、２億２千２百万円余であった。

今年度においても繰越額を削減するため、事業課と連携し、用地取得状況の進行管理を徹底するとともに計画的な用地交渉を行い、円滑な事業用地の取得に努めていく。

イ 過年度未登記については、令和６年度の登記完了実績はなかったが、作業は継続的に行っている。今年度も引き続き未登記事案の解消に向けて努力していく。

用地取得及び補償費調（土木関係）

（令和5年度）

区分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A)	契約済				補償費 (C)	契約済		
		箇所	面積	金額(B)	進捗(B/A)		件数	金額(D)	進捗(D/C)
国庫補助事業	円		m ²	円	%	円		円	%
道路事業	29,162,694	3	180.00	3,659,388	12.5	59,487,295	42	55,094,832	92.6
橋梁整備事業									
河川事業	25,959,935	6	3,667.29	25,959,935	100.0	35,216,145	23	35,216,145	100.0
砂防事業	2,016,881	3	3,552.87	2,016,881	100.0	1,865,654	17	1,865,654	100.0
街路事業	16,572,231	2	677.74	16,572,231	100.0	66,120,561	11	66,120,561	100.0
下水道事業									
災害復旧事業	9,490,428	4	3,402.71	9,490,428	100.0	12,503,304	20	12,503,304	100.0
その他									
小計	83,202,169	18	11,480.61	57,698,863	69.3	175,192,959	113	170,800,496	97.5
県単独事業									
道路事業	9,858,745	4	814.81	9,505,540	96.4	26,533,018	25	25,965,001	97.9
橋梁整備事業									
河川事業	53,728	1	134.32	53,728	100.0	2,221,768	13	2,221,768	100.0
砂防事業	734,199	2	2,282.22	734,199	100.0	24,806,118	8	24,806,118	100.0
街路事業	6,925,978	3	202.22	6,925,978	100.0	85,894,750	4	85,894,750	100.0
下水道事業									
その他									
小計	17,572,650	10	3,433.57	17,219,445	98.0	139,455,654	50	138,887,637	99.6
合計	100,774,819	28	14,914.18	74,918,308	74.3	314,648,613	163	309,688,133	98.4

	区分	令和4年度 a	令和3年度 b	増減(▲) a-b
繰越額		円	円	円
	契約済繰越額	235,519,784	117,638,954	117,880,830
	未契約繰越額	111,652,413	388,689,651	▲ 277,037,238
	合計	347,172,197	506,328,605	▲ 159,156,408

用地取得及び補償費調（土木関係）

（令和6年度）

（令和7年2月28日現在）

区分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A)	契約済				補償費 (C)	契約済		
		箇所	面積	金額(B)	進捗(B/A)		件数	金額(D)	進捗(D/C)
国庫補助事業	円		m ²	円	%	円		円	%
道路事業	26,294,996	5	3,807.32	26,294,996	100.0	18,293,326	21	18,293,326	100.0
橋梁整備事業									
河川事業	0	0	0.00	0	0.0	4,825,253	9	4,825,253	100.0
砂防事業	2,569,677	2	8,571.15	2,569,677	100.0	2,308,261	18	2,308,261	100.0
街路事業	18,989,974	3	552.83	18,156,358	95.6	371,608,446	19	348,079,587	93.7
下水道事業									
災害復旧事業	1,182,723	4	1,296.79	1,182,723	100.0	4,597,460	9	4,597,460	100.0
その他									
小計	49,037,370	14	14,228.09	48,203,754	98.3	401,632,746	76	378,103,887	94.1
県単独事業									
道路事業	1,767,441	6	2,863.64	1,767,441	100.0	7,156,365	19	7,156,365	100.0
橋梁整備事業									
河川事業	309,672	1	182.16	309,672	100.0	7,193,345	17	7,193,345	100.0
砂防事業	1,908,336	3	1,210.28	1,908,336	100.0	7,432,087	4	7,432,087	100.0
街路事業	11,374,997	1	330.69	11,374,997	100.0	75,026,811	8	75,026,811	100.0
下水道事業									
その他									
小計	15,360,446	11	4,586.77	15,360,446	100.0	96,808,608	48	96,808,608	100.0
合計	64,397,816	25	18,814.86	63,564,200	98.7	498,441,354	124	474,912,495	95.3

	区分	令和5年度 a	令和4年度 b	増減(▲) a-b
繰越額		円	円	円
	契約済繰越額	15,668,960	235,519,784	▲ 219,850,824
	未契約繰越額	206,968,129	111,652,413	95,315,716
	合計	222,637,089	347,172,197	▲ 124,535,108

登記事務処理状況調

(令和7年2月28日現在)

区 分		要登記筆数		登記済筆数			登 記 保留分	進捗率		未登記筆数	
		①	内 用地 買収以外	②		(②+③)/①		①－②－③			
				委託分	事務所 処理分	計	③	管 内 %	県平均 %		内 用地 買収以外
4年度	当 該 年 度 分	203	33		197	197		97.0	96.2	6	
	過 年 度 分	(4)			(4)	(4)		-		(0)	
		134			4	4		3.0	7.7	130	
	計	(4)			(4)	(4)		-		(0)	
		337	33		201	201		59.6	62.0	136	
5年度	当 該 年 度 分	177	86		176	176		99.4	98.3	1	
	過 年 度 分	(6)			(6)	(6)		-		(0)	
		136			6	6		4.4	7.5	130	
	計	(6)			(6)	(6)		-		(0)	
		313	86		182	182		58.1	66.9	131	
6年度	当 該 年 度 分	104	29		104	104		100.0		0	
	過 年 度 分	(1)			(1)	(1)		-		(0)	
		131			1	1		0.8		130	
	計	(1)			(1)	(1)		-		(0)	
		235	29		105	105		44.7		130	

(注) 「要登記筆数」、「登記済筆数」及び「未登記筆数」の()は契約繰越分で再掲数。

年度別未登記用地調

(令和7年2月28日現在)

区 分		年 度	～H10	H11～R5	R6	計
未 登 記 筆 数			130			130
処 理 状 況	処 理 中	会計年度任用職員処理中 及び外部委託処理中				
		公 図 訂 正 処 理 中				
		登 記 関 係 書 類 収 集 中				
		境界杭の復元処理調整中				
		国土調査等により登記簿閉鎖中				
		そ の 他	130			130
		計	130			130
	処 理 困 難					

(4) 管理事務について

<目的>

管理事務は、河川法、道路法、国有財産法、砂利採取法、火薬類取締法、急傾斜地法、砂防法、漁港漁場整備法、海岸法等に基づく許認可が主なものであり、これらの業務にあたっては、各法令の趣旨に則り、公正かつ迅速な処理を行う。

<実績>

ア 河川、道路等の占用

(ア) 河川占用

占用目的の主たるものは、市町等が所管するインフラ施設、西日本電信電話（株）や中部電力パワーグリッド（株）の事業用の通信線及び電力供給のための架線、農林事務所が施工する樋門、樋管の布設等である。

許可にあたっては、河川の機能を良好な状態に維持するため、河川工作物設置許可基準等に準拠し、厳密な技術審査を行い許可している。

また、公共用地の空間地利用の促進を図る観点から、できる限り河川敷地を利用した公園、スポーツ広場、緑化事業等の活用指導に努めている。

(イ) 道路占用

占用目的の主たるものは、公共的施設である地下埋設物（電話ケーブル、ガス管、上下水道管等）と路面上の電柱、電線等の架設である。

これらのうち、地下埋設物工事については、毎年、道路工事執行連絡地区協議会の枠組を通して協議、調整し、道路管理の適正化に努めている。

道路承認工事については、通路設置に伴う歩車道境界ブロックの撤去が主である。

車両制限令に定める特殊車両の通行許可に関する業務は、件数が多いが適正かつ迅速な処理に努めている。

公共用地との境界確定事務は、土地所有者の権利意識が強くなり、複雑になってきているが、適正かつ迅速に処理するよう努めている。

(ウ) 漁港管理

漁港施設での占用目的の主たるものは、遠州漁業協同組合が占有使用する船揚場施設、荷捌所、貯蔵加工施設等の漁業施設や中部電力パワーグリッド(株)が占有する電力供給のための電柱、支線等である。

漁港施設の適正な利用に支障とならないよう、漁港管理条例に基づき厳密な審査を行い許可している。

イ 廃川、廃道敷地

廃川、廃道敷地の処理については、市町等の公的機関の用地に提供すること等を優先し、用途廃止の手続きを進めている。

ウ 国土交通大臣所管の法定外国有財産

河川法、道路法等の特別法が適用されない国土交通大臣所管の公共用財産について、使用

許可、用途廃止等の管理事務を行っている。

なお、河川法が適用、または準用されない水路等（いわゆる青線等）、道路法が適用されない道路（いわゆる赤線等）であって、機能がある財産は、平成12年度から平成16年度の間、市町村に譲与された。機能がない財産については、地方分権一括法に基づき平成17年4月1日付けで、一括用途廃止され、財務省に引継ぎをされている。

エ 砂利採取及び盛土規制

砂利採取法に基づく認可件数は別表のとおりで、山砂利の採取場は、主として小笠山南部の山麓を中心とした地域に多く、陸砂利は天竜川沿川及び遠州灘海岸線沿いに集中している。認可にあたっては、砂利採取業者に対して砂利採取法の遵守を徹底するとともに土砂災害の防止や事業に伴う事故が発生しないよう指導している。

盛土規制対象となる宅地造成・特定盛土・土石の堆積については、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき指導している。

オ 火薬類

火薬類は各種建設工事等で使用する火薬、爆薬、火工品等が許可の対象である。これらの使用許可にあたっては、所轄警察署等と連絡をとりながら、事故のないよう指導している。

カ 急傾斜地崩壊危険区域、砂防指定地及び地すべり防止区域

管内の指定区域は、急傾斜地崩壊危険区域114、砂防指定地128、地すべり防止区域11箇所となっている。区域内の制限行為許可、施設の異常の点検、災害の発生防止等に対する住民の理解と関心を深め防災意識の高揚を図る広報などを行っている。

キ 土砂災害（特別）警戒区域

土砂災害が発生するおそれがある土地の区域を明らかにすること等を目的とした土砂災害（特別）警戒区域については、がけ崩れ3、023区域、土石流536区域、地すべり46区域が指定されている。

<評価・改善>

ア 河川の占使用については、環境の保全と秩序ある利活用が図られ、円滑な管理が行われるよう努めている。

イ 日常の道路パトロール、毎年実施する河川や急傾斜地等のパトロールは、県民の安全を確保し災害を未然に防ぐ重要な業務であるため、今後もより一層綿密な点検に努めていく。

ウ 道路占用工事及び道路承認工事の許可は、申請件数が多い主要な業務であるため、今後も重複工事の排除、事故防止、円滑な道路交通の確保が図られるよう、各事業者、各市町、警察署、消防署等関係機関との連絡調整に努めていく。

エ その他の事務についても、今後も引き続き、適正かつ迅速な処理に努める。

道路・河川等占使用状況調

(令和5年度)

種 別	新 設		継 続		計	
	許可件数	占 使 用 料	許可件数	占 使 用 料	許可件数	占 使 用 料
道 路	(160) 22	円 100,990	(8,829) 1,845	円 71,964,589	(8,989) 1,867	円 72,065,579
河 川	(81) 27	117,000	(7,774) 2,914	59,606,312	(7,855) 2,941	59,723,312
漁 港	(1) 1	2,600	(51) 30	2,111,604	(52) 31	2,114,204
法定外財産	(0) 0	0	(20) 11	10,498,600	(20) 11	10,498,600
海 岸	(3) 0	0	(33) 8	1,370,700	(36) 8	1,370,700
計	(245) 50	220,590	(16,707) 4,808	145,551,805	(16,952) 4,858	145,772,395

上段()内に全体件数、下段に有料件数

道路・河川等占使用状況調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

種 別	新 設		継 続		計	
	許可件数	占 使 用 料	許可件数	占 使 用 料	許可件数	占 使 用 料
道 路	(161) 28	円 631,743	(8,970) 1,862	円 67,024,704	(9,131) 1,890	円 67,656,447
河 川	(90) 31	345,700	(7,855) 3,014	60,042,112	(7,945) 3,045	60,387,812
漁 港	(4) 3	8,522	(51) 30	2,111,604	(55) 33	2,120,126
法定外財産	(1) 1	1,400	(20) 11	10,498,600	(21) 12	10,500,000
海 岸	(4) 1	197,900	(33) 8	1,370,700	(37) 9	1,568,600
計	(260) 64	1,185,265	(16,929) 4,925	141,047,720	(17,189) 4,989	142,232,985

上段()内に全体件数、下段に有料件数

廃川廃道敷地処理状況調

(令和5年度)

区分 年度	廃川 廃道 敷地			処 理 状 況										(B)のうち処理 困難なもの					
	台 帳			処 理			中				処 理 済								
	年度当初		当該年度	計(A)		測 量		護 与		登 記		処 分			計(B)		(C)=(A)-(B)		
	箇所数	面 積	箇所数	面 積	箇所数	面 積	箇所数	面 積	箇所数	面 積	箇所数	面 積	箇所数		面 積	箇所数	面 積	箇所数	面 積
		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²	
廃川	5	6,469.52		5	6,469.52		4	5,917.50					1	552.02		6,469.52		5,373.17	
廃道	6	1,400.08	1	7	1,400.62		6	1,400.08								1,400.08	1	1,262.33	
計	11	7,869.60	1	12	7,870.14	0	0.00	10	7,317.58	0	0.00	0	0.00	1	552.02	11	7,869.60	1	6,635.50

廃川廃道敷地処理状況調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区分 年度	廃川 廃道 敷地			処 理 状 況										(B)のうち処理 困難なもの					
	台 帳			処 理					中 間 状 況						処 理 済 (C)=(A)-(B)				
	年度当初 箇所数	面 積 m ²	当該年度 箇所数	計(A)		測 量 箇所数	面 積 m ²	未着手 箇所数	面 積 m ²	護 与 箇所数	面 積 m ²	登 記 箇所数	面 積 m ²			処 分 箇所数	面 積 m ²	計(B) 箇所数	面 積 m ²
				箇所数	面 積 m ²														
廃川	5	6,469.52		5	6,469.52	4	5,917.50							1	552.02	5	6,469.52	3	5,373.17
廃道	7	1,400.62	2	9	2,150.19	7	1,420.87							1	0.54	8	1,421.41	5	1,262.33
計	12	7,870.14	2	14	8,619.71	11	7,338.37	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	552.56	13	7,890.93	8	6,635.50

砂利採取認可状況調

区 分	山 砂 利	陸 砂 利	洗 浄	計
令和2年度	4	8	5	17
令和3年度	7	8	1	16
令和4年度	13	7	3	23
令和5年度	7	9	6	22
令和6年度	4	5	1	10

(注) 1 認可件数には変更認可を含む。

2 令和6年度は、令和7年2月28日現在。

火薬類許可状況調

(令和5年度)

区 分	件数	金 額(円)	摘 要
販 売 許 可	-	-	
火薬庫設置	-	-	
完 成 検 査	-	-	
譲 渡	1	1,200	1,200×1
譲 受	1	2,400	2,400×1
免状再交付	-	-	
計	2	3,600	

火薬類許可状況調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区 分	件数	金 額(円)	摘 要
販 売 許 可	-	-	
火薬庫設置	-	-	
完 成 検 査	-	-	
譲 渡	1	1,200	1,200×1
譲 受	1	2,400	2,400×1
免状再交付	-	-	
計	2	3,600	

(5) 道路事業について

当事務所が所管する道路の現況は別表のとおり国道 3 路線、主要地方道 15 路線、一般県道 47 路線の計 65 路線で、総延長は約 628 kmである。そのうち、改良済み延長は令和 6 年 4 月 1 日現在で約 578km、改良率は県平均の 85.8%を上回る 92.1%である。

このほか、大規模自転車道 1 路線約 38km を所管している。

<ビジョン>

「交流」、「暮らし」、「安全・安心」の 3 分野における投資の効果を最大化するように、“保全”、“活用”、“整備”のバランスをとる「道路マネジメント」を推進する。

<計画>

「美しい“ふじのくに”インフラビジョン（R4.3 月）」や「美しい“ふじのくに”のみちづくり」（R4.3 月）」に基づき、道路の保全・活用・整備を推進している。管内の主な路線は以下のとおりである。

主たる目的	路線名	事業名	全体計画	全体事業費
安全・安心な生活を守る “みちづくり”	国道 150 号 遠州大橋	橋梁耐震 (道路メンテナンス)	橋梁耐震 N=1 式 R3～R10	29 億円
県土の魅力を高め、 未来につなぐ “みちづくり”	国道 150 号 磐南Ⅱバイパス	社会資本整備総合交付金 (国道道路改築(2 次・広域))	道路新設 L=2.0km H20～R1 桁年代	35 億円
地域を磨き、 地域間の発展を支える “みちづくり”	(主)掛川浜岡線 小笠バイパス	原子力発電所関連 道路整備	道路新設 L=5.7km (うち県施工 L=3.5km 菊川市施工 L=2.2km) H16～R10 年代	57 億円 (県施工)

<実績>

年度	国庫補助等事業費 (国 補助率 1/2・5.5/10)	県単独事業費
令和 6	事業費 5,956,638 千円 内 本工事 2,555,357 千円 測 試 476,242 千円	事業費 3,117,137 千円 内 本工事 1,868,623 千円 測 試 408,266 千円

※ 内数には、事務費及び令和 5 年度から 6 年度への繰越額を含む。

※内訳には事務費及び令和 7 年度への繰越額を含まない（令和 5 年度繰越は含む）

主な路線における令和 6 年度実績の概要は以下のとおり。

路線名・事業名	令和 6 年度実績額 進捗率（単年度／累計）	令和 6 年度実績の概要
(国)150 号 磐南Ⅱバイパス (令和 7 年度暫定供用まで)	486 百万円（26％／74％）事業費割	橋梁上部工、道路工
(主)掛川浜岡線 小笠バイパス (令和 7 年度暫定供用まで)	164 百万円（4％／98％）事業費割	道路工、水路工

※ 当該年度の最終箇所付け額

<評価>

ア 広域的な道路ネットワークの形成を図るため「国道 150 号磐南Ⅱバイパス」や「主要地方道掛川浜岡線小笠バイパス」の整備を推進し、令和 7 年度中の暫定供用開始の目途が立った。

イ 暮らしやすい生活基盤を形成するため「“人・地域をつなぐ道”緊急対策事業」（令和 5 年度～6 年度）により、令和 6 年度は（主）袋井春野線他 14 路線 17 箇所で、歩行空間整備や防護柵取替、道路拡幅等の事業を推進し、10 路線 10 箇所で整備が完了した。

ウ その他、地域間交流の促進や利便性の向上、快適な生活環境に資するバイパスの整備や交通安全対策として歩道整備を進めるとともに、災害防除や橋梁の耐震対策等、引き続き、災害に強い道路整備を推進している。

区分		事業名	路線名等	箇所数	事業費(千円)	左の内線越 (R5→6)	
						箇所数	事業費(千円)
国庫補助・交付金事業	補助	道路改良(重要物流道路)	(国)150号	1	69,300	1	66,100
		道路改良(地域連携2A)地域高規格	(国)150号	1	42,000	1	29,200
		橋梁点検(道路メンテナンス)	(国)150号ほか	6	135,224	2	38,710
		橋梁耐震対策(道路メンテナンス)	(一)佐倉御前崎港線ほか	35	1,190,519	6	278,900
		橋梁補修(道路メンテナンス)	(国)150号ほか	51	1,802,465	23	500,000
		トンネル修繕(本体外工)(道路メンテナンス)	(一)大河内森線ほか	4	34,067	2	25,200
		トンネル点検(道路メンテナンス)	(主)掛川川根線ほか	2	9,165	0	0
		大型構造物点検(道路メンテナンス)	(一)磐田袋井線ほか	2	3,433	0	0
		大型構造物修繕(道路メンテナンス)	(一)日坂沢田線ほか	13	130,396	6	74,230
		災害防除(県道土砂災害対策)	(主)袋井春野線	1	21,000	1	10,400
		小計		116	3,437,569	42	1,022,740
	交付金事業	社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次・広域)	(国)150号	5	480,070	2	121,900
		社会資本整備総合交付金(県道道路改築・一般)	(主)掛川川根線ほか	9	293,212	2	26,948
		社会資本整備総合交付金(国道橋梁改築2次・広域)	(国)150号	5	745,340	1	180,100
		社会資本整備総合交付金(舗装・広域)	(主)掛川天竜線ほか	2	253,800	1	100,100
		防災・安全交付金(橋梁耐震対策・一般)	(主)掛川天竜線	4	135,720	2	73,600
		防災・安全交付金(国道舗装修繕)	(国)150号	1	13,100	0	0
		防災・安全交付金(県道舗装修繕)	(主)掛川浜岡線ほか	3	107,110	0	0
		防災・安全交付金(トンネル照明)	(主)掛川大東線ほか	3	82,810	1	7,800
		防災・安全交付金(構造物点検)	(主)袋井大須賀線ほか	2	14,700	0	0
		防災・安全交付金(県道交通安全)【交通安全】	(主)磐田天竜線ほか	11	419,405	5	113,300
		防災・安全交付金(県道交通安全)【道路改築】	(主)焼津森線	2	67,389	1	14,300
		防災・安全交付金(県道災害防除)	(主)袋井春野線ほか	4	180,050	1	11,500
		防災・安全交付金(県道道路改築)	(一)磐田掛川線	4	180,050	2	62,000
		小計		55	2,972,756	18	711,548
		計		171	6,410,325	60	1,734,288

区分	事業名	路線名等	箇所数	事業費(千円)	左の内線越(R5→6)	
					箇所数	事業費(千円)
県単独事業	県単独道路整備(現場監理業務)	管内	1	9,562	0	0
	県単独交通安全施設整備(現場監理業務)	管内	1	3,123	0	0
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策A(交通安全)	(主)袋井春野線ほか	12	151,000	9	106,410
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策N(交通安全/道路改築)	(一)豊田竜洋線ほか	4	137,000	3	60,500
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策S(交通安全)	(主)浜北袋井線ほか	5	52,000	1	19,500
	[新しい生活様式]緊急対策H(交通安全/道路改築)	(一)横川磐田線ほか	4	78,410	0	0
	[新しい生活様式]緊急対策R(伐採工/防草工)	(一)磐田掛川線ほか	3	20,420	0	0
	緊急交通安全対策事業(通学経路安全対策)	(一)磐田掛川線ほか	4	47,700	2	22,200
	緊急交通安全対策T(交通安全)	(主)掛川天竜線ほか	3	20,300	0	0
	緊急交通安全対策L(区画線)	(一)豊浜磐田線ほか	6	86,000	0	0
	緊急自然災害防止対策(冠水対策/災害防除/道路照明)	(主)焼津森線ほか	9	168,250	2	22,300
	県単交通安全施設維持	(国)150号ほか	20	223,272	5	42,144
	県単交通安全施設整備	(主)磐田天竜線ほか	20	209,300	5	56,900
	県単道路調査	(主)磐田停車場線	1	3,000	1	3,000
	県単災害防除	(主)藤枝天竜線ほか	3	24,500	1	600
	県単道路改築	(一)豊田竜洋線ほか	18	297,800	4	60,500
	県土強靱化対策(冠水対策/災害防除/道路照明/道路改築)	(国)150号ほか	17	326,920	5	106,600
	原子力発電所関連道路整備事業	(主)掛川浜岡線	3	80,800	1	2,100
	道路施設震災対策事業	(主)袋井春野線	2	14,700	0	0
	橋梁修繕(道路維持)	(一)掛川袋井線	1	3,935	0	0
	道路維持(災害工事費)	(主)磐田天竜線	2	13,152	1	3,100
	道路維持(災害調査費)	(主)焼津森線	3	90,545	2	33,818
	安全で美しい県土環境保全	(一)磐田袋井線ほか	10	172,800	3	16,630
	舗装補修(予防的修繕)	(国)150号	2	53,000	0	0
	舗装補修(予防的修繕(公適債))	(一)磐田掛川線ほか	5	183,270	0	0
	舗装補修(修繕)	(主)袋井春野線ほか	12	338,670	0	0
	トンネル防災	(一)磐田掛川線ほか	2	59,556	0	0
	官民境界杭設置等	(一)磐田掛川線	1	5,071	0	0
	緑花木管理	管内	1	77,500	0	0
	道路台帳補正	管内	2	4,928	0	0
	道路台帳嘱託員経費		1	2,646	0	0
	道路維持(舗装補修委託)	(国)150号ほか	2	117,500	0	0
	道路維持(雪氷対策委託)	(国)150号ほか	2	11,747	0	0
	道路維持(小規模修繕委託)	管内	2	134,404	0	0
	道路維持	(国)150号ほか	5	239,520	0	0
	道路パトロール推進	管内	1	10,560	0	0
	建設機械		1	1,440	0	0
	計		191	3,474,301	45	556,302
合 計			362	9,884,626	105	2,290,590

※なお、ゼロ値分は次年度扱いとしている。

区分	事業名	路線名等	箇所数	事業費(千円)	左の内線越 (R6→7)	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助・交付金事業	補助	道路改良(重要物流道路)	(国)150号	3	279,775	
		橋梁改築(重要物流道路)	(国)150号	1	48,825	
		道路改良(地域連携2A)地域高規格	(国)150号	1	29,200	
		橋梁点検(道路メンテナンス)	(国)150号ほか	3	115,150	
		橋梁耐震対策(道路メンテナンス)	(一)佐倉御前崎港線ほか	21	1,373,330	
		橋梁補修(道路メンテナンス)	(国)150号ほか	37	1,348,831	
		トンネル修繕(本土工)(道路メンテナンス)	(一)大河内森線ほか	5	53,400	
		大型構造物点検(道路メンテナンス)	(一)磐田袋井線ほか	1	8,400	
		大型構造物修繕(道路メンテナンス)	(一)日坂沢田線ほか	11	373,997	
		道路改良(無電柱化推進計画)	(主)磐田停車場線	1	11,550	
		災害防除(県道土砂災害対策)	(主)袋井春野線	2	99,650	1 92,250
		小計		86	3,742,107	1 92,250
	交付金事業	社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次・広域)	(国)150号	6	519,850	
		社会資本整備総合交付金(県道道路改築・一般)	(主)掛川川根線ほか	6	343,068	
		社会資本整備総合交付金(国道橋梁改築2次・広域)	(国)150号	3	642,100	
		社会資本整備総合交付金(舗装・広域)	(主)掛川天竜線ほか	2	156,800	1 56,700
		防災・安全交付金(橋梁耐震対策・一般)	(主)掛川天竜線	3	119,800	
		防災・安全交付金(県道交通安全)[交通安全]	(主)磐田天竜線ほか	5	110,100	
		防災・安全交付金(県道交通安全)[道路改築]	(主)焼津森線	1	14,300	
		防災・安全交付金(県道災害防除)	(主)袋井春野線ほか	1	5,537	
		防災・安全交付金(県道道路改築)	(一)磐田掛川線	3	302,975	
		小計		30	2,214,530	1 56,700
	計			116	5,956,638	2 148,950

区分	事業名	路線名等	箇所数	事業費(千円)	左の内線越(R6→7)	
					箇所数	事業費(千円)
県単独事業	県単独道路整備(現場監理業務)	管内	1	11,592		
	県単独交通安全施設整備(現場監理業務)	管内	1	3,746		
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策A(交通安全)	(主)袋井春野線ほか	17	351,410		
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策N(交通安全/道路改築)	(一)豊田竜洋線ほか	7	199,500		
	“人・地域をつなぐ道”緊急対策S(交通安全)	(主)浜北袋井線ほか	3	39,500		
	緊急交通安全対策事業(通学経路安全対策)	(一)磐田掛川線ほか	1	22,200		
	緊急交通安全対策L(区画線)	(一)豊浜磐田線ほか	6	130,000		
	緊急自然災害防止対策(冠水対策/災害防除/道路照明)	(主)焼津森線ほか	6	133,300	1	21,955
	県単交通安全施設維持	(国)150号ほか	17	216,517		
	県単交通安全施設整備	(主)磐田天竜線ほか	15	204,570		
	県単道路調査	(主)磐田停車場線	1	3,000		
	県単災害防除	(主)藤枝天竜線ほか	3	23,600		
	県単道路改築	(一)豊田竜洋線ほか	20	283,830	1	20,000
	県土強靱化対策(冠水対策/災害防除/道路照明/道路改築)	(国)150号ほか	9	190,700	1	40,000
	原子力発電所関連道路整備事業	(主)掛川浜岡線	3	78,100		
	道路施設震災対策事業	(主)袋井春野線	8	108,397	3	48,300
	橋梁修繕(道路維持)	(一)掛川袋井線	2	42,000		
	道路維持(災害工事費)	(主)磐田天竜線	2	24,334		
	道路維持(災害調査費)	(主)焼津森線	2	14,584		
	安全で美しい県土環境保全	(一)磐田袋井線ほか	11	126,630		
	舗装補修(予防的修繕)	(国)150号	1	43,000		
	舗装補修(予防的修繕(公適債))	(一)磐田掛川線ほか	5	50,000		
	舗装補修(修繕)	(主)袋井春野線ほか	7	224,000		
	トンネル防災	(一)磐田掛川線ほか	1	1,504		
	官民境界杭設置等	(一)磐田掛川線	2	1,930		
	緑花木管理	管内	1	80,729		
	道路台帳補正	管内	1	7,216		
	道路台帳嘱託員経費		1	3,530		
	旧道処理推進		1	7,200		
	道路維持(舗装補修委託)	(国)150号ほか	2	99,695		
	道路維持(雪水対策委託)	(国)150号ほか	2	11,445		
	道路維持(小規模修繕委託)	管内	2	137,487		
	道路維持	(国)150号ほか	2	241,819		
	道路パトロール推進	管内	1	14,000		
	建設機械		1	1,410		
	計		165	3,132,475	6	130,255
	合計		281	9,089,112	8	279,205

※なお、ゼロ値分は次年度扱いとしている。

道路防災対策箇所の工事施工状況調

1 道路防災総点検結果表 (箇所数)

区 分	要対策箇所	要経過観察箇所	対策不要	合 計
事 務 所	261	121	321	703
県 全 体	1,145	874	544	2,563

2 道路防災対策工事施工状況

(令和7年2月28日現在)
(単位:金額・千円、率・%)

要対策箇所	過年度		現年度			(過年度＋現年度) 進捗状況		
	完了箇所	災害防除 事業費	施工箇所	完了箇所	災害防除 事業費	完了箇所	災害防除 事業費	進捗率
261	65 (29)	4,569,540	7 (2)	3 (2)	226,250	68 (31)	4,795,790	26.1%

(注)

- ()内は、災害防除事業以外(道路改築等)の箇所を内書きする。
- 要対策箇所数は、平成8年度総点検の結果に基づく箇所数を記載(地震対策を除く豪雨・豪雪)。

(6) 河川事業について

当事務所が所管する河川の現況は、別表のとおり一級河川は菊川水系など2水系27河川、二級河川は太田川水系など8水系59河川で、総延長は450.5kmである。そのうち要改修延長が384.9kmあり、時間雨量50mmの降雨に対する改修済み延長は182.4kmで、改修率は県全体の54.8%を下回る47.4%である（令和5年度末時点）。

<目的>

水害の発生が防止され、適正に利用され、河川環境の整備と保全がされるように、河川を総合的に管理し、安全で安心できる県土づくりを推進する。

<計画>

天竜川水系の一雲済川については、河川整備計画（平成14年9月策定）に基づき、中流部の局部的狭窄部の改修を先行し、その後下流部から順次改修する。

太田川水系については、河川整備計画（平成13年12月策定）に基づき、本川下流工区や垂木川工区など、緊急性の高い河川から改修を進める。

事業中の主な河川の計画については以下のとおり。

水系名	河川名	主たる事業名	全体計画
天竜川水系	一雲済川	総合流域防災事業(交付金)	L=6.05km、H11～概ねR17 整備目標：概ね1/30確率洪水
太田川水系	太田川 (下流工区)	事業間連携河川事業(補助) 広域河川改修事業(交付金)	L=4.0km、S63～概ねR20 整備目標：概ね1/10確率洪水
太田川水系	垂木川	広域河川改修事業(交付金)	L=1.6km、R2～概ねR25 整備目標：概ね1/5確率洪水

<実績>

令和6年度		国庫補助・交付金事業	県単独事業
事業費		4,983,593千円	2,338,279千円
内	委託料	186,675千円	479,114千円
	工事費	4,676,276千円	1,790,724千円
箇所数		56箇所	138箇所

※ 事業費は令和5年度繰越と令和7年度への繰越を含む

※内訳には事務費及び令和7年度への繰越額を含まない（令和5年度繰越は含む）

主な河川における令和6年度事業実績の概要は、以下のとおり。

河川名・事業名	事業実績額	左の主な内容	事業の成果
一雲済川・総合流域防災事業 (交付金事業)	390,600 千円	樋門工、護岸工、 河道掘削工	樋門工 N=1 基、護岸工 L=93m、 河道掘削工 V=2,090m ³
太田川・総合流域防災事業 (交付金事業)	280,000 千円	河道掘削工	河道掘削工 V=22,900 m ³
垂木川・総合流域防災事業 (交付金事業)	271,300 千円	橋台工 (A2 橋台)、 護岸工、築堤工	橋台工 N= 1 基、護岸工 L=50m、 築堤工 L=200m

<評価>

ア 一雲済川では、河川整備計画における目標洪水（概ね 30 年確率規模）の流下可能な断面を確保するための暫定計画（概ね 5 年確率規模）として河川改修を進めている。令和 6 年度は、護岸工及び河道掘削工を実施するとともに鈴木川樋門の改築が完成した。

イ 太田川下流工区では、河川整備計画における目標洪水（概ね 10 年確率規模）の流下可能な断面を確保するため河川改修を進めている。令和 6 年度は河道掘削工 V=22,900m³ を実施した。

ウ 垂木川工区では、河川整備計画における目標洪水（概ね 5 年確率規模）の流下可能な断面を確保するため河川改修を進めており、令和 2 年度より垂木川を渡河する主要地方道掛川天竜線新橋の架け替えに着手しており、令和 6 年度は橋台工が完成し、条件護岸工及び上部工に着手した。

事業別箇所数等調(河川)

(令和5年度)

区分		事業名	河川名等	箇所数	事業費(千円)	左の内線越5→6	
						箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業・交付金事業	補助事業	事業間連携河川事業	二級河川太田川	0	0	0	0
		ダムメンテナンス事業	二級河川太田川	3	406,858	1	121,800
		河川メンテナンス事業	二級河川ぼう僧川	1	38,955	1	32,050
		小計		4	445,813	2	153,850
	交付金事業	広域河川改修(防災・安全交付金)	二級河川垂木川、二級河川太田川	8	1,671,504	5	690,600
		総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	一級河川一雲済川、二級河川敷地川	39	2,403,591	19	1,170,840
		効果促進事業(防災・安全交付金)	二級河川太田川	1	21,186	0	0
		大規模漂着等流木	浅羽海岸、福田海岸、磐田海岸、竜洋海岸	4	151,227	0	0
		総流坊(情報基盤)(防災・安全交付金)	二級河川蟹田川	1	2,355	0	0
		河川等災害関連	二級河川敷地川	1	54,562	1	17,391
		小計		54	4,304,425	25	1,878,831
		計		58	4,750,238	27	2,032,681
県単独事業		河川改良	二級河川蟹田川他	23	411,338	11	75,580
		河川維持修繕	二級河川太田川他	16	310,304	1	638
		河川維持管理(河川管理・長寿命化推進事業費)	二級河川ぼう僧川	4	47,500	0	0
		美しい県土環境保全事業(河川)	二級河川原野谷川他	4	117,000	3	59,580
		県土強靱化対策事業(河川)(緊急浚渫)	一級河川上小笠川他	17	365,300	1	11,900
		緊急自然災害防止対策事業	二級河川太田川他	18	399,600	9	172,926
		緊急治水対策事業(河川)	二級河川倉真川他	4	168,173	0	0
		緊急河川浚渫対策事業	一級河川一雲済川他	9	130,000	0	0
		豪雨等災害対策緊急事業	二級河川安久路川他	9	220,000	7	140,010
		河川調査費	二級河川太田川	15	173,849	10	87,444
		河川維持管理(太田川ダム維持管理)	太田川ダム	1	69,000	0	0
		河川維持管理(環境保全事業)	二級河川太田川他	1	6,137	0	0
		河川台帳整備	二級河川旧ぼう僧川	1	3,500	0	0
		河川維持管理(廃川敷測量費)	一級河川西方川	1	6,300	1	6,300
		河川維持管理(土木防災情報センター管理費)	二級河川原野谷川	2	32,484	0	0
		水防用水位計更新事業	二級河川太田川他	2	36,408	0	0
		災害復旧工法委託(河川調査)	二級河川三倉川	2	47,561	1	19,250
		緊急河川災害対策事業	二級河川三倉川他	1	266,328	0	0
		計		130	2,810,782	44	573,628
合 計				188	7,561,020	71	2,606,309

事業別箇所数等調 (河川)

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

区分		事業名	河川名等	箇所数	事業費(千円)	左の内線越6→7	
						箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業・交付金事業	補助事業	大規模特定河川事業	二級河川敷地川	3	824,220	0	0
		ダムメンテナンス事業	二級河川太田川ダム	5	543,258	1	67,601
		河川メンテナンス事業	二級河川ぼう僧川	4	67,750	0	0
		小計		12	1,435,228	1	67,601
	交付金事業	広域河川改修(防災・安全交付金)	二級河川垂木川	9	921,600	0	0
		総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	一級河川一雲済川、二級河川敷地川	32	2,544,140	1	130,000
		河川等災害関連	二級河川敷地川	3	82,625	0	0
		小計		44	3,548,365	1	130,000
		計		56	4,983,593	2	197,601
県単独事業		河川改良	二級河川太田川他	36	426,280	0	0
		河川維持修繕	二級河川原野谷川他	19	280,638	0	0
		河川維持管理(水門等管理委託)	二級河川ぼう僧川	1	4,900	0	0
		美しい県土環境保全事業(河川)	二級河川原野谷川他	3	59,580	0	0
		県土強靱化対策事業(河川)(緊急浚渫)	一級河川上小笠川他	15	321,900	0	0
		緊急自然災害防止対策事業	二級河川太田川他	19	417,926	0	0
		豪雨等災害対策緊急事業	二級河川安久路川他	13	390,010	0	0
		河川調査費	二級河川太田川	18	195,884	0	0
		河川調査費(太田川ダム濁水対策)	二級河川太田川ダム	2	40,000	2	26,102
		河川維持管理(土木施設長寿命化)	二級河川ぼう僧川	1	42,700	0	0
		河川維持管理(太田川ダム維持管理)	太田川ダム	1	82,000	0	0
		河川維持管理(環境保全事業)	二級河川太田川他	3	6,684	0	0
		河川台帳整備	二級河川旧ぼう僧川	1	5,000	0	0
		河川維持管理(廃川敷測量費)	一級河川上小笠川	2	14,300	0	0
		河川維持管理(土木防災情報センター管理費)	二級河川原野谷川	3	31,227	0	0
		災害調査費(水防資材ストックヤード整備事業)	二級河川太田川	1	19,250	0	0
		計		138	2,338,279	2	26,102
		合 計		194	7,321,872	4	223,703

(7) 海岸事業について

<目的>

津波、高潮、波浪などによる被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。

<計画>

平成12年4月施行の改正海岸法に基づき平成15年7月に「遠州灘沿岸海岸保全基本計画」を策定した。その後、平成26年6月に海岸法の一部を改正する法律が公布、平成26年12月に「海岸法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」が施行され、海岸保全基本計画に定める基本的な事項として、海岸保全施設の設備に関する事項を細分し、海岸保全施設の新設又は改良に関する事項及び海岸保全施設の維持又は修繕に関する事項が規定された。これを受け、静岡県では、平成25年11月、平成26年2月、平成27年9月と3回の静岡県海岸保全基本計画検討委員会を開催し平成27年12月に「遠州灘沿岸海岸保全基本計画」を変更した。この計画に沿って、侵食が進む竜洋海岸、浅羽海岸、御前崎海岸の侵食対策、飛砂による防災林や自転車道等の埋没の課題がある海岸の維持修繕、海岸の経年変化把握のための調査などを行う。

また、地震津波対策として、レベル1の津波を防ぐ高さの確保及び質的な強化に加え、津波の到達時間が短く、多くの人口、資産を抱えている低平地では広範囲に甚大な浸水被害が想定されるという本県特有の課題に対して、「ふじのくに森の防潮堤づくり」と連携した海岸防災林の嵩上げや、海岸堤防の背後盛土等によるレベル1を超える高さの施設整備により安全度を向上させる「静岡モデル防潮堤」の整備を磐田市、掛川市、袋井市において推進する。

<実績>

令和6年度実績		国庫補助及び交付金事業	県単独事業
事業費		75,165 千円	2,337,669 千円
内訳	委託料	16,910 千円	127,105 千円
	工事費	40,945 千円	2,148,381 千円

※ 事業費は令和5年度繰越と令和7年度への繰越を含む

※ 内訳には事務費及び令和7年度への繰越額を含まない（令和5年度繰越は含む）

<静岡モデル防潮堤 進捗状況>

	計画延長(m)	整備延長(m) (R7.1時点)	進捗率
磐田市	11,000	4,406	40%
袋井市	5,350	4,979	93%
掛川市	9,000	5,223	58%
御前崎市	1,687	1,687	100%

<評価>

ア 竜洋海岸、浅羽海岸及び御前崎海岸において、侵食箇所へ養浜工事を実施し、砂浜の復元を図った。

イ 御前崎海岸、浜岡海岸、大浜海岸、大須賀海岸、浅羽海岸、福田海岸、磐田海岸、竜洋海岸で汀線・深浅測量を実施した。

御前崎海岸、浜岡海岸は侵食傾向であり汀線が後退している。

大浜海岸、大須賀海岸は、浜幅はほぼ全域で 50m 以上維持しているが海中部でやや侵食傾向である。

浅羽海岸、福田漁港海岸は、サンドバイパスシステム運用開始以降、堆積傾向にあった。サンドバイパスシステムは、目標土砂移動量年間 8 万 m³ であるが、令和 4 年度は 29,000 m³、令和 5 年度は 16,688 m³、令和 6 年度は 3,747 m³ の土砂移動となった。令和 6 年 10 月に運転設備の不具合が発生し運転を中止しており、令和 7 年 6 月以降に運転を再開する予定である。このため、専門家を加えた委員会を開催し、これまでの運用や状況変化を整理して対策の検討を進めていく。

磐田海岸、竜洋海岸は、天竜川河口部で汀線後退が目立つが、離岸堤により汀線は安定傾向で、離岸堤下手側（東側）では汀線が後退している。

離岸堤下手側（東側）の汀線後退は、離岸堤による漂砂補足効果が強く出すぎ砂が下手側に供給されにくいことが原因のひとつであるため、離岸堤の一部嵩下げを行っている。

令和元年の台風 19 号により、離岸堤下手側（東側）の農林堤が激しく侵食を受けた。

ウ 今後も、砂浜侵食の状況把握をしつつ、「遠州灘沿岸侵食対策検討委員会」での議論等を踏まえ、引続き効果的な対策を行っていく。

エ 磐田市の竜洋海岸（スズキテストコース）付近は、背後地の土地利用等から用地制約があり、盛土構造での整備が困難なため、浜松防潮堤で実績のある CSG 工法により実施している。CSG 工法は高度な施工管理が求められることから、磐田市から県へ技術支援要請(R1.8.7)があり、当該区間の施工は市からの工事委託により袋井土木が実施している。

事業別箇所数等調（海岸）

（令和5年度）

区分	事業名	河川名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越（R5→R6）	
					箇所数	事業費（千円）
国庫補助・交付金事業	補助	災害関連大規模漂着流木等処理対策	竜洋海岸、磐田海岸、福田海岸、浅羽海岸	4	151,227	0
		小計	4	151,227	0	0
	交付金	侵食対策（防災・安全交付金）	竜洋海岸	1	31,500	1
		国土強靱化侵食対策	竜洋海岸	1	42,000	1
		小計	2	73,500	2	68,320
		計	6	224,727	2	68,320
県単独事業		海岸養浜	御前崎白羽海岸、大浜海岸、浅羽海岸	4	53,688	2
		海岸調査	御前崎海岸ほか	7	58,842	5
		緊急自然災害防止対策事業	竜洋水門	1	30,000	0
		海岸改良	竜洋海岸	1	6,000	1
		海岸維持修繕	御前崎白羽海岸	1	5,000	0
		河川海岸環境整備	御前崎白羽海岸	1	7,700	0
		静岡モデル防潮堤整備推進事業	竜洋海岸	2	362,170	0
		計	17	523,400	8	42,754
		合 計	23	748,127	10	111,074

事業別箇所数等調（海岸）

（令和6年度）

（令和7年2月28日現在）

区分	事業名	河川名等	箇所数	事業費 (千円)	左の内繰越（R6→R7）	
					箇所数	事業費（千円）
国庫補助・交付金事業	補助	海岸漂着物等対策事業（環境保全）	御前崎白羽海岸	1	945	0
		小計	1	945	0	0
	交付金	侵食対策（防災・安全交付金）	竜洋海岸	2	34,220	0
		国土強靱化侵食対策	竜洋海岸	1	40,000	0
		小計	3	74,220	0	0
		計	4	75,165	0	0
県単独事業		海岸養浜	御前崎白羽海岸、浅羽海岸	6	79,252	1
		海岸調査	御前崎海岸ほか	10	60,616	2
		海岸改良	竜洋海岸	2	10,800	1
		海岸維持修繕	御前崎白羽海岸	4	11,654	0
		静岡モデル防潮堤整備推進事業	竜洋海岸	2	2,175,347	0
		計	24	2,337,669	4	45,494
		合 計	28	2,412,834	4	45,494

(8) 砂防関係事業について

<目的>

降雨などを原因として発生する土石流、地すべり、崖崩れ等の土砂災害から人家・耕地・公共施設等を守り、国土の保全と民生の安定に資することを目的とする。

ア 砂防事業

流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守る。

イ 地すべり対策事業

人家、公共建物、河川、道路等の公共施設その他のものに対する地すべり等による被害を除去し又は軽減する。

ウ 急傾斜地崩壊対策事業

急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護する。

エ ソフト対策事業

平成13年4月施行の土砂災害防止法に関する基礎調査業務を実施する。総合的な土砂災害対策として、土砂災害（特別）警戒区域の指定を推進し、土砂災害による人的被害を未然に防止する。

※土砂災害（特別）警戒区域については、令和元年度で全危険箇所の指定を完了した。

<計画>

管内の土砂災害（特別）警戒区域は、土石流が536箇所、地すべりが46箇所、急傾斜地が3,025箇所が指定されている。

砂防施設・地すべり防止施設・急傾斜地崩壊対策施設等各施設のハード整備を促進するとともに、ソフト対策として、土砂災害警戒区域の指定や各市町による警戒避難体制の整備を推進することにより、土砂災害の被害防止を図る。

<実績>

令和6年度実績		補助・交付金事業	県単独事業
事業費		1,237,683 千円	669,383 千円
内 訳	測定	335,944 千円	65,514 千円
	工事費	379,370 千円	287,718 千円

※事業費は令和5年度繰越と令和7年度への繰越を含む

※内訳には事務費及び令和7年度への繰越額を含まない（令和5年度繰越は含む）

<評価>

ア 令和6年度は、補助・交付金事業として、以下のハード整備を推進した。

砂防事業：12箇所

地すべり対策事業：4箇所

急傾斜地崩壊対策事業：2箇所

また、ソフト対策として、土砂災害防止法に基づき「土砂災害警戒区域」の指定を進め、令和元年度までに全危険箇所の調査、指定を完了し、避難体制の整備を推進した。

イ 補助・交付金事業の対象外の箇所において、緊急性が高く、短期間に事業効果が発現される箇所については、令和6年度に5箇所（北ノ谷A、北ノ谷B、上垂木X、上西郷石ケ谷、家代下神田）の県単急傾斜地崩壊防止事業により整備を進めた。

事業別箇所数等調（砂防）

（令和5年度）

区分	事業名	砂防名等	箇所数	事業費（千円）	左の内線越（R5-R6）	
					箇所数	事業費（千円）
補助・交付金事業	通常砂防【防災・安全交付金】（重点）	坊主測川ほか	6	143,850	2	88,056
	通常砂防【防災・安全交付金】（重点）（5か年加速化対策）	坊主測川ほか	4	26,250	2	25,100
	通常砂防【防災・安全交付金】	平松沢Dほか	4	52,500	2	40,000
	通常砂防【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）	平松沢Bほか	16	236,030	6	80,100
	事業間連携砂防等事業（通常砂防）	一雲済川支川上神増沢	3	80,050	1	23,700
	事業間連携砂防等事業（通常砂防）（5か年加速化対策）	一雲済川支川上神増沢ほか	4	34,350	1	5,100
	砂防メンテナンス事業（砂防）	天竜川圏域	2	5,250	1	5,000
	砂防メンテナンス事業（砂防）（5か年加速化対策）	天竜川圏域	3	74,092	1	24,800
	事業間連携砂防等事業（地すべり）	上西之谷ほか	5	37,650	2	19,900
	事業間連携砂防等事業（地すべり）（5か年加速化対策）	上西之谷	2	15,100	0	0
	地すべり対策【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）	上西之谷	1	42,500	0	0
	急傾斜地崩壊対策（防災・安全）（重点）	満水	3	58,998	1	10,658
	急傾斜地崩壊対策（防災・安全）（重点）（5か年加速化対策）	満水	2	36,750	1	35,064
	急傾斜地崩壊対策（防災・安全）	平松蔵下B	1	31,500	0	0
	急傾斜地崩壊対策（防災・安全）（5か年加速化対策）	平松蔵下Bほか	3	52,500	1	50,200
	砂防メンテナンス事業（地すべり）	二級河川太田川水系	4	19,350	1	4,245
	砂防メンテナンス事業（地すべり）（5か年加速化対策）	二級河川太田川水系	4	24,150	1	3,000
	総合流域防災（情報基盤）（防災・安全）	黒俣沢奥沢	3	32,737	1	5,620
	総合流域防災（情報基盤）（防災・安全）（5か年加速化対策）	黒俣沢奥沢	4	41,500	1	30,000
	総合流域防災（基礎調査）【防災・安全交付金】	黒俣沢奥沢	2	51,531	0	0
	総合流域防災（基礎調査）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）	黒俣沢奥沢	3	173,750	1	135,000
	総合流域防災（砂防）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）（土砂・洪水氾濫）	袋井土木事務所管内	5	55,050	1	15,000
	砂防等災害関連緊急事業	平松蔵下B	1	146,790	0	0
	計		85	1,472,228	27	600,543
県単独事業	県単砂防等調査	逆川ほか	12	69,086	3	19,115
	県単砂防等維持修繕	袋井土木事務所管内	4	33,600	0	0
	県単急傾斜地崩壊対策	向笠竹之内新豊院山B	1	22,200	0	0
	県単地すべり対策	逆川	2	10,000	1	1,500
	緊急自然災害防止対策	北ノ谷Aほか	6	221,400	2	94,700
	緊急治水対策	逆川	1	19,070	0	0
	県土強靱化対策	東大谷川ほか	3	15,000	0	0
	豪雨等災害対策緊急事業	弁財天川支川三沢川ほか	4	50,000	1	14,395
	県費補助（急傾斜）	板沢原ほか	5	29,008	1	6,693
	計		38	469,364	8	136,403
合 計			123	1,941,592	35	736,946

事業別箇所数等調（砂防）

（令和6年度）

（令和7年2月28日現在）

区分	事業名	砂防名等	箇所数	事業費（千円）	左の内繰越（R6-R7）	
					箇所数	事業費（千円）
補助・交付金事業	通常砂防【防災・安全交付金】（重点）	坊主淵川ほか	5	115,356	0	0
	通常砂防【防災・安全交付金】（重点）（5か年加速化対策）	坊主淵川ほか	3	26,150	0	0
	通常砂防【防災・安全交付金】	平松沢Dほか	12	166,000	4	87,800
	通常砂防【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）	平松沢Bほか	14	134,700	0	0
	事業間連携砂防等事業（通常砂防）	一雲済川支川上神増沢ほか	3	56,250	0	0
	事業間連携砂防等事業（通常砂防）（5か年加速化対策）	一雲済川支川上神増沢ほか	3	14,550	0	0
	砂防メンテナンス事業（砂防）	天竜川圏域	3	115,250	0	0
	砂防メンテナンス事業（砂防）（5か年加速化対策）	天竜川圏域	3	45,800	0	0
	事業間連携砂防等事業（地すべり）	上西之谷ほか	2	19,900	0	0
	事業間連携砂防等事業（地すべり）（5か年加速化対策）	上西之谷ほか	4	17,220	0	0
	急傾斜地崩壊対策（防災・安全）（重点）	満水	1	10,658	0	0
	急傾斜地崩壊対策（防災・安全）（重点）（5か年加速化対策）	満水	1	35,064	0	0
	急傾斜地崩壊対策（防災・安全）	平松蔵下Bほか	2	11,550	0	0
	急傾斜地崩壊対策（防災・安全）（5か年加速化対策）	平松蔵下B	1	50,200	0	0
	砂防メンテナンス事業（地すべり）	二級河川太田川水系	4	25,245	0	0
	砂防メンテナンス事業（地すべり）（5か年加速化対策）	二級河川太田川水系	1	3,000	0	0
	総合流域防災（情報基盤）（防災・安全）	黒俣沢奥沢	2	10,870	0	0
	総合流域防災（情報基盤）（防災・安全）（5か年加速化対策）	黒俣沢奥沢	3	75,570	0	0
	総合流域防災（基礎調査）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）	黒俣沢奥沢	3	289,350	0	0
	総合流域防災（砂防）【防災・安全交付金】（5か年加速化対策）（土砂・洪水氾濫）	袋井土木事務所管内	1	15,000	0	0
	計		71	1,237,683	4	87,800
県単独事業	県単砂防等調査	逆川ほか	8	40,215	0	0
	県単砂防等維持修繕	袋井土木事務所管内	4	13,800	0	0
	県単通常砂防	原野谷川支川逆川	2	25,000	0	0
	県単地すべり対策	逆川	1	1,500	0	0
	緊急自然災害防止対策	北ノ谷Aほか	7	326,700	0	0
	県土強靱化対策（砂防・緊急浚渫）	東大谷川ほか	2	30,000	0	0
	豪雨等災害対策緊急事業	上西郷石ヶ谷ほか	12	206,395	1	72,040
	県費補助（急傾斜）	板沢原ほか	6	25,773	0	0
	計		42	669,383	1	72,040
合 計			113	1,907,066	5	159,840

(9) 災害復旧事業について

<目的>

暴風、大雨、洪水、高潮、地震、その他の異常な天然現象に因り生じた災害で、被害を受けた公共土木施設について、速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。

<計画>

異常な天然現象に生じた災害で、地方公共団体（又はその機関）が現に維持管理している公共土木施設の被害について、災害復旧事業の採択を受け、被災施設を原形に復旧する。

<6年度の実績>

令和6年度は、道路災10件（うち、県単災2件）、河川災6件（うち、県単災2件）が発生した。

ア 公共災害（国庫負担）

令和6年

事業費（工事費） 4,265,493 千円（国庫負担率 2/3）

イ 災害関連事業（国庫補助）

令和6年

事業費（工事費） 82,546 千円（補助率 1/2）

※事業費は令和7年度への繰越と令和4年度と令和5年度の過年度災を含み、工事雑費を含まない

ウ 県単災害

県単災対象金額は1,200千円未満またはのみ災（維持修繕工事）を対象とする

令和6年：事業費（工事費） 72,884 千円

※事業費は令和7年度への繰越を含み、工事雑費を含まない

<評価>

令和6年度においては、道路施設8件、河川施設4件の合計12件の被災を受け、令和4年災と令和5年災の予算を含め、約42億円の箇所付があった。

当事業により早期の施設復旧を図り、県民生活の安全の確保や社会経済活動の正常化等に寄与する。

事業別箇所数等調（災害）

（令和5年度）

区分	事業名	河川名等	箇所数	事業費（千円）	左の内繰越（R5-R6）	
					箇所数	事業費（千円）
国庫事業	4年河川災害復旧	（二）三倉川ほか	40	693,595	0	0
	4年河川災害復旧（過年）	（二）三倉川ほか	49	1,288,649	29	887,027
	4年急傾斜地崩壊防止施設災害復旧（過年）	平松藪下B	1	17,435	1	17,435
	4年砂防災害復旧	原野谷川支川小笠沢川	1	19,209	0	0
	4年砂防災害復旧（過年）	原野谷川支川小笠沢川	1	32,839	0	0
	4年道路災害復旧	（主）袋井春野線ほか	8	225,442	0	0
	4年道路災害復旧（過年）	（主）袋井春野線ほか	4	158,009	2	99,895
	4年公園災害復旧	小笠山総合運動公園	3	35,000	0	0
	4年公園災害復旧（過年）	小笠山総合運動公園	3	1,468	0	0
	5年河川災害復旧	（二）三倉川ほか	52	953,289	11	281,579
	5年道路災害復旧	（主）袋井春野線ほか	12	224,010	6	148,671
	小計		174	3,648,945	49	1,434,607
関連	河川等災害関連（現年）	（二）敷地川	1	64,000	0	0
	河川等災害関連（過年）	（二）敷地川	2	71,942	1	17,380
	小計		3	135,942	1	17,380
県単	県単独河川等災害復旧	（一）上野部川	9	53,780	0	0
	県単独道路災害復旧	（主）袋井春野線	3	8,380	2	2,380
	小計		12	62,160	2	2,380
	合計		189	3,847,047	52	1,454,367

事業別箇所数等調（災害）

（令和6年度）

（令和7年2月29日現在）

区分	事業名	河川名等	箇所数	事業費（千円）	左の内繰越（R6-R7）	
					箇所数	事業費（千円）
事業	4年河川災害復旧（過年）	（二）三倉川ほか	58	1,774,054	0	0
	4年急傾斜地崩壊防止施設災害復旧（過年）	平松藪下B	2	34,870	0	0
	4年道路災害復旧（過年）	（主）袋井春野線ほか	4	199,790	0	0
	5年河川災害復旧	（二）三倉川ほか	23	686,221	0	0
	5年河川災害復旧（過年）	（二）三倉川ほか	28	783,951	0	0
	5年道路災害復旧	（主）袋井春野線ほか	12	297,342	0	0
	5年道路災害復旧（過年）	（主）袋井春野線ほか	4	87,707	0	0
	6年河川災害復旧	（二）敷地川	6	138,758	0	0
	6年道路災害復旧	（主）焼津森線ほか	13	262,800	0	0
	小計		150	4,265,493	0	0
関連	河川等災害関連（過年）	（二）敷地川	3	82,546	0	0
	小計		3	82,546	0	0
県単	県単独河川等災害復旧	（二）瀬入川ほか	2	18,323	0	0
	県単独道路災害復旧	（主）藤枝天竜線ほか	5	54,561	0	0
	小計		7	72,884	0	0
	合計		160	4,420,923	0	0

(10) 漁港整備事業について

<目的>

水産業の健全な発展と水産物の供給の安定を図るため、環境との調和に配慮しつつ、福田漁港の整備を総合的かつ計画的に推進し維持管理を適正に行い、もって国民生活の安定と国民経済の発展に寄与し、併せて豊かで住みよい漁村の振興に資する。

<計画>

福田地区特定漁港漁場整備事業計画に基づき、主に以下の施設整備を行い、平成 30 年度に整備完了した。現在は、機能保全計画に基づくサンドバイパスの機器更新や運転、-3.0m 陸揚用岸壁の耐震化や、-5m航路、第 3 泊地の浚渫等を行っている。

事業実施期間：平成 14 年度～平成 30 年度

計画施設	主な計画工事
外郭施設	東防波堤嵩上 137m、東内防波堤新設 90m、泊地一文字堤新設 200m、など
水域施設	泊地防風堤新設 532m、-5m 航路新設 23,000m ² 、埋没防止サドバイパス、など
輸送施設	道路新設 4 本 1,113m
漁港施設用地	1.3ha 整地、1.9ha 造成

<実績>

令和 6 年度実績		国庫補助事業	県単独事業
事業費		1,117,989 千円	136,101 千円
内訳	委託料	25,416 千円	9,445 千円
	工事費	822,828 千円	111,447 千円
箇所数		12 箇所	14 箇所

※ 事業費は令和 5 年度繰越と令和 6 年度への繰越を含む

※ 内訳には事務費及び令和 7 年度への繰越額を含まない(令和 5 年度繰越は含む)

<評価>

港口埋没防止及び浅羽海岸侵食防止対策のため整備を進めていたサンドバイパスシステムが完成し、平成 26 年 3 月より試験運転を開始した。令和元年度より機能保全計画に基づいた設備更新を行い本格的な運転を行っている。

サンドバイパスシステムの運転実績は、目標の年間土砂輸送量の 8 万 m³ に対して、平成 27 年度は 8 万 8 千 m³、平成 28 年度は 8 万 1 千 m³ を達成しており、サンドバイパスシステムの効果は確認できた。平成 29 年度以降は、目標土砂輸送量 8 万 m³/年を達成できていない状況であり、令和 5 年度 1 万 7 千 m³、令和 6 年度 3 千 7 百 m³ の土砂輸送に留まっている。令和 6 年 10 月に運転設備の不具合が発生し運転を中止しており、令和 7 年 6 月以降に運転を再開する予定である。このため、専門家を加えた委員会を開催し、これまでの運用や状況変化を整理して対策の検討を進めていく。

その他、令和 6 年度は-3.0m陸揚用岸壁の耐震工事や、-5m航路の浚渫等を実施した。

事業別箇所数等調（漁港）

（令和5年度）

区分		事業名	漁港名等	箇所数	事業費（千円）	左の内線越（R5→R6）	
						箇所数	事業費（千円）
国庫補助・交付金事業	補助	水産物供給基盤機能保全（4種外郭）	福田漁港	7	695,361	3	378,219
		水産物供給基盤機能保全（4種係留）	福田漁港	1	7,350	1	7,000
		水産生産基盤整備（4種係留）	福田漁港	1	171,150	1	163,000
		水産生産基盤整備（4種外郭）	福田漁港	2	26,272	1	18,160
		災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	福田漁港	1	16,323		
	交付金	小計		12	916,456	6	566,379
				0	0		
		小計		0	0		
	計			12	916,456	6	566,379
県単独事業	県単漁港維持修繕	福田漁港	5	15,550			
	緊急自然災害防止対策事業債（漁港）	福田漁港	1	27,000	1	25,930	
	県単漁港整備	福田漁港	1	2,890			
	県土強靱化対策	福田漁港	1	30,089			
	漁港計画調査事業	福田漁港	2	5,000			
	漁港環境美化推進事業費	福田漁港	1	2,156			
	県営漁港管理運営費	福田漁港	1	2,471			
	計		12	85,156	1	25,930	
	合計		24	1,001,612	7	592,309	

事業別箇所数等調（漁港）

（令和6年度）
（令和7年2月28日現在）

区分		事業名	漁港名等	箇所数	事業費（千円）	左の内線越（R6→R7）	
						箇所数	事業費（千円）
国庫補助・交付金事業	補助	水産物供給基盤機能保全（4種外郭）	福田漁港	8	771,626	3	152,500
		海岸メンテナンス	福田漁港	1	7,583		
		水産生産基盤整備（4種係留）	福田漁港	2	320,610	1	90,700
		水産生産基盤整備（4種外郭）	福田漁港	1	18,170		
			福田漁港				
		小計		12	1,117,989	4	243,200
	交付金			0	0		
		小計		0	0		
		計		12	1,117,989	4	243,200
県単独事業		県単漁港維持修繕	福田漁港	6	17,244		
		緊急自然災害防止対策事業債（漁港）	福田漁港	1	25,930		
		県単漁港整備	福田漁港	1	10,000	1	8,500
		県土強靱化対策	福田漁港	2	66,000		
		漁港計画調査事業	福田漁港	2	12,300	1	6,303
		漁港環境美化推進事業費	福田漁港	1	2,156		
		県営漁港管理運営費	福田漁港	1	2,471		
		計		14	136,101	2	14,803
合計			26	1,254,090	6	258,003	

(11) 道路、河川等の維持管理について

ア 道路の維持補修

<目的>

当事務所の道路維持管理にあたっては、業務委託、請負補修の2本立てによる執行体制をとり交通の安全確保を図る。

<実績>

(7) 業務委託

道路の機能及び美観の保持、又は修景機能、交通安全機能を確保するため、作業は業務委託で対応している。また、施設は多岐にわたるため、それぞれの専門業者に委託している。委託内訳は下表のとおりである。

業務委託内訳表 (令和7年2月28日現在) (単位：千円)

項 目	令和5年度		令和6年度	
	業務量	金 額	業務量	金 額
舗 装 補 修	65 路線	114,194	65 路線	84,958
小 規 模 施 設 修 繕	65 路線	127,768	65 路線	131,704
道路パトロール業務	65 路線	10,208	65 路線	13,926
道路緑花木維持	42 路線	77,440	42 路線	79,970
道路除草業務	56 路線	171,236	56 路線	183,405
道路照明灯維持	65 路線	10,923	65 路線	6,104
地下道維持修繕	6 路線	6,083	6 路線	4,003
ガードレール清掃業務	36.0km	7,139	—	—
雪氷対策業務	26 路線	3,229	26 路線	3,568
そ の 他	—	11,098	—	38,266
計	—	539,318	—	545,904

(イ) 請負補修

道路の機能を維持又は改善するために必要な予防的、計画的な補修については、工事請負により実施している。

道路維持修繕費 (令和7年2月28日現在) (単位：千円)

年 度	原材料費	業務委託費	工事請負費	合 計
令和5年度	3,845	539,318	1,348,062	1,891,225
令和6年度	4,719	527,505	1,008,828	1,541,052

＊ 工事請負費は、道路維持、舗装補修、県単交通安全施設維持を含む。

<評価>

業務委託、請負補修の2本立てによる執行体制で、道路の機能が維持され交通の安全を確保することができた。

イ 河川等の維持修繕

<目的>

当管内の河川における、浚渫、堤防嵩上げ、護岸除草等河川の機能維持及び改善を図るとともに、河川水門の維持修繕・点検委託を実施している。

また、雨期前の応急対策として早期発注を行い効果的な執行に努める。

<実績>

河川維持修繕費 (令和7年2月28日現在) (単位：千円)

年 度	河川維持修繕費	河川維持管理費	合 計
令和5年度	297,304	157,702	455,006
令和6年度	297,438	128,694	426,132

<評価>

河川の機能維持が図られ、出水や河川環境の保全に対応できた。

ウ パトロール

<目的>

道路については、道路管理の強化及び円滑な交通を確保し、道路施設の点検、不法占用、道路工事の状況を把握する。

河川については、河川施設の点検、不法投棄、砂利採取、重機械の放置等を監視・点検し、河川の機能維持に万全を期する。

<実施>

道路については、管内を9ブロックに分け職員による通常パトロールをそれぞれ月3回以上の頻度で実施している。浜松御前崎自転車道については、自転車によるパトロールを月に1回行っている。

また、夜間パトロールは年2回、異常気象時におけるパトロールはその都度実施し、諸施設の点検を行っている。

管内の全河川については、年1回のパトロールを実施している。

<評価>

道路、河川の機能維持のため、不具合箇所の早期発見、早期対応が図られた。

(12) 太田川ダムの管理について

<目的>

太田川ダム操作規則及び同操作細則（以下、「操作規則・細則」という。）に基づき洪水調節等を実施し、洪水に対する安全・安心及び流水利用の安定・安心を確保する。

ダム	型 式	重力式コンクリートダム	貯水池	湛水面積	0.56 km ²
	堤 高	70.0m		総貯水容量	1,160 万m ³
	堤頂長	290.0m		有効貯水容量	1,080 万m ³

<実績>

ア 洪水調節

令和6年度は、操作規則・細則に基づき、洪水警戒体制を11回執り洪水調節を2回実施した。天方地点において、6月28日の洪水時に最大43cm、8月28日の洪水時に最大14cmの水位を低減した。

イ 貯留された流水の放流

操作規則・細則に基づき貯留された流水を放流し、流水の正常な機能の維持及び水道用水の確保に必要な流量を補給した。令和6年12月から令和7年3月にかけての77日間、ダムに貯留された流水を補給した。

ウ 点検、整備等

ダム本体、貯水池及びダムに係わる施設を常に良好な状態に保つため、必要な計測、点検及び整備を実施した。上記ア及びイの操作に重大な障害をもたらす機器の故障等は、発生していない。

<評価>

ア 洪水調節

洪水時に下流の水位を低減できており、引き続き、操作規則・細則に基づき実施する。

イ 貯留された流水の放流

雨量が少なく流水の少ない時期に水道用水等に必要な流量を補給できており、引き続き、操作規則・細則に基づき実施する。

ウ 点検、整備等

洪水調節及び貯留された流水の放流に必要となるダムの機能を維持できており、引き続き、操作規則・細則に基づき実施する。

(13) 異常気象時の水防業務について

<目的>

当事務所は道路、河川等の公共土木施設を管理しており、異常気象に伴う交通の安全確保のほか、河川・海岸の洪水・高潮による水害を警戒、被害の軽減を目的とする。

<実績>

ア 水防体制

管内には雨量観測所 17 箇所、水位観測所 31 箇所及び危機管理型水位観測所 20 箇所を設置している。

大雨、洪水等注意報が発令されると、第一次事前配備当番班（1 個班のうち 2～3 名）、警報が発令されると、第二次事前配備当番班（1 個班全員、11 名）は夜間、休日を問わず事務所に待機し必要な水防事務を行っている。

水防非常配備が発令されると、下記の配備体制に移行し、

第一次非常配備体制 2 班（22 名） [3 つ先の班に出動準備を要請する]

第二次非常配備体制 3 班（全職員の半分）

第三次非常配備体制 全 職 員

水防区長（所長）の指揮のもとに、事務班、情報連絡班、現地調査班、資材班、運転班を編成し、水防活動の即応体制を整えている。

また、管内水防管理団体（市町の組合）への情報伝達、指令等をはじめ地域の水防活動についても、連携の強化を図りながら活動業務の指導に当たっている。

イ 通行規制

当管内では、5 路線 5 区間が異常気象時の事前通行規制区間として指定されている。

また、指定区間外であっても、災害発生の恐れがある場合や、現に崩土等の災害が生じた場合には、その都度通行規制を実施している。

路 線 名	区 間	延 長 (km)	規制の連続雨量	
			通行注意	通行止め
(主) 袋井春野線	森町一ノ瀬 ～浜松市天竜区春野町平尾	9.9	120mm	150mm
(主) 掛川川根線	掛川市滝之谷 ～ 居尻	8.5	100mm	120mm
(一) 大河内森線	森町大河内 ～ 亀久保	3.0	80mm	100mm

路 線 名	区 間	延 長 (km)	規制の波高	
			通行注意	通行止め
(一) 佐倉御前崎港線	御前崎市中原 ～ 下岬	4.1	3.5m	4.5m

路 線 名	区 間	延 長 (km)	規制の平均風速	
			通行注意	通行止め
(国) 150 号 (遠州大橋)	磐田市掛塚 ～ 浜松市中央区三新町	1.2	15m/ s	25m/ s

ウ 地下道管理

管内には、車道用地下道 9 箇所（うち、3 箇所は横断する市道）、歩道用地下道 10 箇所があり、県管理の車道用地下道 6 箇所（市道 3 箇所は除く）については、異常気象時の出水により冠水の危険があるため、自動冠水観測装置により路面冠水状況を観測し、冠水が発生した場合は、道路情報表示板により通行規制の表示がなされる。

地下道一覧

車 道	路 線 名	名 称	位 置	適 用
1	(主)掛川大東線	上張	掛川市上張	J R
2	(主)袋井大須賀線	高尾	袋井市高尾	J R
3	(主)磐田福田線	二之宮	磐田市二之宮	J R
4	(主)掛川天竜線	円田	森町円田	天竜浜名湖線
5	(一)豊田竜洋線	森本	磐田市森本	J R
6	(一)上野部豊田竜洋線	小立野	磐田市小立野	国道 1 号
7	(国) 1 5 0 号	中芝切	磐田市駒場	(国) 1 5 0 号 横断する市道
8	(国) 1 5 0 号	稻荷川	磐田市駒場	
9	(国) 1 5 0 号	なわて	磐田市駒場	
歩 道	路 線 名	名 称	位 置	適 用
1	(国) 1 5 0 号	岡	磐田市岡	
2	(国) 1 5 0 号	駒場	磐田市駒場	
3	(国) 1 5 0 号	竜南	磐田市掛塚	
4	(主)磐田インター線	見付二番町	磐田市見付	
5	(主)磐田インター線	美登里町	磐田市見付	
6	(主)磐田インター線	美登里町大谷口	磐田市見付	
7	(一)大東相良線	大山	御前崎市池新田	
8	(一)磐田袋井線	揺橋	磐田市上万能	
9	(一)日坂沢田線	大池橋	掛川市大池	
10	(一)日坂沢田線	大池	掛川市大池	

<評価>

水防業務においては関係機関との連絡を密にして、風水害に対応できた。また、通行規制や地下道管理も水防業務と同様、関係機関と連携をとりながら、安全の確保が図られた。

(14) 都市計画事業について

ア 街路及び公園事業の実施

<目的>

都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与するため、地域のニーズに併せ都市計画道路の整備を進める。

また、県サッカー協会グループを指定管理者とした小笠山総合運動公園の修繕と利便性向上のための施設整備を進める。

<計画>

- (ア) まちづくりの根幹となる土地区画整理事業の区域に隣接又は、区域から主要道へ接続する事業効果の高い箇所の整備を進める。
- (イ) 市町施行の国庫補助街路事業と連携し、事業効果の高い箇所の整備を進める。
- (ウ) 小笠山総合運動公園の利便性向上のために、施設整備の進捗を図るとともに、安全な利用を維持していくため、公園緑地課、指定管理者及び土木事務所の３者の協議に基づき、必要な修繕を実施する。

<実績>

令和６年度は(都)池新田中央線、(都)田端宝野線及び(都)大山本町線の街路整備事業、小笠山総合運動公園の公園・緑化推進事業を実施した。

(ア) 街路事業（国庫補助）	855,279 千円
（県単独）	395,437 千円
(イ) 公園事業	
小笠山総合運動公園	
（国庫補助）	0 千円
（県単独）	33,300 千円

<評価>

- (ア) 街路事業は市街地中心部において住家の移転補償や用地買収を行うとともに、車道部の拡幅や歩道の設置を行うことにより、渋滞の解消、通行車両及び歩行者の安全が確保され、快適で住み良いまちづくりを図った。
- (イ) 公園・緑地推進事業（小笠山総合運動公園）は、施設の維持管理を行った。

事業別箇所数調(街路・公園)

(令和5年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越(R5⇒R6)	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助	防災・安全交付金 (街路)事業	(都)池新田中央線	1	83,635	0	0
		(都)田端宝野線	2	467,931	1	126,239
		小計	3	551,566	1	126,239
	社会資本整備総合交付金 (街路)事業	(都)大山本町線	1	52,500	1	52,500
		小 計	1	52,500	1	52,500
	計		4	604,066	2	178,739
県単独事業	街路整備事業	(都)池新田中央線	2	166,361	2	42,069
		(都)田端宝野線	1	132,133	1	56,678
		(都)大山本町線	1	63,705	1	60,377
		(都)小立野豊田線	1	6,510	0	0
		地内管理費	1	1,860	0	0
		小 計	6	370,569	4	159,124
	公園・緑地推進事業	小笠山総合運動公園	2	25,363	0	0
		小 計	2	25,363	0	0
	計		8	395,932	4	159,124
合 計			12	999,998	6	337,863

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越(R6⇒R7)	
					箇所数	事業費(千円)
国 庫 補 助	防災・安全交付金 (街路)事業	(都)池新田中央線	1	80,000	1	80,000
		(都)田端宝野線	2	349,779	2	133,391
		小計	3	429,779	3	213,391
	社会資本整備総合交付金 (街路)事業	(都)大山本町線	1	425,500	1	181,002
		小 計	1	425,500	1	181,002
	計		4	855,279	4	394,393
県 単 独 事 業	街路整備事業	(都)池新田中央線	1	51,369	1	8,961
		(都)田端宝野線	1	160,931	1	77,819
		(都)大山本町線	1	181,277	1	118,223
		地内管理費	1	1,860	0	0
		小 計	4	395,437	3	205,003
	公園・緑地推進事業	小笠山総合運動公園	3	33,300	1	13,300
		小 計	3	33,300	1	13,300
	計		7	428,737	4	218,303
合 計			11	1,284,016	8	612,696

イ 市町施行の都市計画事業の指導及び審査

管内市町が施行する街路、公園、土地区画整理、および下水道等の都市計画事業のうち、国庫補助事業及び県費補助事業について、計画策定、事業認可、補助金交付申請及び実施設計作成等の指導及び審査事務を行っている。

設計審査《件数、設計額》

(令和5年度)

区分	事業名	件数	設計額(千円)	備考
設計審査	街路事業	0	0	
	公園事業	1	43,010	
	都市構造再編集集中支援事業	1	107,668	
	街なみ環境整備事業	1	20,405	
	土地区画整理事業	2	75,515	
	下水道事業	46	2,630,778	
計		51	2,877,376	

(令和6年度)

設計審査《件数、設計額》

(令和7年2月28日現在)

区分	事業名	件数	設計額(千円)	備考
設計審査	街路事業	0	0	
	公園事業	2	128,040	
	都市構造再編集集中支援事業	4	251,196	
	街なみ環境整備事業	0	0	
	土地区画整理事業	4	164,846	
	下水道事業	42	2,721,312	
計		52	3,265,394	

県費補助《箇所数、補助額》

(令和5年度)

区分	事業名	箇所数	補助額(千円)	備考
県費補助	街路事業	2	6,850	
	公園事業	0	0	
計		2	6,850	

(令和6年度)

県費補助《箇所数、補助額》

(令和7年2月28日現在)

区分	事業名	箇所数	補助額(千円)	備考
県費補助	街路事業	4	9,050	
	公園事業	1	12,765	
計		5	21,815	

ウ 開発行為等の都市計画制限

管内の都市計画区域は、6市町（磐田市・掛川市・袋井市・菊川市・御前崎市・森町）において東遠広域、中遠広域、榛南・南遠広域及び磐田の4区域に分けられ、広域的な視野から都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための都市計画を定めて魅力あるまちづくりを進めている。

市街化区域及び市街化調整区域（線引き制度）の区域区分は、昭和51年10月12日に磐田都市計画区域（磐田市）において設定している。また、用途地域は6市町の全てで指定している。

(7) 開発行為の規制

<目的>

- a 都市周辺部における無秩序な市街化の防止（計画的に市街化を促進すべき市街化区域と原則として市街化を抑制すべき市街化調整区域に区分した目的を担保すること）
- b 良質な宅地水準の確保（公共施設や排水施設等必要な施設の整備の義務付け等）
- c 都市計画区域の内外を問わず適正な都市的土地利用の実現

<実績>

都市計画法に基づく開発行為の実施状況調

（令和7年2月28日現在）

区 分 年 度	予備審査		本申請		許可		変更許可		完了検査	
	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha
令和4年度	0	0	1	0.9	1	0.9	0	0	0	0
令和5年度	1※	2.09	0	0	0	0	2	0	0	0
令和6年度	0	0	1※	2.09	1※	2.09	1	0.9	1	0.9

※2ha以上の案件であり本庁審査

<評価・改善>

- a 開発行為の許可権限は、管内6市町のうち森町を除く5市については、権限が移譲されている。
- b 森町については、適正な土地の開発を図るため、「都市計画法静岡県開発行為等の手引き（土地対策課編集）」を運用し、適正かつ迅速な開発行為の指導及び許可に努めている。

(イ) 適合証明

＜目的＞

都市計画法の規定に適合する建築物等であることを証明する。

(都市計画法施行規則第 60 条)

＜実績＞

(令和 7 年 2 月 2 8 日現在)

年 度	適合証明 (件)
令和 4 年度	3
令和 5 年度	1
令和 6 年度	3

＜評価＞

無秩序な建築行為を防止するため、「都市計画法静岡県開発行為等の手引き（土地対策課編集）」等を運用し、適正かつ迅速な証明の事務に努めている。

エ 屋外広告物の規制

<目 的>

良好な景観を形成し、風致の維持を図るとともに、公衆に対する危害を防止するため、屋外広告物法及び静岡県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可及び指導・取締事務、屋外広告業者の登録事務及び法令違反に対する指導・監督を行っている。

管内の規制区域は以下のとおりであるが、現在屋外広告物許可に関する事務は5市（磐田市、掛川市、袋井市、菊川市及び御前崎市）に権限が移譲されており、袋井土木事務所が管轄する区域は森町のみである。

(7) 特別規制区域（広告物の表示、掲出物件の設置を原則禁止）

第1種特別規制地域	自然的景観を持つ要素の多い地域、歴史的雰囲気を守るべき地域 (例) ・第1種・第2種低層住居専用地域 ・風致地区 ・文化財保護関係、自然環境保全地域指定区域 等
第2種特別規制地域	良好な住環境や沿道、沿線景観の形成に配慮すべき地域 (例) ・東海道新幹線（500m 以内）、東海道本線（100m 以内） ・東名高速道路（500m 以内）、新東名高速道路（500m 以内） ・国道1号バイパス（300m 以内） 等

※掛川駅、袋井駅、磐田駅周辺には、規制緩和区域あり

(イ) 普通規制区域（あらかじめ広告物の設置許可が必要）

第1種普通規制地域	用途地域等一定の規制が必要な地域 (例) ・用途地域（工業地域、中高層住宅専用地域等「第2種」とした地域以外） ・東海道新幹線（500m 超～1000m 以内） ・東海道本線（100m 超～500m 以内） ・東名高速道路、新東名高速道路（500m 超～1000m 以内） ・国道1号バイパス（300m 超～500m 以内） ・国道1号（500m 以内） 等
第2種普通規制地域	活発な都市活動が展開されている地域 ・商業地域 ・近隣商業地域（容積率 300%以上）

<実績>

屋外広告物の許可及び取締状況調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区 分	種 類	許 可 状 況		反 個 数								摘 要
				違 導 個 数						除 却 個 数	合 計	
		件 数	金 額	許 可 申 請	改 修	移 転	自 主 除 却	是 正 中	計			
第 1 種	広告塔、広告板 その他これらに 類するもの	64	228,095	0	0	0	0	7	7	0	7	
第 2 種	はり札類、広告 旗、立看板類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第 3 種	照明装置のある もの	12	263,940	0	0	0	0	5	5	0	5	
第 4 種	は り 紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第 5 種	その他 (電柱広告物等)	3	2,210	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		79	494,245	0	0	0	0	12	12	0	12	
令和5年度		72	343,660	7	0	0	3	3	13	0	13	
令和4年度		99	471,850	1	0	0	3	0	4	1	5	

<評価>

屋外広告物法及び静岡県屋外広告物条例により、適正かつ迅速に許可事務を遂行している。
また、静岡県違反広告物等是正事務処理要領に基づき、違反屋外広告物の指導・取締に努めている。

<実績>

屋外広告業の管理状況調

(令和7年2月28日現在)

区 分 年 度	登録件数	立入検査※ 件数	指導件数	処分件数	告発件数
令和4年度	107	15	0	0	0
令和5年度	107	19	0	0	0
令和6年度	108	19	0	0	0

※立入調査に代えて、文書による調査で実施

<評価>

適正かつ迅速な登録事務を遂行するとともに、静岡県屋外広告業指導監督事務処理要領に基づく登録業者への定期調査の実施及び法令違反に対する指導・監督に努めている。

(15) 建築・住宅・営繕関係事務について

ア 建築基準法

<目的>

住民の生命、健康及び財産の保護を図るため、建築基準法に基づき建築確認の審査及び検査、建築許可、建築や仮使用の認定、道路の位置の指定、定期調査報告の内容確認を行っている。

<実績>

(ア) 建築基準法関係申請・報告受付件数

(令和7年2月28日現在)

区 分 \ 年 度 別		令和5年度 (件)	令和6年度 (件)
建築確認申請 () は計画変更申請	一 般	5 (0)	4 (0)
	工 作 物	0 (0)	0 (0)
	設 備	0 (0)	0 (0)
	計 画 通 知	2 (0)	2 (0)
	計	7 (0)	6 (0)
検査申請 () は中間検査	一 般	4 (0)	3 (2)
	工 作 物	0 (0)	0 (0)
	設 備	0 (0)	0 (0)
	計 画 通 知	2 (1)	2 (3)
	計	6 (1)	5 (5)
建築許可申請	法43条第2項第2号	3 1	1 3
	法 8 5 条	2	0
	計	3 3	1 3
建築認定申請 (法43条第2項第1号)		1 0	7
仮使用認定申請		1	0
道路の位置の指定		1	1
定期調査報告	建 築 物	1 7 9	4 5 1
	建 築 設 備	5 6 2	5 0 3
	防 火 設 備	3 4 8	3 5 5
	計	1, 0 8 9	1,3 0 9

(イ) 申請手数料額

(令和7年2月28日現在)

区 分 \ 年 度 別	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)
建 築 確 認 申 請	3 7 2	1 2 8
計画変更確認申請	0	0
中 間 検 査 申 請	3 0	1 0 6
完了検査申請	2 0 3	1 1 7
建 築 許 可 申 請	1, 2 6 3	4 2 9
建 築 認 定 申 請	2 7 0	1 8 9
仮使用認定申請	1 2 0	0
計	2, 2 5 8	9 6 9

<評価>

各申請内容について、厳格な審査を行うとともに、迅速な処理を行った。

また、定期調査報告についても、建築物、建築設備、防火設備の内容確認をするとともに、是正が必要な内容については所有者及び管理者等に対して指導を行った。

イ 建築関連業者関係

<目的>

建築物の質の向上、宅地建物の流通の円滑化や購入者等の保護及び生活環境の保全や公衆衛生の向上に寄与するため、建築士法上の指導、宅地建物取引業法及び浄化槽法に関する登録や免許等の事務を行っている。建築士法が改正され平成19年6月20日から建築士事務所の業務報告書の提出が義務付けられるとともに、平成21年4月1日から建築士事務所登録、建築士免許申請等の事務が県指定登録機関に移譲されている。

<実績>

(ア) 建築関係業法関係申請・報告受付件数

(令和7年2月28日現在)

区 分		年 度 別	令和5年度 (件)	令和6年度 (件)
宅 地 建 物 取 引 業	宅地建物取引業者免許登録		70	37
	宅地建物取引士登録		44	46
浄化槽工事業	届 出		5	6
	登 録		6	0
建築士事務所業務報告書			125	89

(イ) 登録申請手数料額

(令和7年2月28日現在)

区 分		年 度 別	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)
宅地建物取引業者免許登録			2,310	1,221
宅地建物取引士登録			1,628	1,702
浄化槽工事業登録			163	0
合 計			4,101	2,923

(ウ) 建築士事務所及び宅地建物取引業者指導監督状況

(令和7年2月28日現在)

区 分	調 査 件 数 (件)		違 反 件 数 (件)	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
一級建築士事務所	16	9	10	7
二級建築士事務所	3	8	3	7
木造建築士事務所	0	0	0	0
宅地建物取引業者	8	3	0	0

<評価>

建築士事務所の違反は、査察時に判明した違反事項で軽微なものであり、指導により全て是正された。

ウ バリアフリー法、福祉のまちづくり条例

<目的>

障害者、高齢者を含む誰もが自らの意思で自由に行動し、あらゆる施設を安全かつ円滑に利用できるまちづくりを推進するため、「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー法）、「静岡県福祉のまちづくり条例」に基づき、建築物の所有者や設計者、施工者に対して指導・啓発を行っている。

<実績>

(令和7年2月28日現在)

年 度 別		令和5年度 (件)	令和6年度 (件)
区 分			
バリアフリー法 (認定)	受 付 件 数	0	0
福祉のまちづくり条例	受 付 件 数	26	17
	適合証発行件数	6	6

<評価>

整備基準に適合するよう建築計画の事前相談等、早い段階から指導するとともに、適合していないものに対して適合するよう指導を行った。

エ 建設リサイクル法

<目的>

建設資材廃棄物の分別解体及び再資源化等の促進のため、建設リサイクル法に基づき解体工事等の届出内容の確認や、処理方法に関する指導を行っている。

<実績>

建設リサイクル法届出等件数

(令和7年2月28日現在)

区 分	令和5年度 (件)	令和6年度 (件)
届 出	371	390
通 知	36	25

<評価>

届出内容を確認するとともに、随時パトロールを行い指導に努めた。

オ 長期優良住宅普及促進法

<目的>

長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進する長期優良住宅建築等計画の認定制度により、平成21年6月から認定事務を行っている。

(ア) 認定件数

(令和7年2月28日現在)

区 分	令和5年度(件)	令和6年度(件)
認定申請	330	321
変更認定	6	22

(イ) 申請手数料額

(令和7年2月28日現在)

区 分	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
認定申請	5,081	5,402

<評価>

認定申請について厳格な審査と迅速な処理を行うとともに、申請者等からの問合せに対して丁寧に対応した。

カ 住宅瑕疵担保履行法

<目的>

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、平成21年10月1日以降に新築住宅を引き渡した事業者(宅地建物取引業者、建設業登録業者)は、年1回(3月31日基準日:令和2年までは年2回)に、資力確保措置(保険又は供託)の状況について届出が義務付けられ、届出の受付及び内容確認を行っている。

<実績>

(令和7年2月28日現在)

区 分	令和5年度(件)	令和6年度(件)
宅地建物取引業者	22	21
建設業者	268	260
計	290	281

<評価>

建築確認や長期優良住宅の認定申請、宅地建物取引業登録の申請時等に、業者に対して制度の周知を行うとともに、届出を遅滞している業者に対して提出を指導した。

キ 省エネルギー法

<目的>

平成29年4月公布された「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づき、2,000㎡以上の非住宅建築物の新築等に対する省エネ基準への適合と、300㎡以上の建物の新築等については届出が義務づけられ、厳格な審査と迅速な処理を実施している。

また、法改正により令和3年4月からは、省エネ基準への適合義務が300㎡以上の非住宅建築物にまで拡大されると共に、300㎡未満の小規模住宅・建築物については建築主への説明が義務付けられる。

<実績>

(令和7年2月28日現在)

区 分	令和5年度 (件)	令和6年度 (件)
新 築	26	17
増築・改築	3	1
計	29	18

<評価>

迅速かつ適正に審査するとともに、申請者等からの問合せに対して丁寧に対応した。

ク 建築（耐震等）関係

<目的>

安全で安心できるまちづくりや地域に根ざした魅力あるまちづくりのため、プロジェクト「TOUKAI-0」、がけ地近接危険住宅移転事業、静岡県地震対策推進条例に基づく建築物の改善等の促進を図っている。

<実績>

(ア) がけ地近接危険住宅移転事業件数

(令和7年2月28日現在)

年 度	令和5年度 件数：件／（補助対象事業費：千円）				令和6年度 件数：件／（補助対象事業費：千円）			
区分 市町	除却費	建物 助成	土地 取得	敷地 造成	除却費	建物 助成	土地 取得	敷地 造成
磐田市	0	0	0	0	0	0	0	0
袋井市	0	0	0	0	0	0	0	0
掛川市	1 (975)	0	0	0	0	0	0	0
菊川市	0	0	0	0	0	0	0	0
御前崎市	0	0	0	0	0	0	0	0
森町	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1 (975)	0	0	0	0	0	0	0

<評価>

市町と連携した戸別訪問により県民への耐震化の必要性を周知・啓発し、プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業を推進した。

ケ 低炭素法

<目的>

都市の低炭素化の促進を図るため、平成24年12月4日に「都市の低炭素化の促進に関する法律」が施行され、低炭素建築物等に関する認定事務を行っている。

<実績>

(令和7年2月28日現在)

区 分	令和5年度(件)	令和6年度(件)
新規認定	1	0
変更認定	0	0
計	1	0

<評価>

認定申請を迅速かつ適正に審査するとともに、窓口等での問合せに対して丁寧に対応した。

コ 県営住宅入居関係事務

<目的>

住宅に困窮する低所得者の生活の安定を図るため、公営住宅法による県営住宅の施設の適正な維持管理と家賃徴収事務を行っている。

<実績>

(ア) 県営住宅の入居決定等件数（静岡県住宅供給公社事務）

（令和7年2月28日現在）

区 分	令和5年度(件)	令和6年度(件)
入 居 決 定	6 8	3 4
駐 車 場 使 用 承 認	1 1 0	8 2
模 様 替 え 申 請	4	5
同 居 承 認 申 請	6	4
入 居 承 継 申 請	4	3
返 還 届	4 4	3 8

(イ) 収入再認定事務等

（令和7年2月28日現在）

区 分	令和5年度(件)	令和6年度(件)
目的外入居(離職者等)	1	1
特定入居(障害者等)	1	0
収 入 再 認 定	3 1	2 7
車 庫 証 明	3 8	3 6
家 賃 証 明	4 4	3 5

<評価>

上記（ア）の事務については、平成18年度から管理代行制度により静岡県住宅供給公社が行っている。

家賃の滞納整理については、静岡県住宅供給公社嘱託員と連携を図り、初期滞納者に対して臨宅・督促等を行い長期滞納の発生防止に努めるとともに、悪質な滞納者に対しては、呼び出しや法的措置を行うよう公営住宅課と協議し、滞納額の減少に努めた。

管内では、外国人労働者の非正規労働者等が多く、滞納が増えたが、現年度の収入未済額は、やや改善傾向にある。

退去滞納者の家賃回収業務の一部については、平成25年10月からは弁護士事務所へ委託している。

サ 市町住宅関連事業の指導等

<目的>

住宅に困窮する低所得者の生活の安定を図るため、公営住宅法に基づき供給される市町の公営住宅について、建設や工事監理が適切に実施されるよう指導している。

<実績>

公営住宅の建設等調（指導）

（令和7年2月28日現在）

市町	団地名	令和5年度	令和6年度
磐田市	北野団地	屋根・外壁改修工事	屋根・外壁改修工事
	二番町団地	屋根・外壁改修工事	屋根・外壁改修工事
掛川市	宮脇第2団地	給水設備改修工事	給水設備改修工事
	大池第4団地	—	キッチン改修他工事
	大池第6団地	都市ガス化改修工事	—
	原谷第2団地	エレベーター改修工事	エレベーター改修工事
袋井市	広岡団地	—	ポンプ室屋根・外壁改修他工事
	八千代団地	ポンプ更新、排水管修繕工事	—
菊川市	赤土団地	—	共同灯LED化改修工事
森町	森山団地	外壁修繕工事	—
	中川団地	—	外壁修繕工事

<評価>

令和6年度は5市町8団地に対して指導・助言を行うことにより、法律に基づく適切な工事、管理が行われた。

シ 営繕関係事務

<目的>

県有施設や県営住宅の建設及び改修工事に関する設計及び工事監理業務を実施するとともに、管内県有施設の管理者に対し、建築物の維持管理や予算要求に関する技術援助や技術支援を行っている。

<実績>

(ア) 住宅・営繕工事一覧

(令和5年度)

(令和7年2月28日現在)

委託及び工事名称	契約額 (千円)	工期
県営住宅袋井団地B棟建替事業工事監理業務委託	9,570	R 4. 3.19 ~ R 5. 8.14
県営住宅袋井団地B棟建替事業5号棟・受水槽解体工事に伴う地盤変動影響事前調査業務委託	5,148	R 5. 7. 4 ~ R 5.11. 2
袋井土木事務所外壁修繕他工事設計業務委託	1,111	R 5. 7. 6 ~ R 5.11.13
御前崎港マリnpark用具保管庫新築他工事設計業務委託	4,598	R 5. 6. 8 ~ R 6. 1.15
静岡アリーナロールスクリーン更新工事設計業務委託	1,287	R 5. 8.10 ~ R 5.11.27
小笠高等学校茶業実習室屋根修繕他工事設計業務委託	6,820	R 5. 8.10 ~ R 6. 3.14
磐田北高等学校屋根修繕他工事設計業務委託	3,146	R 5. 7.13 ~ R 6. 1.29
委託 7件	31,680	
県営住宅袋井団地B棟建替事業(建築)工事	671,165	R 4. 3.18 ~ R 5. 7.31
県営住宅袋井団地B棟建替事業(電気設備)工事	88,726	R 4. 3.18 ~ R 5. 7.31
県営住宅袋井団地B棟建替事業(機械設備)工事	112,695	R 4. 2.15 ~ R 5. 7.31
県営住宅袋井団地B棟建替事業(木製建具)工事	36,300	R 5. 3.16 ~ R 5. 7.31
県営住宅袋井団地B棟建替事業(畳)工事	3,015	R 5. 3.21 ~ R 5. 7.31
県営住宅袋井団地建替事業5号棟・受水槽解体工事	80,476	R 5.10. 3 ~ R 6. 5.31
西部健康福祉センター掛川支所庁舎外壁修繕他工事	61,039	R 6. 3. 20 ~ R 6.10. 7
菊川警察署公舎解体工事	33,209	R 5. 1.17 ~ R 5. 6.16
御前崎港マリnparkトイレ改修工事	16,676	R 5.10. 3 ~ R 6. 3. 7
農林技術研究所三ヶ野圃場管理研究室棟外壁修繕他工事	18,634	R 5.10.12 ~ R 6. 3.15
下佐東揚水機場解体工事	32,087	R 5.10.24 ~ R 6. 3. 1
御前崎港マリnpark水飲み場修繕工事	9,394	R 5.11.17 ~ R 6. 3.25
磐田警察署独身寮屋上防水修繕工事	3,982	R 5.11.17 ~ R 6. 2.22
掛川工業高等学校管理教室棟他防火シャッター修繕工事	15,851	R 5. 7.11 ~ R 5.12.14
浜松特別支援学校磐田分校校舎屋上防水修繕他工事	26,400	R 5. 7.15 ~ R 5.12.11
総合教育センター体育館屋根修繕他工事	39,435	R 5. 9.12 ~ R 6. 3. 6
袋井高等学校プール槽修繕他工事	14,608	R 5.10. 3 ~ R 6. 3.15
袋井高等学校テニスコート防球ネット修繕工事	36,839	R 5.11. 1 ~ R 6. 3.15
工事 18件	1,300,531	

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

委託及び工事名称	契約額 (千円)	工期
県営住宅袋井団地B棟建替事業5号棟・受水槽解体工事に伴う地盤変動影響事後調査業務委託	3,300	R 6. 8.15 ~ R 6.11. 7
御前崎港マリンパーク用具保管庫新築工事監理業務委託	1,375	R 6. 8. 8 ~ R 7. 2. 3
横須賀高等学校南校舎外壁修繕他工事設計業務委託	1,254	R 6. 9.27 ~ R 7. 2. 3
遠江総合高等学校生産科学実習棟屋上修繕他工事設計業務委託	4,433	R 6. 7. 4 ~ R 6.12.13
ふじのくに中学校磐田本校スライディングウォール設置工事設計業務委託	1,430	R 6.11.21 ~ R 7. 3.10
委託 5件	11,792	
県営住宅袋井団地建替事業5号棟・受水槽解体工事	80,476	R 5.10. 3 ~ R 6. 5.31
西部健康福祉センター掛川支所庁舎外壁修繕他工事	61,039	R 6. 3. 20 ~ R 6.10. 7
袋井土木事務所庁舎外壁修繕他工事	59,180	R 6. 7.13 ~ R 7. 2.14
御前崎港マリンパーク用具保管庫新築工事	34,100	R 6. 7.13 ~ R 7. 1.20
御前崎港中央埠頭上屋改修他工事	59,345	R 6. 7.13 ~ R 7. 2.14
小笠高等学校高田ヶ丘実習地農機具実習室他解体工事	29,381	R 6. 9.24 ~ R 7. 2. 6
掛川工業高等学校体育館屋根他修繕工事	48,015	R 6. 8. 8 ~ R 7. 3.14
磐田西高等学校体育館兼講堂屋根修繕他工事	56,628	R 6. 8. 1 ~ R 7. 2.21
掛川西高等学校グラウンドバックネット修繕工事	51,742	R 6.10. 1 ~ R 7. 2.20
工事 9件	479,906	

(イ) 技術援助・技術支援

管内の各かい長が執行する営繕工事等の技術援助を実施した。

(令和7年2月28日現在)

区 分	令和5年度	令和6年度
技術援助	5	5
技術支援	0	0

<評価>

県有施設や県営住宅の設計・工事監理や、管内県有施設管理者からの技術援助の依頼に対し、コスト削減や省エネルギーへの取組と共に誰もが使いやすい公共建築物となるよう努めた。

違反建築物の処理状況調

1 総 括

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区 分 市町別	違反件数 (a)=(b)+(c)	手続違反 のみ (b)	実態違反 あり (c)=(d)+(e)	措置状況		法第 12 条 第 5 項 報 告 を 求 め た も の	法第 9 条 命 令 を 行 っ た も の
				是正済 (d)	未是正 (e)		
磐田市	3	1	2	2	0	3	0
掛川市	5	2	3	2	1	5	0
袋井市	2	1	1	0	1	2	0
御前崎市	0	0	0	0	0	0	0
菊川市	0	0	0	0	0	0	0
森町	0	0	0	0	0	0	0
合 計	10	4	6	4	2	10	0
令和5年度	6	2	4	3	1	3	0
令和4年度	11	5	6	5	1	10	0

2 未是正の内訳

(令和7年2月28日現在)

区 分 市町別	違 反 建 築 物				処 分 状 況		摘 要
	発見年月日	構造・面積	所有者名	違反内容	年月日	内 容	
掛川市	R06.11.08	鉄骨造 地上2階 延8,495 m ²	(不動産 開発会社)	法20条	-	-	是正 指導中
袋井市	H29.10.10	(コメリ倉庫) 鉄骨造 地上3階 延145 m ²	(個人)	法6条 法7条 法61条 法20条	-	-	是正 指導中

宅地造成等規制法の実施状況調

(令和7年2月28日現在)

区 分 年 度	届 出 工 事		許 可 工 事				不許可 取消し	完 了 検 査	処分及び措置状況		
	受付	面積	受付	面積	許可 件数	面積			監督 処分	改善 命令	勧告
令和6年度									()	()	()
令和5年度					管内に規制区域なし				()	()	()
令和4年度									()	()	()

(注) 1 本表は、本庁所管課・土木事務所において調製すること。

2 「処分及び措置状況」欄には上段に処分件数を、下段()内に措置件数を記載すること。

災害危険区域指定状況調

(令和7年2月28日現在)

区 分 市町別	指 定 箇 所 数																摘 要
	①条例第3条 第1項第1号				条例第3条第1項第2号												
	急傾斜地崩壊 危険区域				② ①の拡大区域				③ 単独がけ区域				④ 津波等区域				
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	累 計	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	累 計	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	累 計	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	累 計	
磐田市	0	1	0	9	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	
掛川市	1	0	1	33	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	
袋井市	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
御前崎市	0	0	0	18	0	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0	
菊川市	1	0	0	38	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
森 町	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	2	1	1	113	0	0	0	5	0	0	0	13	0	0	0	0	

※平成21年度から、御前崎市が管内市町となった

県 営 住 宅 管 理 状 況 調

1 県営住宅管理状況

(令和7年2月28日現在)

団地名	棟数	建設年度	規模	管理戸数 (A)	入居戸数 (B)	空家戸数 (C=A-B)				収入超過者数	内、高額所得者	家賃 (月額)	家賃滞納者数
						募集停止 (C1)	入居手続中 (C2)	実質空家 (C3)					
袋井団地	7	S53 ～ R5	1DK 2DK 3DK 2LDK 3LDK	(戸) 235	217	18	13	1	4	12	1	(円) 16,900 ～ 72,800	27
磐田団地	8	S50 ～ S55	3K 3DK 2LDK	300	181	119	115	0	4	20	2	14,100 ～ 95,100	29
掛川団地	4	S56 S57	3DK	96	54	42	20	0	22	4	0	20,800 ～ 66,400	14
菊川団地	4	S56	2DK 3DK 4DK	88	38	50	12	0	38	5	0	16,200 ～ 60,400	4
堀越団地	6	S58 ～ H1	3DK	157	82	75	75	0	0	14	0	20,700 ～ 62,400	13
合計				876	572	304	235	1	68	55	3		87
	前年度			876	586	290	193	1	96	62	2		64
	前々年度			871	563	308	209	7	92	54	1		66

県有財産の状況(合計): 土地 84,598.45 m²、 住宅面積 17,502.56 m²/59,940.29 m²

2 入居率が低い団地の状況

団地名	入 居 率 の 低 い 主 な 理 由
磐田・堀越団地	団地再生事業の実施準備に伴い、募集を停止しているため。
菊川団地	入居希望者が少ないため。
掛川団地	居住改善されていない部屋の入居率がかなり低いため。

公営住宅使用料収入未済額調

(令和7年2月28日現在)

区 分	収入未済額	過年度収入未済額	現年度収入未済額	摘 要
令和6年度	16,144,000 円	11,305,900 円	4,838,100円	不納欠損 (672,600円)
令和5年度 (令和6年3月31日時点)	15,643,300 円	10,043,000 円	5,600,300円	不納欠損 (0円)
令和4年度 (令和5年3月31日時点)	13,411,300 円	9,961,000 円	3,450,300円	不納欠損 (127,300円)

事業別箇所数調

(令和5年度)

(総括表)

(単位:千円)

区分	事業名	道路・河川名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
国庫補助・交付金事業	道路・橋梁	(国) 150号他	171	6,410,325	60	1,734,288
	河川・海岸	二級河川太田川他	60	4,529,152	27	1,947,151
	砂防	一雲済川支川上神増沢他	85	1,472,228	27	600,543
	漁港	福田漁港	12	916,456	6	566,379
	都市計画	(都) 田端宝野線他	4	604,066	2	178,739
	建築	県営袋井団地他	11	1,041,107	0	0
	災害(関連含む)	(二) 三倉川他	177	3,784,887	50	1,451,987
	計		520	18,758,221	172	6,479,087
県単独事業	道路・橋梁	(主) 掛川浜岡線他	191	3,474,301	45	556,302
	河川・海岸	二級河川太田川他	147	3,334,182	44	573,628
	砂防	北ノ谷A他	38	469,364	8	136,403
	漁港	福田漁港	12	85,156	1	25,930
	都市計画	(都) 田端宝野線他	8	395,932	4	159,124
	建築	袋井特別支援学校他	14	294,448	0	0
	災害	(一) 上野部川他	12	62,160	2	2,380
	計		422	8,115,543	104	1,453,767
合 計			942	26,873,764	276	7,932,854

事業別箇所数調

(令和6年度)

(総括表)

(単位:千円)(令和7年2月28日現在)

区分	事業名	道路・河川名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
国庫補助・交付金事業	道路・橋梁	(国) 150号他	116	5,956,638	2	148,950
	河川・海岸	二級河川太田川他	60	5,058,814	2	197,601
	砂防	一雲済川支川上神増沢他	71	1,237,683	4	87,800
	漁港	福田漁港	12	1,117,989	4	243,200
	都市計画	(都) 田端宝野線他	4	855,279	4	394,393
	建築	県営袋井団地他	5	178,596	0	0
	災害(関連含む)	(二) 三倉川他	153	4,348,039	0	0
	計		421	18,753,038	16	1,071,944
県単独事業	道路・橋梁	(主) 掛川浜岡線他	165	3,132,475	6	130,255
	河川・海岸	二級河川太田川他	162	4,675,948	6	71,596
	砂防	北ノ谷A他	42	669,383	1	72,040
	漁港	福田漁港	14	136,101	2	14,803
	都市計画	(都) 田端宝野線他	7	428,737	4	218,303
	建築	袋井土木事務所他	9	313,102	0	0
	災害	(主) 藤枝天竜線他	7	72,884	0	0
	計		406	9,428,630	19	506,997
合 計			827	28,181,668	35	1,578,941

工 事 発 注 状 況 調

(令和7年2月28日現在)

四 半 期	4年度			5年度			6年度		
	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B－A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B－A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B－A
第 1	63	23	△40	83	33	△50	90	22	△68
第 2	151	159	8	99	116	17	87	137	50
第 3	43	79	36	35	159	124	20	81	61
第 4	75	91	16	48	48	0	52	33	△19
合 計	332	352	20	265	356	91	249	273	24
備 考	計画件数には公共工事の発注見通しの件数をあげているが、実際の発注は箇所付けなどの時期により随時行われるため、差異が生じる。								

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調整する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。
- 2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点に公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期の期首に公表した件数を記入する。また、第2四半期以降の計画件数には、前四半期で公表し発注時期の修正により再公表となった件数を含む。
- 3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）250万円以上の工事をすべて記入する。
ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。
- 4 前年度の計画件数（A）と実績件数（B）の差が、四半期ごとに10件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
建設業許可更新取扱事務及び変更等の届出	建設業法（第3条・第11条） 建設業法施行規則
土地・建物等の買収及び補償事務	静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準 静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準細則 静岡県土木事業用地事務取扱要領 公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱 印紙税法（第4条）
土地買収に伴う登記事務	不動産登記法（第116条） 不動産登記法施行令 不動産登記法施行細則 静岡県交通基盤部登記事務処理要領 用地事務アドバイザー事業実施要領
土地収用法の施行に関する事務	土地収用法（第68条～第107条） 土地収用法施行令 土地収用法施行規則
租税特別措置法関係事務	租税特別措置法（第33条の4・第65条の2） 租税特別措置法施行規則
国土交通大臣所管国有財産の管理処分事務	国有財産法（第10条～第31条の5） 国有財産法施行令 国有財産法施行細則 静岡県国土交通大臣所管国有財産事務処理規程 静岡県国土交通大臣所管公共用財産の使用及び収益に関する規則 静岡県国土交通大臣所管公共用財産使用料等徴収条例 国土交通大臣所管国有財産用途廃止事務処理要領 （その他、道路法・河川法等特別法）
公有水面の埋立に関する事務	公有水面埋立法（第2条） 公有水面埋立法施行令 公有水面埋立法施行規則 公有水面埋立法施行細則
官民境界の決定に関する事務	国有財産法（第2条） 国有財産法施行令 国有財産法施行細則 静岡県国土交通大臣所管国有財産事務処理規程 国土交通大臣所管国有財産境界確定事務処理要領 （その他、道路法・河川法）

事業名	根拠法令
不用物件の処理事務	道路法（第92条～第94条） 道路法施行令 道路法施行規則 道路の区域の決定及び変更並びに不用物件の事務取扱要領 河川法（第91条～第92条） 河川法施行令 河川法施行規則 国有財産法（第8条） 廃川廃道敷事務処理要領及び廃川廃道敷払い要領
道路規制に関する事務	道路法（第46条） 道路法施行令 道路法施行規則 道路工事作業場における道路標識・標示施設及び防護施設等の設置要領
県道路線の認定、区域決定、供用開始に関する事務	道路法（第7条・第9条・第10条・第18条） 道路法施行令 道路法施行規則 静岡県道路法施行細則 道路の区域の決定及び変更並びに不用物件の事務取扱要領
道路の占用・使用に関する事務	道路法（第32条） 道路法施行令 道路法施行規則 静岡県道路法施行細則 静岡県道路占用料等徴収条例 静岡県道路占用許可事務取扱要領
道路の工事承認に関する事務	道路法（第24条） 道路法施行令 道路法施行規則 静岡県道路法施行細則 静岡県道路工事承認事務取扱要領
車両制限に関する事務	道路法（第47条・第47条の2・第47条の3） 道路法施行令 道路法施行規則 車両制限令
道路損傷事務	道路法（第22条1項・第58条1項） 道路法施行令 道路法施行規則 静岡県道路損傷事務取扱要領
道路管理瑕疵事務	国家賠償法（第2条1項） 道路事故事務取扱要領

事 業 名	根 拠 法 令
河川の占用・使用に関する事務	河川法（第２３条・第２４条・第２６条・第２７条） 河川法施行令 河川法施行規則 静岡県河川管理条例 静岡県河川管理規則 静岡県流水占用料等徴収条例 静岡県河川占使用許可等事務取扱要領
河川の工事承認に関する事務	河川法（第２０条） 河川法施行令 静岡県河川占使用許可等事務取扱要領
海岸の占用・使用に関する事務	海岸法（第７条・第３７条の４） 海岸法施行令 海岸法施行規則 静岡県海岸占用料等徴収条例 静岡県海岸管理規則
漁港の占用・使用に関する事務	漁港及び漁場の整備等に関する法律（第３９条） 漁港及び漁場の整備等に関する法律施行令 漁港及び漁場の整備等に関する法律施行規則 静岡県漁港管理条例 静岡県漁港管理規則
河川生産物に関する事務	河川法（第２５条） 河川法施行令 河川法施行規則 静岡県河川管理条例 静岡県河川管理規則 静岡県流水占用料等徴収条例 静岡県河川占使用許可等事務取扱要領
砂利採取の認可事務	砂利採取法（第１６条～第２６条） 砂利採取法施行令 砂利の採取計画等に関する規則 静岡県砂利及び岩石採取計画認可事務取扱要綱
土採取等に関する事務	静岡県土採取等規制条例 静岡県土採取等規制条例施行規則
岩石採取の認可事務	採石法（第３３条～第３３条の１３） 採石法施行令 採石法施行規則 静岡県砂利及び岩石採取計画認可事務取扱要綱

事業名	根拠法令
盛土等に関する事務	宅地造成及び特定盛土等規制法 宅地造成及び特定盛土等規制法施行令 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則 宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例 宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則 静岡県盛土等による環境の汚染の防止に関する条例 静岡県盛土等による環境の汚染の防止に関する条例施行規則
砂防指定地に関する管理事務	砂防法（第2条～第7条） 砂防法施行規程 砂防行政監督令 静岡県砂防指定地管理条例 静岡県砂防指定地管理条例施行規則
地すべり防止区域に関する管理事務	地すべり等防止法（第3条・第7条） 地すべり等防止法施行令 地すべり等防止法施行規則
急傾斜地の崩壊危険区域に関する管理事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（第3条・第7条・第8条・第10条・第11条） 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行令 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行規則
土砂災害警戒区域に関する管理事務	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行規則
火薬類取締りに関する管理事務	火薬類取締法（第17条・第25条・第43条） 火薬類取締法施行令 火薬類取締法施行規則 静岡県火薬類取締法施行細則
一般国道改修費補助事業	道路法（第50条）
地方道路改修費補助事業	道路法（第56条）
交通安全施設等整備事業	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律（第5条、第6条）
社会資本整備総合交付金	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令
地域活力基盤創造交付金	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令
地域活性化・きめ細かな臨時交付金	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令
地域活性化・公共投資臨時交付金	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令

事業名	根拠法令
県単道路事業	道路法（第１３条、第１５条、第４９条、第５０条）
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（第２１条）
通常砂防事業	砂防法（第１３条）
地すべり対策事業	地すべり等防止法（第２９条）
広域河川改修事業	一級河川…河川法（第６０条） 二級河川…河川法（第６２条）
総合内水対策緊急事業	一級河川…河川法（第６０条） 二級河川…河川法（第６２条）
河川等災害復旧事業	災害対策基本法（第８７条）
県単河川事業	一級河川…河川法（第９条） 二級河川…河川法（第１０条、第５９条）
県単海岸事業	海岸法（第５条）
県単独災害復旧事業	災害対策基本法（第８７条）
海岸保全施設整備事業	海岸法（第２条の３、第２７条）
広域漁港整備事業	漁港漁場整備法（第１９条、第２０条）
都市計画の決定に関する事務	都市計画法（第１８条、第１９条、第２１条） 都市計画法施行令 都市計画法施行規則
都市計画事業	都市計画法５９条
開発行為等に関する事務	都市計画法（第２９条～５２条、８０条～８２条） 都市計画法施行令 都市計画法施行規則 静岡県開発行為等事務処理要領
都市計画施設等の区域内における建築の規制事務	都市計画法（第５３条～第５５条） 都市計画法施行令 都市計画法施行規則
街路事業	道路整備緊急措置法 道路整備緊急措置法施行令 静岡県都市計画街路事業費補助金交付要綱

事業名	根拠法令
公園事業	都市公園法 都市公園法施行令 都市公園等総合補助事業補助金交付要綱 公園緑地整備事業費補助金交付要綱
下水道事業	下水道法 下水道法施行令 静岡県流域下水道維持管理要綱
土地区画整理事業	土地区画整理法 道路整備緊急措置法 道路整備緊急措置法施行令 地方財政法（第16条） 組合土地区画整理事業公園用地費助成事業補助金交付要綱 市町村土地区画整理事業費補助金交付要綱
都市災害復旧事業	地方財政法 激甚災害に対するため特別の財政援助等に関する法律
景観行政に関する事務	景観法
屋外広告物に関する事務	屋外広告物法 静岡県屋外広告物条例 静岡県屋外広告物条例施行規則 静岡県屋外広告物審議会規則 静岡県違反広告物等正事務処理要領 静岡県屋外広告業指導監督措置基準 静岡県屋外広告業指導監督事務処理要領
土地利用事業	静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱
建築確認、検査・建築許可事務	建築基準法 （第6条・第7条・第7条の3・第18条・第43条・第85条等） 静岡県建築基準条例 建築基準法施行細則
建築士事務所指導監督事務	建築士法（第10条の2・第23条の6・第26条の2）
宅地建物取引業免許事務	宅地建物取引業法（第3条・第18条）
公営住宅整備事業・管理事務	公営住宅法（第1条・第5条・第15条） 静岡県公営住宅条例 静岡県公営住宅条例施行規則
がけ地近接危険住宅移転事業	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱

事業名	根拠法令
建築物の高齢者・身障者対策事業	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (第14条～第20条) 静岡県福祉のまちづくり条例(第18条・第20条)
建築物等の地震対策事業	建築物の耐震改修の促進に関する法律(第15条) 静岡県地震対策推進条例(第15条～第17条、第31条)
建設リサイクル法届出等事務	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 (第10条・第14条～第15条・第42条～第43条)
長期優良住宅認定事務	長期優良住宅の普及の促進に関する法律(第5条)
建築物のエネルギー消費性能の確保に関する適合性判定・届出等事務	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 (第12条・第19条)
住宅瑕疵担保履行法における資力確保措置届出事務	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律 (第4条・第12条)
低炭素建築物等認定事務	都市の低炭素化の促進に関する法律(第53条・第55条)
台帳記載事項証明書交付事務	静岡県建築物等確認申請等台帳記載事項証明書交付事務取扱要領
その他事業事務	住生活基本法 住宅の品質確保の促進等に関する法律

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		総務課	用地課	維持管理課	企画検査課	工事課	河川改良課	都市計画課	建築住宅課	計	掛川支所	合計
所 在 地		袋井市山名町									掛川市金城	
担 当 区 域			磐田市、袋井市、御前崎市、森川市			磐田市、森町	磐田市、森町	磐田市、袋井市、御前崎市、森川市			掛川市、御前崎市、菊川市	
配置職員	職 員（事 務）	12	6	8				1	1	28	1	29
	職 員（技 術）	2		5	9	13	12	4	6	51	15	66
	暫定再任用職員(事)	1	3	1						5		5
	暫定再任用職員(技)										1	1
	定年再任用短時間勤務職員(事)			2						2		2
	定年再任用短時間勤務職員(技)											
	計	15	9	16	9	13	12	5	7	86	17	103
	会計年度任用職員	3	7	6	1	2	1			20	2	22
	臨時的任用職員											
	計	3	7	6	1	2	1			20	2	22
合計		18	16	22	10	15	13	5	7	106	19	125

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	145,667,139	141,970,011	3,657,816
項 01使用料	145,667,139	141,970,011	3,657,816
目 06交通基盤使用料	145,667,139	141,970,011	3,657,816
01法定外財産使用料	10,498,600	10,498,600	0
02道路占用料	(72,046,973) 72,064,773	(68,509,557) 68,509,957	(3,537,316) 3,537,616
03河川占用料	(59,584,200) 59,606,312	(59,464,000) 59,464,000	(120,200) 120,200
04海岸占用料	1,370,700	1,370,700	0
11県営漁港使用料	2,114,204	2,114,204	0
県営漁港占用料	1,998,504	1,998,504	0
公共空地・水域占用料	115,700	115,700	0
13庁舎等使用料	12,550	12,550	0
款 10財産収入	379,699	282,700	96,999
項 01財産運用収入	379,699	282,700	96,999
目 01財産貸付収入	379,699	282,700	96,999
03建物貸付料	379,699	282,700	96,999
款 14諸収入	44,514,452	36,902,953	110,217
項 01延滞金、加算金及び過料等	272	272	0
目 01延滞金	272	272	0
01延滞金	272	272	0
項 07雑入	44,514,180	36,902,681	110,217
目 02雑入	44,514,180	36,902,681	110,217
62太田川ダム小水力発電 売電収入	32,276,194	32,276,194	0
81保険料負担金	4,314,887	4,314,887	0
保険料負担金	12,993	12,993	0
非常勤職員	4,301,894	4,301,894	0
84雑収	(3,849,382) 7,923,099	(311,600) 311,600	(33,417) 110,217

執 行 状 況 調

(令和 5年度)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	39,312	0	39,312	99.9	97.4
0	39,312	0	39,312	99.9	97.4
0	39,312	0	39,312	99.9	97.4
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(100)	(0)	(100)	(99.9)	(95.0)
0	17,200	0	17,200	99.9	95.0
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(99.7)
0	22,112	0	22,112	99.9	99.7
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	74.4
0	0	0	0	100.0	74.4
0	0	0	0	100.0	74.4
0	0	0	0	100.0	74.4
0	7,501,282	0	7,501,282	83.1	82.9
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	7,501,282	0	7,501,282	83.1	82.9
0	7,501,282	0	7,501,282	83.1	82.9
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(3,504,365)	(0)	(3,504,365)	(8.9)	(8.0)
0	7,501,282	0	7,501,282	5.3	3.9

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
雑収	円 (3,749,912) 7,823,629	円 (212,130) 212,130	円 (33,417) 110,217
公文書開示負担金	99,470	99,470	0
計	190,561,290	179,155,664	3,865,032

(令和 5年度)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円 (0) 0	円 (3,504,365) 7,501,282	円 (0) 0	円 (3,504,365) 7,501,282	% (6.5) 4.1	% (5.6) 2.7
0	0	0	0	100.0	100.0
0	7,540,594	0	7,540,594	96.0	94.0

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 01使用料及び手数料	237,070	236,690	380
項 01使用料	237,070	236,690	380
目 01使用料	237,070	236,690	380
02庁舎等使用料	237,070	236,690	380
款 06諸収入	5,188,617	5,130,717	57,900
項 01雑入	5,188,617	5,130,717	57,900
目 01雑入	5,188,617	5,130,717	57,900
01県営住宅敷金	5,184,300	5,126,400	57,900
02保険料負担金	4,317	4,317	0
計	5,425,687	5,367,407	58,280

(令和 5年度)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合	納 期 内 収 入 率
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	99.8
0	0	0	0	100.0	99.8
0	0	0	0	100.0	99.8
0	0	0	0	100.0	99.8
0	0	0	0	100.0	98.8
0	0	0	0	100.0	98.8
0	0	0	0	100.0	98.8
0	0	0	0	100.0	98.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	98.9

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	141,894,725	141,487,476	364,037
項 01使用料	141,894,725	141,487,476	364,037
目 07交通基盤使用料	141,894,725	141,487,476	364,037
01法定外財産使用料	10,500,000	10,500,000	0
02道路占用料	(67,639,247) 67,656,447	(67,514,610) 67,514,610	(124,337) 124,737
03河川占用料	(60,015,600) 60,037,712	(59,772,300) 59,772,300	(239,300) 239,300
04海岸占用料	1,370,700	1,370,700	0
10漁港海岸占用料	197,900	197,900	0
11県営漁港使用料	2,120,126	2,120,126	0
県営漁港占用料	2,004,426	2,004,426	0
公共空地・水域占用料	115,700	115,700	0
13庁舎等使用料	11,840	11,840	0
款 10財産収入	380,059	283,060	96,999
項 01財産運用収入	380,059	283,060	96,999
目 01財産貸付収入	380,059	283,060	96,999
02土地貸付料	360	360	0
03建物貸付料	379,699	282,700	96,999
款 14諸収入	48,476,158	38,380,699	151,700
項 07雑入	48,476,158	38,380,699	151,700
目 02雑入	48,476,158	38,380,699	151,700
66太田川ダム小水力発電 売電収入	36,212,844	33,679,967	0
87保険料負担金	4,553,541	4,553,541	0
非常勤職員	4,553,541	4,553,541	0
90雑収	(208,491) 7,709,773	(147,191) 147,191	(61,300) 151,700
雑収	(146,031) 7,647,313	(84,731) 84,731	(61,300) 151,700
公文書開示負担金	62,460	62,460	0

執行状況調

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合	納 期 内 収 入 率
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$
円	円	円	円	%	%
0	39,112	4,100	43,212	99.9	99.7
0	39,112	4,100	43,212	99.9	99.7
0	39,112	4,100	43,212	99.9	99.7
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(200)	(100)	(300)	(99.9)	(99.8)
0	17,000	100	17,100	99.9	99.7
(0)	(0)	(4,000)	(4,000)	(100.0)	(99.6)
0	22,112	4,000	26,112	99.9	99.5
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	74.4
0	0	0	0	100.0	74.4
0	0	0	0	100.0	74.4
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	74.4
0	7,410,882	2,532,877	9,943,759	83.8	83.5
0	7,410,882	2,532,877	9,943,759	83.8	83.5
0	7,410,882	2,532,877	9,943,759	83.8	83.5
0	0	2,532,877	2,532,877	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(70.5)
0	7,410,882	0	7,410,882	3.8	1.9
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(58.0)
0	7,410,882	0	7,410,882	3.0	1.1
0	0	0	0	100.0	100.0

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
計	190,750,942	180,151,235	612,736

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合	納 期 内 収 入 率
	納 期 限 経 過E	納 期 限 未 到 来F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$
円	円	円	円	%	%
0	7,449,994	2,536,977	9,986,971	96.0	95.7

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
款 01使用料及び手数料	円	円	円
	236,900	236,900	0
項 01使用料	236,900	236,900	0
目 01使用料	236,900	236,900	0
02庁舎等使用料	236,900	236,900	0
款 06諸収入	1,788,597	1,621,497	167,100
項 01雑入	1,788,597	1,621,497	167,100
目 01雑入	1,788,597	1,621,497	167,100
01県営住宅敷金	1,783,800	1,616,700	167,100
02保険料負担金	4,797	4,797	0
計	2,025,497	1,858,397	167,100

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合	納 期 内 収 入 率
	納 期 限 経 過E	納 期 限 未 到 来F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	90.6
0	0	0	0	100.0	90.6
0	0	0	0	100.0	90.6
0	0	0	0	100.0	90.6
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	91.7

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和5年度	令和6年度 (令和7年2月28日現在)
	件 数	件 数
建設業許可申請手数料(新規(法人成)一般)	1	1
建設業許可申請手数料(般・特新規 一般成・一般新規)	2	2
建設業許可申請手数料(般・特新規 特定成・特定新規)	2	3
建設業許可申請手数料(更新 一般)	132	208
建設業許可申請手数料(更新 特定)	6	26
建設業許可申請手数料(業種追加 一般)	14	16
建設業許可申請手数料(業種追加 特定)	4	0
建設業許可証明手数料	13	16
解体工事業更新登録手数料	8	4
火薬類譲渡し許可申請手数料	1	1
火薬類譲受け許可申請手数料(火工品のみの場合)	1	1
〃 (火薬類の数量が25kg以下の場合)	0	0
〃 (その他の場合)	0	0
特殊車両通行許可申請手数料	255	242
砂利採取計画認可申請手数料	15	8
砂利採取計画変更認可申請手数料	7	2
開発行為許可申請手数料	0	0
開発行為変更許可申請手数料	2	1
予定建築物等以外の建築等許可申請手数料	0	0
開発登録簿の写しの交付手数料	3	4
屋外広告物許可申請手数料	72	79
屋外広告業登録申請手数料	3	5
屋外広告業更新登録申請手数料	6	13
建築物等確認申請(計画通知を含む)手数料	7	6
建築物等計画変更確認申請(計画通知を含む)手数料	0	0
建築物等中間検査(計画通知物件を含む)申請手数料	1	5
建築物等完了検査(計画通知物件を含む)申請手数料	6	5
建築物等仮使用申請手数料	1	0
建築物等許可申請手数料(43条、85条)	33	13
建築物等認定申請手数料(43条)	10	7
長期優良住宅認定申請手数料(5条、8条)	336	343
台帳記載事項証明交付手数料	414	301
低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	1	0
低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料	0	0
計	1,356	1,312

過年度分収入未済額調

(令和7年2月28日現在)

区分 年度	道路占用料		河川占用料		雑収			
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
30年度 以前 (A)	0	円 0	2	円 14,312	1	円 3,362,082		円
31年度	1	4,100	1	7,800	0	0		
令和2年度	1	4,200	0	0	1	329,168		
令和3年度	1	4,200	0	0	0	0		
令和4年度	1	4,200	0	0	1	235,267		
令和5年度	1	100	0	0	3	3,484,365		
計	5	16,800	3	22,112	6	7,410,882		
摘要① (滞納処分の停止等の理由)								
摘要② (不納欠損処分の件数、額)								
摘要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)								

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。

2 本庁にあっては、出先機関等分についても本庁分と区分して記載する。

3 「年度」欄には、最近5か年分について記載し、それ以前のものは一括記載する。

4 「件数」・「収入未済額」欄には、「節」ごとに当初調定年度で記載する。

5 滞納処分の停止及び徴収停止を行ったものは、()内に再掲する。また、「摘要①」欄にその理由を記載する。

6 県税及び県税にかかる徴収金、母子父子寡婦福祉資金特別会計並びに企業会計は除く。

7 不納欠損処分したものがあ場合は、その件数及び額を「摘要②」に記載する。

8 A欄(「年度以前」)に記載したもののうち、納入義務者別に収入未済額が10万円以上あ場合は、「摘要③」欄に、納入義務者ごとの件数、金額を記載する(記載例:「A ○件 ○○円」)。

現金出納調

袋井土木事務所

(令和 5年度)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書 兼領収書及び 枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 99,470	円 99,470	円 99,470	円 0	円 99,470 600 枚	円 99,470 556 枚
計	0	99,470	99,470	99,470	0	99,470 600 枚	99,470 556 枚

現金出納調

袋井土木事務所

(令和 6年度)

(令和 7年 2月28日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び 枚 数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 62,460	円 62,460	円 62,460	円 0	円 62,460 588 枚	円 62,460 199 枚
計	0	62,460	62,460	62,460	0	62,460 588 枚	62,460 199 枚

ZIB0110
ZIRB0110

保管現金有高調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
袋井土木事務所長 榊原 正彦	継続的資金前渡	
	水防業務配備時食事代	10,037
	有料道路通行料等	5,000
	タクシー利用料金	5,000
袋井土木事務所長 榊原 正彦	令和7年2月28日現金領収分	140

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。

2 「現金保管者」欄には、所属及び補職名を記入する。

3 「区分」欄には、調書調製日現在保管していた現金について、「 年 月 日現金領収分」、「〇〇〇継続的資金前渡」等と記入する。

預 金 調

(令和7年2月28日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行袋井支店	無利息型 普通預金	0016594	静岡県袋井土木事務所資 金前渡者 袋井土木事務 所長 榊原正彦	55,500円	講習会負担金等振 込み、払込金資金前 渡及び継続的前渡 資金の保管
静岡銀行袋井支店	無利息型 普通預金	0444174	(自振口) 静岡県袋井土木 事務所資金前渡者 袋井 土木事務所長 榊原正彦	0円	光熱水費、電話料及 び社会保険保険料 口座引落し
残 高 合 計				55,500円	

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において、調書調製日現在に保管している公金に関する預貯金について記載する。ただし、共通様式第22号「公有財産調」及び第24号「基金の管理状況調」に記載したものを除く。

2 調書調製日現在、残高0円のものも記載する。

3 「摘要」欄には、当該預金の用途を記載する。

郵 券 等 受 払 調

(令和7年2月28日現在)

(単位: 枚、円)

区 分	種 類	令和5年度						令和6年度								摘 要
		繰越		受 入		払 出		繰越		受 入		払 出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵便	1円券	100	100	0	0	2	2	98	98	0	0	18	18	80	80	郵便
	2円券	87	174	0	0	3	6	84	168	0	0	60	120	24	48	〃
	10円券	0	0	100	1,000	76	760	24	240	100	1,000	75	750	49	490	〃
	63円券	14	882	10	630	15	945	9	567	0	0	1	63	8	504	〃
	84円券	21	1,764	27	2,268	25	2,100	23	1,932	0	0	23	1,932	0	0	〃
	85円券	0	0	0	0	0	0	0	0	3	255	0	0	3	255	〃
	92円券	2	184	0	0	2	184	0	0	0	0	0	0	0	0	〃
	94円券	97	9,118	0	0	6	564	91	8,554	0	0	13	1,222	78	7,332	〃
	100円券	17	1,700	100	10,000	20	2,000	97	9,700	0	0	28	2,800	69	6,900	〃
	110円券	0	0	0	0	0	0	0	0	3	330	3	330	0	0	〃
	120円券	49	5,880	0	0	24	2,880	25	3,000	0	0	18	2,160	7	840	〃
	500円券	0	0	15	7,500	0	0	15	7,500	0	0	0	0	15	7,500	〃
50	はがき	17	850	0	0	17	850	0	0	0	0	0	0	0	0	事務連絡
100	往復はがき	9	900	0	0	9	900	0	0	0	0	0	0	0	0	〃
計			21,552		21,398		11,191		31,759		1,585		9,395		23,949	
収入証紙	10,000円券	0	0	19	190,000	19	190,000	0	0	0	0	0	0	0	0	建築
	4,000円券	0	0	3	12,000	3	12,000	0	0	3	12,000	3	12,000	0	0	講習手数料
	1,000円券	0	0	1	1,000	1	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	建築
	500円券	0	0	3	1,500	3	1,500	0	0	3	1,500	3	1,500	0	0	講習手数料
計			0		204,500		204,500		0		13,500		13,500		0	
収入印紙	10,000円券	3	30,000	3	30,000	0	0	6	60,000	0	0	1	10,000	5	50,000	土地売買契約用
	5,000円券	7	35,000	2	10,000	0	0	9	45,000	5	25,000	1	5,000	13	65,000	〃
	1,000円券	3	3,000	22	22,000	8	8,000	17	17,000	20	20,000	11	11,000	26	26,000	〃
	500円券	25	12,500	6	3,000	12	6,000	19	9,500	10	5,000	8	4,000	21	10,500	〃
	200円券	5	1,000	70	14,000	72	14,400	3	600	57	11,400	44	8,800	16	3,200	〃
	100円券	2	200	0	0	0	0	2	200	0	0	0	0	2	200	〃
	1,000円券		0		0		0	0	0	2	2,000	2	2,000	0	0	維持管理課
	500円券		0		0		0	0	0	2	1,000	2	1,000	0	0	〃
	300円券		0		0		0	0	0	2	600	2	600	0	0	〃
	50円券		0		0		0	0	0	2	100	2	100	0	0	〃
計			81,700		79,000		28,400		132,300		65,100		42,500		154,900	

材 料 品 受 払 調

(令和7年2月28日現在)

区分 品名		令和5年度						令和6年度						摘要											
		繰越			受入			繰越			受入				払出			繰越							
		数量	金額		数量	金額		数量	金額		数量	金額			数量	金額		数量	金額		数量	金額			
エッジスプレー		4	本	6,600	0	本	0	1	本	1,650	3	本	4,950	0	本	0	0	本	0	0	本	3	本	4,950	
ロードプラスチック (K2420)		16	袋	38,720	307	袋	742,940	265	袋	641,300	58	袋	140,360	369	袋	892,980	422	袋	1,021,240	5	袋	12,100			
全天候型緊急補修材 (TOKEパック10kg/箱)		0	箱	0	0	箱	0	0	箱	0	0	箱	0	11	箱	90,750	6	箱	49,500	5	箱	41,250			
水反応型常温合材 (マイルドパッチ10kg/袋)		34	袋	74,800	385	袋	847,000	355	袋	781,000	64	袋	140,800	459	袋	1,090,980	446	袋	1,032,460	77	袋	199,320			
デリネーター (画面)		24	本	139,656	46	本	298,540	22	本	128,018	48	本	310,178	40	本	286,000	9	本	58,410	79	本	537,768			
デリネーター (片面)黄		46	本	162,334	23	本	98,670	41	本	144,689	28	本	116,315	60	本	283,800	0	本	0	88	本	400,115			
デリネーター (片面)白		56	本	197,308	23	本	98,670	43	本	151,489	36	本	144,489	60	本	283,800	0	本	0	96	本	428,289			
ポーラゴン(赤) H800(3本足)		8	本	166,008	0	本	0	0	本	0	8	本	166,008	0	本	0	4	本	83,004	4	本	83,004			
ポーラゴン(赤) H650(1本足)		5	本	56,700	0	本	0	0	本	0	5	本	56,700	0	本	0	0	本	0	5	本	56,700			
ジスロンナイトリバー (画面)B-B		3	個	7,088	0	個	0	0	個	0	3	個	7,088	0	個	0	0	個	0	3	個	7,088			
アポロバルス		1	個	13,990	0	個	0	0	個	0	1	個	13,990	0	個	0	0	個	0	1	個	13,990			
エッジボインタンター-T-II 画面(白・黄色)		5	個	43,200	10	個	110,000	0	個	0	15	個	153,200	0	個	0	0	個	0	15	個	153,200			
エッジボインタンター-T-II 画面(赤色)		13	個	74,148	35	個	281,050	0	個	0	48	個	355,198	0	個	0	18	個	144,540	30	個	210,658			
標識板		9	セット	743,280	0	セット	0	0	セット	0	9	セット	743,280	0	セット	0	0	セット	0	9	セット	743,280			
ジスロンレッド		2	個	2,580	0	個	0	0	個	0	2	個	2,580	0	個	0	0	個	0	2	個	2,580			
ナイトリバーEX(白・黄)		30	個	36,930	160	個	267,520	35	個	45,290	155	個	259,160	160	個	267,520	162	個	270,864	153	個	255,816			
ナイトリバーEX(白・黄) CR-30W 25-L-Y		5	個	8,121	0	個	0	0	個	0	5	個	8,121	0	個	0	0	個	0	5	個	8,121			
タイヤチェーンB400 B16924S		16	個	521,407	0	個	0	0	個	0	16	個	521,407	0	個	0	0	個	0	16	個	521,407			
チェーンバンド B10200N		16	個	144,236	0	個	0	0	個	0	16	個	144,236	0	個	0	0	個	0	16	個	144,236			
タイヤチェーンB400 C235Z5S		4	個	288,723	0	個	0	0	個	0	4	個	288,723	0	個	0	0	個	0	4	個	288,723			

材 料 品 受 払 調

掛川支所分

(令和7年2月28日現在)

区分 品名	令和5年度						令和6年度						摘要	
	繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		
水反応型常温合材 (マイルドパッチ10kg/袋)	0 袋	0	185 袋	407,000	125 袋	275,000	60 袋	132,000	82 袋	198,440	107 袋	245,720	35 袋	84,720
ロードプラススター (K2420)	37 袋	89,540	77 袋	186,340	114 袋	275,880	0 袋	0	0 袋	0	0 袋	0	0 袋	0
エッジボインタンター-T-II 両面(白・黄色)	7 個	58,520	0 個	0	0 個	0	7 個	58,520	0 個	0	2 個	16,720	5 個	41,800
ナイトリバーEX(白・黄)	26 個	32,006	20 個	24,620	46 個	56,626	0 個	0	160 個	243,200	0 個	0	160 個	243,200
景観反射シート	10 枚	18,890	0 枚	0	0 枚	0	10 枚	18,890	0 枚	0	0 枚	0	10 枚	18,890
Uボンド	2 本	7,920	0 本	0	0 本	0	2 本	7,920	0 本	0	0 本	0	2 本	7,920
表示板	0 枚	0	0 枚	0	0 枚	0	0 枚	0	0 枚	0	0 枚	0	0 枚	0
デリネーター (両面)	0 本	0	72 本	418,968	26 本	151,294	46 本	267,674	40 本	232,760	59 本	343,321	27 本	157,113
計		206,876		1,036,928		758,800		485,004		674,400		605,761		553,643

歳入歳出外現金調

交通基盤部 袋井土木事務所

(令和 5年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 122,037,155	円 132,037,400	円 119,996,855	円 134,077,700	
建設使用料等一時取扱金	0	500	500	0	
計	122,037,155	132,037,900	119,997,355	134,077,700	

歳入歳出外現金調

交通基盤部 袋井土木事務所

(令和 6年度)

(令和 7年 2月28日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 134,077,700	円 136,950,640	円 122,876,800	円 148,151,540	
計	134,077,700	136,950,640	122,876,800	148,151,540	

歳出予算執行状況調

(令和 5年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	10,682,896	10,682,896	0	
項 01 経営管理費	10,682,896	10,682,896	0	
目 01 一般総務費	6,877,213	6,877,213	0	
01 報酬	4,272,866	4,272,866	0	
03 非常勤職員報酬	4,272,866	4,272,866	0	
03 職員手当等	612,395	612,395	0	
01 その他の職員手当等	612,395	612,395	0	
04 共済費	1,790,014	1,790,014	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	218,169	218,169	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,571,845	1,571,845	0	
08 旅費	201,938	201,938	0	
01 その他の旅費	201,938	201,938	0	
目 03 行政経営費	538,683	538,683	0	
08 旅費	538,683	538,683	0	
02 普通旅費	538,683	538,683	0	
目 05 資産経営費	3,267,000	3,267,000	0	
14 工事請負費	3,267,000	3,267,000	0	
款 05 暮らし・環境費	3,215,573	3,215,573	0	
項 03 建築住宅費	360,060	360,060	0	
目 02 建築安全推進費	250,060	250,060	0	
08 旅費	119,960	119,960	0	
02 普通旅費	119,960	119,960	0	
10 需用費	90,000	90,000	0	
01 その他の需用費	90,000	90,000	0	
11 役務費	24,000	24,000	0	
18 負担金、補助及び交付 金	16,100	16,100	0	
目 03 住宅整備費	110,000	110,000	0	
08 旅費	0	0	0	

(令和 5年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
02 普通旅費	円 0	円 0	円 0	
10 需用費	93,000	93,000	0	
01 その他の需用費	93,000	93,000	0	
11 役務費	10,000	10,000	0	
13 使用料及び賃借料	7,000	7,000	0	
項 04 環境費	2,855,513	2,855,513	0	
目 01 環境政策費	2,855,513	2,855,513	0	
01 報酬	1,964,112	1,964,112	0	
03 非常勤職員報酬	1,964,112	1,964,112	0	
03 職員手当等	264,349	264,349	0	
01 その他の職員手当等	264,349	264,349	0	
04 共済費	573,028	573,028	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	120,513	120,513	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	452,515	452,515	0	
08 旅費	47,024	47,024	0	
01 その他の旅費	38,884	38,884	0	
02 普通旅費	8,140	8,140	0	
18 負担金、補助及び交付 金	7,000	7,000	0	
款 07 健康福祉費	0	0	0	
項 01 健康福祉費	0	0	0	
目 02 健康福祉企画費	0	0	0	
14 工事請負費	0	0	0	
款 08 経済産業費	52,217,000	50,721,000	1,496,000	
項 05 農業費	20,130,000	18,634,000	1,496,000	
目 01 農業費	20,130,000	18,634,000	1,496,000	
14 工事請負費	20,130,000	18,634,000	1,496,000	
項 06 農地費	32,087,000	32,087,000	0	
目 01 農地費	32,087,000	32,087,000	0	

(令和 5年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
14 工事請負費	円	円	円	
	32,087,000	32,087,000	0	
款 09 交通基盤費	14,649,779,578	14,649,779,578	0	
項 01 交通基盤管理費	45,390	45,390	0	
目 02 交通基盤企画費	45,390	45,390	0	
08 旅費	45,390	45,390	0	
02 普通旅費	45,390	45,390	0	
項 02 建設経済費	257,400	257,400	0	
目 01 建設経済費	257,400	257,400	0	
10 需用費	257,400	257,400	0	
01 その他の需用費	257,400	257,400	0	
項 03 建築管理費	89,900	89,900	0	
目 01 建築費	89,900	89,900	0	
08 旅費	7,400	7,400	0	
02 普通旅費	7,400	7,400	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	82,500	82,500	0	
項 04 道路費	7,272,478,129	7,272,478,129	0	
目 01 道路橋りょう維持管理費	1,447,303,684	1,447,303,684	0	
01 報酬	1,604,851	1,604,851	0	
03 非常勤職員報酬	1,604,851	1,604,851	0	
03 職員手当等	332,680	332,680	0	
01 その他の職員手当等	332,680	332,680	0	
04 共済費	520,772	520,772	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	109,828	109,828	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	410,944	410,944	0	
07 報償費	10,000	10,000	0	
01 その他の報償費	10,000	10,000	0	

(令和 5年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	112,520	112,520	0	
01 その他の旅費	112,520	112,520	0	
10 需用費	6,775,602	6,775,602	0	
01 その他の需用費	6,775,602	6,775,602	0	
11 役務費	273,345	273,345	0	
12 委託料	741,916,034	741,916,034	0	
13 使用料及び賃借料	2,860	2,860	0	
14 工事請負費	691,471,460	691,471,460	0	
15 原材料費	3,845,160	3,845,160	0	
17 備品購入費	328,000	328,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	85,800	85,800	0	
26 公課費	24,600	24,600	0	
目 02 道路橋りょう新設改良費	5,825,174,445	5,825,174,445	0	
01 報酬	36,926,224	36,926,224	0	
03 非常勤職員報酬	36,926,224	36,926,224	0	
03 職員手当等	7,093,610	7,093,610	0	
01 その他の職員手当等	7,093,610	7,093,610	0	
04 共済費	9,624,118	9,624,118	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	2,209,017	2,209,017	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	7,415,101	7,415,101	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	3,228,099	3,228,099	0	
01 その他の旅費	1,689,999	1,689,999	0	
02 普通旅費	1,538,100	1,538,100	0	
10 需用費	58,870,584	58,870,584	0	
01 その他の需用費	58,870,584	58,870,584	0	
11 役務費	7,169,151	7,169,151	0	

(令和 5年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 委託料	616,173,456	616,173,456	0	
13 使用料及び賃借料	7,061,709	7,061,709	0	
14 工事請負費	4,977,853,798	4,977,853,798	0	
16 公有財産購入費	15,702,686	15,702,686	0	
17 備品購入費	2,670,080	2,670,080	0	
18 負担金、補助及び交付金	224,180	224,180	0	
21 補償、補填及び賠償金	82,527,150	82,527,150	0	
26 公課費	49,600	49,600	0	
項 05 河川砂防費	6,340,631,242	6,340,631,242	0	
目 01 河川砂防管理費	155,418,600	155,418,600	0	
01 報酬	534,600	534,600	0	
03 非常勤職員報酬	534,600	534,600	0	
10 需用費	12,545,850	12,545,850	0	
01 その他の需用費	12,545,850	12,545,850	0	
11 役務費	6,202,200	6,202,200	0	
12 委託料	115,381,122	115,381,122	0	
13 使用料及び賃借料	788,788	788,788	0	
14 工事請負費	15,633,000	15,633,000	0	
17 備品購入費	4,205,520	4,205,520	0	
18 負担金、補助及び交付金	123,560	123,560	0	
26 公課費	3,960	3,960	0	
目 02 河川改良費	4,569,474,595	4,569,474,595	0	
07 報償費	167,200	167,200	0	
01 その他の報償費	167,200	167,200	0	
08 旅費	593,528	593,528	0	
01 その他の旅費	50,996	50,996	0	
02 普通旅費	542,532	542,532	0	
10 需用費	14,765,117	14,765,117	0	

(令和 5年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	14,656,941	14,656,941	0	
02 食糧費	108,176	108,176	0	
11 役務費	3,702,167	3,702,167	0	
12 委託料	1,082,569,770	1,082,569,770	0	
13 使用料及び賃借料	2,954,786	2,954,786	0	
14 工事請負費	3,348,397,203	3,348,397,203	0	
16 公有財産購入費	25,544,703	25,544,703	0	
17 備品購入費	959,700	959,700	0	
18 負担金、補助及び交付金	54,037,750	54,037,750	0	
21 補償、補填及び賠償金	35,658,771	35,658,771	0	
26 公課費	123,900	123,900	0	
目 03 海岸費	447,764,603	447,764,603	0	
08 旅費	16,320	16,320	0	
02 普通旅費	16,320	16,320	0	
10 需用費	596,943	596,943	0	
01 その他の需用費	596,943	596,943	0	
11 役務費	56,940	56,940	0	
12 委託料	67,441,000	67,441,000	0	
13 使用料及び賃借料	40,000	40,000	0	
14 工事請負費	379,597,000	379,597,000	0	
26 公課費	16,400	16,400	0	
目 04 砂防費	1,167,973,444	1,167,973,444	0	
08 旅費	113,220	113,220	0	
02 普通旅費	113,220	113,220	0	
10 需用費	1,868,079	1,868,079	0	
01 その他の需用費	1,868,079	1,868,079	0	
11 役務費	239,094	239,094	0	
12 委託料	538,182,890	538,182,890	0	

(令和 5年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	115,538	115,538	0	
14 工事請負費	569,320,812	569,320,812	0	
16 公有財産購入費	2,898,613	2,898,613	0	
18 負担金、補助及び交付金	28,335,000	28,335,000	0	
21 補償、補填及び賠償金	26,890,198	26,890,198	0	
26 公課費	10,000	10,000	0	
項 06 港湾費	405,447,000	405,447,000	0	
目 02 港湾建設費	28,788,000	28,788,000	0	
10 需用費	10,000	10,000	0	
01 その他の需用費	10,000	10,000	0	
12 委託料	2,708,000	2,708,000	0	
14 工事請負費	26,070,000	26,070,000	0	
目 03 漁港整備費	376,659,000	376,659,000	0	
10 需用費	957,956	957,956	0	
01 その他の需用費	957,956	957,956	0	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	95,300	95,300	0	
12 委託料	49,965,744	49,965,744	0	
13 使用料及び賃借料	20,000	20,000	0	
14 工事請負費	325,620,000	325,620,000	0	
項 07 都市費	630,830,517	630,830,517	0	
目 03 市街地整備費	604,180,517	604,180,517	0	
01 報酬	693,000	693,000	0	
03 非常勤職員報酬	693,000	693,000	0	
03 職員手当等	145,000	145,000	0	
01 その他の職員手当等	145,000	145,000	0	
04 共済費	228,000	228,000	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	48,000	48,000	0	

(令和 5年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	180,000	180,000	0	
08 旅費	324,742	324,742	0	
01 その他の旅費	101,252	101,252	0	
02 普通旅費	223,490	223,490	0	
10 需用費	1,018,967	1,018,967	0	
01 その他の需用費	1,018,967	1,018,967	0	
11 役務費	856,740	856,740	0	
12 委託料	117,715,000	117,715,000	0	
14 工事請負費	52,603,000	52,603,000	0	
16 公有財産購入費	40,438,345	40,438,345	0	
18 負担金、補助及び交付金	116,836,578	116,836,578	0	
21 補償、補填及び賠償金	273,288,145	273,288,145	0	
26 公課費	33,000	33,000	0	
目 05 公園緑地費	26,650,000	26,650,000	0	
12 委託料	1,287,000	1,287,000	0	
14 工事請負費	25,363,000	25,363,000	0	
款 10 警察費	37,900,400	37,900,400	0	
項 01 警察管理費	37,900,400	37,900,400	0	
目 05 警察施設費	37,900,400	37,900,400	0	
08 旅費	400	400	0	
02 普通旅費	400	400	0	
10 需用費	62,000	62,000	0	
01 その他の需用費	62,000	62,000	0	
11 役務費	10,000	10,000	0	
12 委託料	629,000	629,000	0	
13 使用料及び賃借料	8,000	8,000	0	
14 工事請負費	37,191,000	37,191,000	0	
款 11 教育費	142,678,200	142,678,200	0	

(令和 5年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
項 02教育委員会費	円 142,678,200	円 142,678,200	円 0	
目 03教育管理費	142,678,200	142,678,200	0	
08旅費	1,200	1,200	0	
02 普通旅費	1,200	1,200	0	
10需用費	159,000	159,000	0	
01その他の需用費	159,000	159,000	0	
11役務費	36,000	36,000	0	
12委託料	9,337,000	9,337,000	0	
13使用料及び賃借料	12,000	12,000	0	
14工事請負費	133,133,000	133,133,000	0	
款 12災害対策費	2,670,107,861	2,670,107,861	0	
項 05土木施設災害復旧費	2,669,944,371	2,669,944,371	0	
目 01過年災害土木復旧費	889,522,573	889,522,573	0	
12委託料	0	0	0	
13使用料及び賃借料	0	0	0	
14工事請負費	873,649,688	873,649,688	0	
16公有財産購入費	7,427,416	7,427,416	0	
21補償、補填及び賠償金	8,445,469	8,445,469	0	
目 02現年災害土木復旧費	1,780,421,798	1,780,421,798	0	
11役務費	345,400	345,400	0	
12委託料	60,302,000	60,302,000	0	
13使用料及び賃借料	33,113	33,113	0	
14工事請負費	1,713,647,929	1,713,647,929	0	
16公有財産購入費	2,068,634	2,068,634	0	
18負担金、補助及び交付金	59,667	59,667	0	
21補償、補填及び賠償金	3,965,055	3,965,055	0	
項 07災害対策諸費	163,490	163,490	0	
目 01災害対策本部費	163,490	163,490	0	

(令和 5年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	163,490	163,490	0	
02 普通旅費	163,490	163,490	0	
計	17,566,581,508	17,565,085,508	1,496,000	

(令和 5年度)

清水港等港湾整備事業特別会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01港湾事業費	1,890,000	1,890,000	0	
項 02施設整備費	1,890,000	1,890,000	0	
目 03御前崎港施設整備費	1,890,000	1,890,000	0	
12委託料	1,890,000	1,890,000	0	
14工事請負費	0	0	0	
計	1,890,000	1,890,000	0	

(令和 5年度)

県営住宅事業特別会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	511,130,110	511,130,110	0	
項 01 県営住宅管理費	4,435,560	4,435,560	0	
目 02 県営住宅管理費	4,435,560	4,435,560	0	
01 報酬	48,180	48,180	0	
03 非常勤職員報酬	48,180	48,180	0	
08 旅費	5,580	5,580	0	
02 普通旅費	5,580	5,580	0	
10 需用費	90,000	90,000	0	
01 その他の需用費	90,000	90,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	1,101,000	1,101,000	0	
22 償還金、利子及び割引料	3,190,800	3,190,800	0	
項 02 県営住宅整備費	506,694,550	506,694,550	0	
目 01 県営住宅整備費	506,694,550	506,694,550	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	150,000	150,000	0	
01 その他の需用費	150,000	150,000	0	
11 役務費	191,000	191,000	0	
12 委託料	7,718,000	7,718,000	0	
13 使用料及び賃借料	20,000	20,000	0	
14 工事請負費	493,124,550	493,124,550	0	
21 補償、補填及び賠償金	5,491,000	5,491,000	0	
計	511,130,110	511,130,110	0	

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	9,020,241	7,688,683	1,331,558	
項 01 経営管理費	9,020,241	7,688,683	1,331,558	
目 01 一般総務費	8,461,901	7,504,383	957,518	
01 報酬	5,141,000	4,401,337	739,663	
03 非常勤職員報酬	5,141,000	4,401,337	739,663	
03 職員手当等	1,574,047	1,574,047	0	
01 その他の職員手当等	1,574,047	1,574,047	0	
04 共済費	1,597,854	1,401,804	196,050	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	295,000	259,465	35,535	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,302,854	1,142,339	160,515	
08 旅費	149,000	127,195	21,805	
01 その他の旅費	149,000	127,195	21,805	
目 03 行政経営費	558,340	184,300	374,040	
08 旅費	558,340	184,300	374,040	
02 普通旅費	558,340	184,300	374,040	
款 05 くらし・環境費	8,556,416	7,976,737	579,679	
項 01 くらし・環境費	327,000	222,028	104,972	
目 01 くらし・環境総務費	327,000	222,028	104,972	
01 報酬	181,000	120,192	60,808	
03 非常勤職員報酬	181,000	120,192	60,808	
03 職員手当等	90,000	88,836	1,164	
01 その他の職員手当等	90,000	88,836	1,164	
04 共済費	56,000	13,000	43,000	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	13,000	13,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	43,000	0	43,000	
項 03 建築住宅費	421,916	355,291	66,625	
目 02 建築安全推進費	310,316	250,691	59,625	
08 旅費	149,400	112,000	37,400	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 普通旅費	149,400	112,000	37,400	
10 需用費	90,000	67,775	22,225	
01 その他の需用費	90,000	67,775	22,225	
11 役務費	55,316	55,316	0	
18 負担金、補助及び交付金	15,600	15,600	0	
目 03 住宅整備費	111,600	104,600	7,000	
08 旅費	1,600	1,600	0	
02 普通旅費	1,600	1,600	0	
10 需用費	93,000	93,000	0	
01 その他の需用費	93,000	93,000	0	
11 役務費	10,000	10,000	0	
13 使用料及び賃借料	7,000	0	7,000	
項 04 環境費	7,807,500	7,399,418	408,082	
目 01 環境政策費	7,807,500	7,399,418	408,082	
01 報酬	2,030,000	1,706,528	323,472	
03 非常勤職員報酬	2,030,000	1,706,528	323,472	
03 職員手当等	790,000	789,234	766	
01 その他の職員手当等	790,000	789,234	766	
04 共済費	725,000	661,403	63,597	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	153,000	149,164	3,836	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	572,000	512,239	59,761	
08 旅費	46,900	26,653	20,247	
01 その他の旅費	36,000	26,653	9,347	
02 普通旅費	10,900	0	10,900	
12 委託料	4,208,600	4,208,600	0	
18 負担金、補助及び交付金	7,000	7,000	0	
款 07 健康福祉費	61,039,000	61,039,000	0	
項 01 健康福祉費	61,039,000	61,039,000	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 02健康福祉企画費	61,039,000	61,039,000	0	
14工事請負費	61,039,000	61,039,000	0	
款 09交通基盤費	23,577,743,155	9,456,125,089	14,121,618,066	
項 01交通基盤管理費	23,000	23,000	0	
目 02交通基盤企画費	23,000	23,000	0	
08旅費	23,000	23,000	0	
02普通旅費	23,000	23,000	0	
項 02建設経済費	245,000	0	245,000	
目 01建設経済費	245,000	0	245,000	
10需用費	245,000	0	245,000	
01その他の需用費	245,000	0	245,000	
項 03建築管理費	121,500	30,940	90,560	
目 01建築費	121,500	30,940	90,560	
08旅費	21,000	12,940	8,060	
02普通旅費	21,000	12,940	8,060	
10需用費	18,000	18,000	0	
01その他の需用費	18,000	18,000	0	
13使用料及び賃借料	82,500	0	82,500	
項 04道路費	9,635,623,315	3,949,701,666	5,685,921,649	
目 01道路橋りょう維持管理費	1,132,513,230	786,128,908	346,384,322	
01報酬	1,955,000	1,646,369	308,631	
03非常勤職員報酬	1,955,000	1,646,369	308,631	
03職員手当等	776,947	776,947	0	
01その他の職員手当等	776,947	776,947	0	
04共済費	667,000	574,930	92,070	
01地方公務員共済組合に対する負担金	150,000	139,325	10,675	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	517,000	435,605	81,395	
07報償費	35,000	0	35,000	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の報償費	35,000	0	35,000	
08 旅費	123,000	101,533	21,467	
01 その他の旅費	123,000	101,533	21,467	
10 需用費	5,170,000	3,520,541	1,649,459	
01 その他の需用費	5,170,000	3,520,541	1,649,459	
11 役務費	1,888,283	928,153	960,130	
12 委託料	672,320,000	526,678,925	145,641,075	
13 使用料及び賃借料	5,000	0	5,000	
14 工事請負費	443,898,000	248,931,000	194,967,000	
15 原材料費	5,570,000	2,945,910	2,624,090	
18 負担金、補助及び交付金	75,000	0	75,000	
26 公課費	30,000	24,600	5,400	
目 02 道路橋りょう新設改良費	8,503,110,085	3,163,572,758	5,339,537,327	
01 報酬	42,296,000	35,104,021	7,191,979	
03 非常勤職員報酬	42,296,000	35,104,021	7,191,979	
03 職員手当等	15,675,000	15,672,535	2,465	
01 その他の職員手当等	15,675,000	15,672,535	2,465	
04 共済費	12,034,000	10,000,239	2,033,761	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	3,231,000	2,767,603	463,397	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	8,803,000	7,232,636	1,570,364	
07 報償費	42,300	12,000	30,300	
01 その他の報償費	42,300	12,000	30,300	
08 旅費	4,373,000	3,321,985	1,051,015	
01 その他の旅費	1,973,000	1,524,847	448,153	
02 普通旅費	2,400,000	1,797,138	602,862	
10 需用費	66,621,256	47,774,201	18,847,055	
01 その他の需用費	66,621,256	47,774,201	18,847,055	
11 役務費	10,213,844	7,886,158	2,327,686	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 委託料	1,178,581,558	346,767,235	831,814,323	
13 使用料及び賃借料	15,280,806	3,027,852	12,252,954	
14 工事請負費	6,743,771,308	2,662,880,450	4,080,890,858	
16 公有財産購入費	171,460,891	12,689,547	158,771,344	
17 備品購入費	818,000	0	818,000	
18 負担金、補助及び交付金	2,960,205	2,945,475	14,730	
21 補償、補填及び賠償金	238,866,517	15,375,660	223,490,857	
26 公課費	115,400	115,400	0	
項 05 河川砂防費	11,563,442,498	4,439,839,490	7,123,603,008	
目 01 河川砂防管理費	186,108,600	42,492,420	143,616,180	
01 報酬	534,600	420,750	113,850	
03 非常勤職員報酬	534,600	420,750	113,850	
10 需用費	12,204,040	9,502,680	2,701,360	
01 その他の需用費	12,204,040	9,502,680	2,701,360	
11 役務費	6,953,000	4,519,440	2,433,560	
12 委託料	128,387,000	17,180,790	111,206,210	
13 使用料及び賃借料	940,000	99,000	841,000	
14 工事請負費	34,640,000	10,320,000	24,320,000	
17 備品購入費	2,339,000	338,800	2,000,200	
18 負担金、補助及び交付金	107,000	107,000	0	
26 公課費	3,960	3,960	0	
目 02 河川改良費	7,142,493,048	2,807,360,200	4,335,132,848	
07 報償費	222,000	95,400	126,600	
01 その他の報償費	222,000	95,400	126,600	
08 旅費	745,000	435,334	309,666	
01 その他の旅費	55,000	21,406	33,594	
02 普通旅費	690,000	413,928	276,072	
10 需用費	8,787,072	6,657,520	2,129,552	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	8,584,072	6,515,245	2,068,827	
02 食糧費	203,000	142,275	60,725	
11 役務費	4,399,813	2,753,652	1,646,161	
12 委託料	778,723,460	312,812,624	465,910,836	
13 使用料及び賃借料	2,768,836	510,976	2,257,860	
14 工事請負費	6,212,624,573	2,472,577,400	3,740,047,173	
16 公有財産購入費	17,578,632	778,632	16,800,000	
17 備品購入費	494,000	0	494,000	
18 負担金、補助及び交付金	59,511,000	0	59,511,000	
21 補償、補填及び賠償金	56,604,762	10,704,762	45,900,000	
26 公課費	33,900	33,900	0	
目 03 海岸費	2,359,544,600	769,674,128	1,589,870,472	
08 旅費	69,000	42,980	26,020	
02 普通旅費	69,000	42,980	26,020	
10 需用費	637,000	426,048	210,952	
01 その他の需用費	637,000	426,048	210,952	
11 役務費	36,600	33,300	3,300	
12 委託料	118,984,000	41,109,800	77,874,200	
13 使用料及び賃借料	40,000	40,000	0	
14 工事請負費	2,239,778,000	728,022,000	1,511,756,000	
目 04 砂防費	1,875,296,250	820,312,742	1,054,983,508	
08 旅費	207,000	135,510	71,490	
02 普通旅費	207,000	135,510	71,490	
10 需用費	1,865,282	1,171,594	693,688	
01 その他の需用費	1,865,282	1,171,594	693,688	
11 役務費	1,720,900	1,132,800	588,100	
12 委託料	723,361,000	287,512,943	435,848,057	
13 使用料及び賃借料	281,773	50,336	231,437	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
14 工事請負費	1,102,053,669	513,346,000	588,707,669	
16 公有財産購入費	4,478,013	3,723,339	754,674	
18 負担金、補助及び交付金	30,773,000	6,693,000	24,080,000	
21 補償、補填及び賠償金	10,550,613	6,542,220	4,008,393	
26 公課費	5,000	5,000	0	
項 06 港湾費	1,264,743,000	643,518,931	621,224,069	
目 02 港湾建設費	38,024,000	35,475,000	2,549,000	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
12 委託料	1,500,000	1,375,000	125,000	
14 工事請負費	36,524,000	34,100,000	2,424,000	
目 03 漁港整備費	1,226,719,000	608,043,931	618,675,069	
10 需用費	1,522,622	1,255,031	267,591	
01 その他の需用費	1,522,622	1,255,031	267,591	
11 役務費	95,300	85,800	9,500	
12 委託料	70,961,078	11,457,100	59,503,978	
13 使用料及び賃借料	20,000	20,000	0	
14 工事請負費	1,154,120,000	595,226,000	558,894,000	
項 07 都市費	1,113,544,842	423,011,062	690,533,780	
目 03 市街地整備費	1,067,479,842	420,591,062	646,888,780	
01 報酬	1,017,000	1,017,000	0	
03 非常勤職員報酬	1,017,000	1,017,000	0	
03 職員手当等	269,000	269,000	0	
01 その他の職員手当等	269,000	269,000	0	
04 共済費	365,000	365,000	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	56,000	56,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	309,000	309,000	0	
08 旅費	301,000	173,770	127,230	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の旅費	120,000	56,000	64,000	
02 普通旅費	181,000	117,770	63,230	
10 需用費	1,131,610	731,578	400,032	
01 その他の需用費	1,131,610	731,578	400,032	
11 役務費	2,690,760	2,341,990	348,770	
12 委託料	95,916,844	21,145,300	74,771,544	
14 工事請負費	198,316,382	91,782,000	106,534,382	
16 公有財産購入費	39,698,778	23,025,637	16,673,141	
18 負担金、補助及び交付金	97,177,581	1,440,000	95,737,581	
21 補償、補填及び賠償金	630,569,487	278,273,387	352,296,100	
26 公課費	26,400	26,400	0	
目 05 公園緑地費	46,065,000	2,420,000	43,645,000	
12 委託料	12,150,000	0	12,150,000	
14 工事請負費	21,150,000	2,420,000	18,730,000	
18 負担金、補助及び交付金	12,765,000	0	12,765,000	
款 11 教育費	198,508,800	64,722,400	133,786,400	
項 02 教育委員会費	198,330,800	64,722,400	133,608,400	
目 03 教育管理費	198,330,800	64,722,400	133,608,400	
08 旅費	58,000	8,400	49,600	
02 普通旅費	58,000	8,400	49,600	
10 需用費	217,000	217,000	0	
01 その他の需用費	217,000	217,000	0	
11 役務費	44,000	44,000	0	
12 委託料	6,110,000	4,583,000	1,527,000	
13 使用料及び賃借料	20,000	0	20,000	
14 工事請負費	191,881,800	59,870,000	132,011,800	
項 04 中学校費	178,000	0	178,000	
目 02 中学校管理費	178,000	0	178,000	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
12 委託料	円 178,000	円 0	円 178,000	
款 12 災害対策費	3,227,275,586	1,973,121,983	1,254,153,603	
項 05 土木施設災害復旧費	3,227,205,186	1,973,109,233	1,254,095,953	
目 01 過年災害土木復旧費	1,947,889,708	1,143,365,743	804,523,965	
14 工事請負費	1,943,606,296	1,139,082,331	804,523,965	
21 補償、補填及び賠償金	4,283,412	4,283,412	0	
目 02 現年災害土木復旧費	1,279,315,478	829,743,490	449,571,988	
12 委託料	63,954,000	45,254,000	18,700,000	
13 使用料及び賃借料	6,908	6,908	0	
14 工事請負費	1,213,864,481	783,838,669	430,025,812	
16 公有財産購入費	1,182,949	336,773	846,176	
21 補償、補填及び賠償金	307,140	307,140	0	
項 07 災害対策諸費	70,400	12,750	57,650	
目 01 災害対策本部費	70,400	12,750	57,650	
08 旅費	70,400	12,750	57,650	
02 普通旅費	70,400	12,750	57,650	
計	27,082,143,198	11,570,673,892	15,511,469,306	

清水港等港湾整備事業特別会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01港湾事業費	71,000,000	21,030,000	49,970,000	
項 02施設整備費	71,000,000	21,030,000	49,970,000	
目 03御前崎港施設整備費	71,000,000	21,030,000	49,970,000	
14工事請負費	71,000,000	21,030,000	49,970,000	
計	71,000,000	21,030,000	49,970,000	

県営住宅事業特別会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	71,461,970	53,181,925	18,280,045	
項 01 県営住宅管理費	5,907,970	2,760,485	3,147,485	
目 02 県営住宅管理費	5,907,970	2,760,485	3,147,485	
01 報酬	51,420	51,420	0	
03 非常勤職員報酬	51,420	51,420	0	
08 旅費	55,000	38,700	16,300	
02 普通旅費	55,000	38,700	16,300	
10 需用費	90,000	56,415	33,585	
01 その他の需用費	90,000	56,415	33,585	
18 負担金、補助及び交付金	2,068,550	7,550	2,061,000	
22 償還金、利子及び割引料	3,643,000	2,606,400	1,036,600	
項 02 県営住宅整備費	65,554,000	50,421,440	15,132,560	
目 01 県営住宅整備費	65,554,000	50,421,440	15,132,560	
08 旅費	20,000	0	20,000	
02 普通旅費	20,000	0	20,000	
10 需用費	150,000	145,440	4,560	
01 その他の需用費	150,000	145,440	4,560	
12 委託料	14,364,000	3,300,000	11,064,000	
13 使用料及び賃借料	20,000	0	20,000	
14 工事請負費	51,000,000	46,976,000	4,024,000	
計	71,461,970	53,181,925	18,280,045	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和4年度	令和5年度	左の3は、4年度からの繰越額分
(12) 委 託 料	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		741,916,034	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		616,173,456	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		115,381,122	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		1,082,569,770	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		67,441,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		538,182,890	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		2,708,000	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		49,965,744	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		117,715,000	
	一般会計	交通基盤費	都市費	公園緑地費		1,287,000	
	一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費		629,000	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		9,337,000	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		60,302,000	
	一般会計	港湾事業費	港湾管理費	御前崎港湾管理費		1,890,000	
	一般会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		7,718,000	
	一般会計	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費			
計					2,775,864,208	3,413,216,016	1,483,224,311
(14) 工事 請負費	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費		3,267,000	
	一般会計	経済産業費	農業費	農業費		18,634,000	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		32,087,000	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		691,471,460	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		4,977,853,798	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		15,633,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		3,348,397,203	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		379,597,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		569,320,812	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		26,070,000	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		325,620,000	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		52,603,000	
	一般会計	交通基盤費	都市費	公園緑地費		25,363,000	
	一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費		37,191,000	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		133,133,000	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費		873,649,688	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		1,713,647,929	
計					11,955,163,700	13,716,663,440	6,175,672,046
(16) 公有財産 購入費	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		15,702,686	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		25,544,703	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		2,898,613	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		40,438,345	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費		7,427,416	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		2,068,634	
計					159,644,797	94,080,397	53,446,876
(17) 備品購入費	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		328,000	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		2,670,080	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		4,205,520	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		959,700	
計					358,066	8,163,300	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費		16,100	
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		7,000	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		85,800	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		224,180	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		123,560	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		54,037,750	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		28,335,000	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		116,836,578	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		59,667	
	一般会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費		1,101,000	
計					299,741,236	200,826,635	40,009,984
(21) 補償、補填 及び賠償金	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		82,527,150	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		35,658,771	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		26,890,198	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		273,288,145	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費		8,445,469	
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		3,965,055	
計					568,019,773	436,265,788	366,665,386

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
					うち、5年度からの繰越額分	
(12) 委 託 料	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費	4,208,600	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	526,678,925	17,833,442
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	346,767,235	251,427,958
	一般会計	経済産業費	河川砂防費	河川砂防管理費	17,180,790	5,423,000
	一般会計	経済産業費	河川砂防費	河川改良費	312,812,624	154,641,681
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費	41,109,800	32,932,000
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	287,512,943	260,288,000
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費	1,375,000	0
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	11,457,100	4,333,000
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費	21,145,300	20,714,000
	一般会計	交通基盤費	都市費	公園緑地費	0	0
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費	4,583,000	0
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	45,254,000	0
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	3,300,000	0
計					1,623,385,317	747,593,081
(14) 工 事 費 請 負 費	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費	61,039,000	0
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	248,931,000	42,624,000
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	2,662,880,450	1,426,248,806
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	10,320,000	0
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	2,472,577,400	1,740,194,100
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費	728,022,000	86,242,000
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	513,346,000	328,391,000
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費	34,100,000	0
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	595,226,000	429,706,000
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費	91,782,000	60,291,000
	一般会計	交通基盤費	都市費	公園緑地費	2,420,000	0
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費	59,870,000	0
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費	1,139,082,331	682,670,059
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	783,838,669	610,031,669
	清水港開発整備事業特別会計	港湾事業費	施設整備費	御前崎港施設整備費	21,030,000	0
計					46,976,000	46,976,000
計					9,471,440,850	5,453,374,634
(16) 公 有 財 産 購 入 費	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	12,689,547	11,280,201
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	778,632	778,632
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	3,723,339	1,490,931
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費	23,025,637	14,729,748
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	336,773	0
計					40,553,928	28,279,512
(17) 備品購入費	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	0	0
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	338,800	0
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	0	0
計					338,800	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費	15,600	0
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費	7,000	0
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	0	0
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	2,945,475	2,694,205
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	107,000	0
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	0	0
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	6,693,000	6,693,000
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費	1,440,000	1,440,000
計					7,550	0
計					11,215,625	10,827,205
(21) 補償、補填 及び賠償金	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	15,375,660	4,942,377
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	10,704,762	907,985
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	6,542,220	1,708,535
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費	278,273,387	66,762,756
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費	4,283,412	4,283,412
	一般会計	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	307,140	0
計					315,486,581	73,662,688

(注) 1 本表は、本庁所管課及び出先機関等において調製する。
2 表中の6つの節について記載する。

委託料に関する調

(令和5年度)

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
1	(事務関係) 庁舎清掃及び害虫等駆除	中部ビル保善㈱	円 1,937,507	円 <1,914,000> 551,100	円 551,100	円 <1,914,000> 551,100	指名	R4. 7. 1 ↓ R5. 6. 30	<累計> R5. 5. 15 R5. 6. 19 R5. 7. 19	円 <1,362,900> 135,300 280,500 135,300	庁舎清掃 (本所)	
									小計	551,100		
2	庁舎清掃及び害虫等駆除	中部ビル保善㈱	2,046,407	<2,002,000> 1,430,000		<2,002,000> 1,430,000	指名	R5. 7. 1 ↓ R6. 6. 30	<累計> R5. 8. 17 R5. 9. 19 R5. 10. 16 R5. 11. 20 R5. 12. 19 R6. 1. 18 R6. 2. 19 R6. 3. 19 R6. 4. 17	<0> 143,000 143,000 143,000 143,000 286,000 143,000 143,000 143,000	庁舎清掃 (本所)	
									小計	1,430,000		
3	空調設備保守点検	フジテック㈱	2,359,500	<2,145,000> 536,250		<2,145,000> 536,250	指名	R4. 7. 1 ↓ R5. 6. 30	<累計> R5. 7. 19	<1,608,750> 536,250	空調設備保守点検 (本所)	
									小計	536,250		
4	空調設備保守点検	フジテック㈱	2,354,000	<2,310,000> 1,732,500		<2,310,000> 1,732,500	指名	R5. 7. 1 ↓ R6. 6. 30	<累計> R5. 10. 19 R6. 1. 25 R6. 3. 19	<0> 577,500 577,500 577,500	空調設備保守点検 (本所)	
									小計	1,732,500		
5	消防用設備保守点検	セルコ㈱	446,930	446,600		446,600	随契	R5. 4. 3 ↓ R6. 3. 31	R5. 9. 26 R6. 3. 29	187,000 259,600	消防用設備保守点検 (本所・ダム)	随契1号 (少額)
									小計	446,600		
6	庁舎機械警備	エスピートム㈱	858,000	<858,000> 171,600		<858,000> 171,600	随契	R2. 4. 1 ↓ R7. 3. 31	<累計> R5. 5. 22 R5. 6. 19 R5. 7. 19 R5. 8. 18 R5. 9. 19 R5. 10. 18 R5. 11. 20 R5. 12. 18 R6. 1. 23 R6. 3. 11 R6. 3. 21 R6. 4. 17	<514,800> 14,300 14,300 14,300 14,300 14,300 14,300 14,300 14,300 14,300 14,300 14,300 14,300	機械警備 (本所)	随契1号 (少額)
									小計	171,600		
7	小荷物専用昇降機保守点検	日本オーチス・エレベータ㈱静岡支店	165,000	165,000		165,000	随契	R5. 4. 3 ↓ R6. 3. 31	R5. 5. 23 R5. 7. 14 R5. 9. 15 R5. 11. 20 R6. 1. 19 R6. 3. 19 R6. 4. 17	22,000 22,000 22,000 22,000 22,000 22,000 33,000	小荷物専用昇降機保守点検 (本所)	随契1号 (少額)
									小計	165,000		

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
8	自家用電気工作 物保安管理	(一財)中部電気 保安協会掛川営 業所	925,320	925,300		925,300	随契	R5.4.1 ↓ R6.3.31	R5.4.28	925,320	電気工作物 保守点検 (本所・ダ ム)	随契1号 (少額)
									小計	925,320		
9	公用車整備管理	東海自動車整備 (株)	447,700	407,000	△ 3,300	403,700	随契	R5.4.3 ↓ R6.3.31	R5.5.23 R5.6.19 R5.7.24 R5.8.21 R5.9.15 R5.10.19 R5.11.20 R5.12.18 R6.1.31 R6.3.21 R6.3.26 R6.4.15	39,600 40,700 27,500 24,200 30,800 39,600 38,500 38,500 27,500 25,300 30,800 40,700	公用車整備 管理(本 所・掛川支 所)	随契1号 (少額)
									小計	403,700		
10	一般廃棄物処理	㈱袋井清掃	356,400	356,400		356,400	随契	R5.4.3 ↓ R6.3.31	R5.5.23 R5.6.19 R5.7.14 R5.8.18 R5.9.19 R5.10.17 R5.11.22 R5.12.19 R6.1.25 R6.2.19 R6.3.22 R6.4.17	29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700	一般廃棄物 処理(本 所)	随契1号 (少額)
									小計	356,400		
11	庁舎樹木維持管 理	田旗造園建設(株)	857,731	665,500		665,500	随契	R5.6.1 ↓ R6.3.15	R5.11.15 R6.3.29	332,750 332,750	庁舎樹木維 持管理(本 所)	随契1号 (少額)
									小計	665,500		
12	電話交換設備等 保守	三興電機(株)	132,000	132,000		132,000	随契	R5.4.3 ↓ R6.3.31	R5.6.7 R5.8.17 R5.9.28 R5.12.12 R6.2.5 R6.3.28	22,000 22,000 22,000 22,000 22,000 22,000	電話交換設 備等保守 (本所)	随契1号 (少額)
									小計	132,000		
13	自動ドア保守点 検	ナブコシステム (株)静岡支店	83,600	83,600		83,600	随契	R5.4.3 ↓ R6.3.31	R5.5.11 R5.8.15 R5.11.15 R6.2.2	20,900 20,900 20,900 20,900	自動ドア保 守点検(本 所)	随契1号 (少額)
									小計	83,600		
14	浄化槽維持管理	(株)ハマエイ	26,400	26,400		26,400	随契	R5.4.3 ↓ R6.3.31	R6.4.11	26,400	浄化槽維持 管理(太田 川ダム)	随契1号 (少額)

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
15	庁舎機械警備	総合警備保障㈱ 静岡支社	1,320,000	<1,320,000> 250,800		<1,320,000> 250,800	随契	R2.4.1 ↓ R7.3.31	<累計> R5.5.26 20,900 R5.6.21 20,900 R5.7.24 20,900 R5.8.21 20,900 R5.9.22 20,900 R5.10.25 20,900 R5.11.21 20,900 R5.12.25 20,900 R6.1.23 20,900 R6.2.22 20,900 R6.3.21 20,900 R6.4.22 20,900	機械警備 (太田川ダ ム)	随契1号 (少額)	
									小計	250,800		
16	庁舎清掃	中部ビル保善㈱	342,166	239,800		239,800	随契	R5. 4.3 ↓ R6. 3.31	R5.5.16 15,400 R5.6.19 15,400 R5.7.19 42,900 R5.8.17 15,400 R5.9.19 15,400 R5.10.16 15,400 R5.11.20 15,400 R5.12.19 15,400 R6.1.18 42,900 R6.2.19 15,400 R6.3.19 15,400 R6.4.17 15,400	庁舎清掃 (太田川ダ ム)	随契1号 (少額)	
									小計	239,800		
17	マイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成業務（占用料・維持管理課分）	㈱工業複写セン ター	16mmマイクロ 91.3円/枚 35mmマイクロ 231.0円/枚 検索データ入力 99.0円/件 画像・データ照合 181.5円/件 C D - Rへの 焼付け一式 30,800円 データインストール 作業一式 51,700円	16mmマイクロ 90.2円/枚 35mmマイクロ 225.5円/枚 検索データ入力 90.2円/枚 画像・データ照合 165.0円/枚 C D - Rへの 焼付け一式 29,700円 データインストール 作業一式 49,500円			随契	R6.1.5 ↓ R6.3.22	R6.3.29	369,653	図書のマイ クロフィル ム撮影及び デジタル画 像作成業務	随契1号 (少額) 単価契約
18	マイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成業務（用地課分）	㈱工業複写セン ター	16mmマイクロ 110.0円/枚 35mmマイクロ 275.0円/枚 検索データ入力 110.0円/件 地番検索データ入力 88.0円/件 画像・データ照合 242.0円/件	16mmマイクロ 106.7円/枚 35mmマイクロ 264.0円/枚 検索データ入力 93.5円/件 地番検索データ入力 82.5円/件 画像・データ照合 236.5円/件			随契	R6.1.5 ↓ R6. 3.22	R6.3.29	385,415	図書のマイ クロフィル ム撮影及び デジタル画 像作成業務	随契1号 (少額) 単価契約

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
19	用地取得事務委託	御前崎市長	231,000	231,000		231,000	随契	R5.8.7 ↓ R6.3.31	R5.11.2	231,000	用地取得事務の委託	随契2号 (不適)
20	袋井土木事務所外壁全面打診調査業務委託	(株) ヴァイス プランニング 級建築士設計事務所	1,320,000	1,078,000		1,078,000	指名	R5.2.24 ↓ R5.6.30	R5.6.21	1,078,000	庁舎外壁の 全面打診調 査	R4～R5 債務負担 行為 (ゼロ債 務)
21	産業廃棄物処理委託	(株) リサイクルク リーン	202,400	99,000		99,000	随契	R5.5.12 ↓ R5.8.31	R5.8.30	99,000	本所産業廃 棄物処理委 託	随契1号 (少額)
22	産業廃棄物処理委託	(株) リサイクルク リーン	202,400	99,000		99,000	随契	R5.7.13 ↓ R5.10.31	R5.10.20	99,000	本所産業廃 棄物処理委 託	随契1号 (少額)
23	産業廃棄物処理委託	(株) リサイクルク リーン	202,400	99,000		99,000	随契	R5.11.13 ↓ R6.2.29	R6.2.20	99,000	本所産業廃 棄物処理委 託	随契1号 (少額)
24	産業廃棄物処理委託	(株) リサイクルク リーン	294,800	151,800		151,800	随契	R5.12.11 ↓ R6.3.11	R6.2.20	151,800	本所産業廃 棄物処理委 託	随契1号 (少額)
25	産業廃棄物処理委託	(株) リサイクルク リーン	205,700	99,000		99,000	随契	R6.1.18 ↓ R6.3.29	R6.3.29	99,000	本所産業廃 棄物処理委 託	随契1号 (少額)
26	産業廃棄物処理委託(蛍光灯)	中遠環境保全 (株)	26,070	26,070		26,070	随契	R6.1.28 ↓ R6.3.29	R6.2.27	26,070	本所産業廃 棄物処理委 託	随契1号 (少額)
26	産業廃棄物処理委託(乾電池)	静和エンバイロ メント (株)	66,000	59,400		59,400	随契	R6.1.30 ↓ R6.3.29	R6.3.19	59,400	本所産業廃 棄物処理委 託	随契1号 (少額)
27	登記事務委託	公益社団法人静 岡公共嘱託登記 土地家屋調査士 協会	497,420	497,420		497,420	随契	R5.4.17 ↓ R6.3.31	—		測量図作成 等の分筆登 記に係る事 務	随契2号 (不適) 単価契約
	事務関係 計	27件								10,813,908		
	工事関係 計	694件								3,402,402,108		内訳別冊
	合 計	721件								3,413,216,016		

委託料に関する調

(令和6年度)
令和7年2月28日現在

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
1	(事務関係) 庁舎清掃及び害 虫等駆除	中部ビル保善㈱	円 2,046,407	円 <2,002,000> 572,000	円 572,000	円 <2,002,000> 572,000	指名	R5. 7. 1 ↓ R6. 6. 30	<累計> R6.5.22 R6.6.19 R6.7.17	円 <1,362,900> 143,000 286,000 143,000	庁舎清掃 (本所)	
									小計	572,000		
2	庁舎清掃及び害 虫等駆除	中部ビル保善㈱	2,262,670	<2,090,000> 1,497,100		<2,090,000> 1,497,100	指名	R6. 7. 1 ↓ R7. 6. 30	<累計> R6.8.19 R6.9.18 R6.10.17 R6.11.20 R6.12.16 R7.1.20 R7.2.17	<0> 150,700 150,700 150,700 150,700 291,500 150,700 150,700	庁舎清掃 (本所)	
									小計	1,195,700		
3	空調設備保守点 検	フジテック㈱	2,354,000	<2,310,000> 577,500	△ 355,300	<1,954,700> 222,200	指名	R5.7.1 ↓ R6. 6. 30	<累計> R6.6.18	<1,954,700> 222,200	空調設備保 守点検 (本 所)	
									小計	222,200		
4	空調設備保守点 検	フジテック㈱	1,188,000	<1,122,000> 841,500		<1,122,000> 841,500	指名	R6. 7. 1 ↓ R7. 6. 30	<累計> R6.9.13 R6.12.16	<0> 280,500 280,500	空調設備保 守点検 (本 所)	
									小計	561,000		
5	消防用設備保守 点検	セルコ㈱	446,930	446,600	△ 154	446,446	随契	R6.4.1 ↓ R7.3.31	R6.10.2	186,923	消防用設備 保守点検 (本所・ダ ム)	随契1号 (少額)
									小計	186,923		
6	庁舎機械警備	エスピートム㈱	858,000	<858,000> 171,600		<858,000> 171,600	随契	R2.4.1 ↓ R7. 3.31	<累計> R6.5.22 R6.6.19 R6.7.17 R6.8.19 R6.9.18 R6.10.17 R6.11.19 R6.12.18 R7.1.20 R6.2.18	<686,400> 14,300 14,300 14,300 14,300 14,300 14,300 14,300 14,300 14,300 14,300	機械警備 (本所)	随契1号 (少額)
									小計	143,000		
7	小荷物専用昇降 機保守点検	日本オーチス・ エレベータ㈱静岡 岡支店	165,000	165,000		165,000	随契	R6.4.1 ↓ R7.3.31	R6.5.22 R6.7.25 R6.9.30 R6.11.14 R7.1.20	22,000 22,000 22,000 22,000 22,000	小荷物専用 昇降機保守 点検 (本 所)	随契1号 (少額)
									小計	110,000		

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
8	自家用電気工作 物保安管理	(一財)中部電気 保安協会掛川営 業所	925,320	925,300	△ 7260	918,040	随契	R6.4.1 ↓ R7.3.31	R6.4.30 R7.1.22	925,320 △ 7,260	電気工作物 保守点検 (本所・ダ ム)	随契1号 (少額)
									小計	918,060		
9	公用車整備管理	東海自動車整備 (株)	447,700	407,000	△ 3,300	403,700	随契	R6.4.1 ↓ R7.3.31	R6.5.14 R6.6.21 R6.7.17 R6.8.21 R6.9.20 R6.10.21 R6.11.21 R6.12.24 R7.1.21 R7.2.19	39,600 39,600 27,500 23,100 30,800 39,600 39,600 39,600 27,500 26,400	公用車整備 管理(本 所・掛川支 所)	随契1号 (少額)
									小計	333,300		
10	一般廃棄物処理	㈱袋井清掃	356,400	356,400		356,400	随契	R6.4.1 ↓ R7.3.31	R6.5.21 R6.6.19 R6.7.18 R6.8.19 R6.9.17 R6.10.21 R6.11.21 R6.12.20 R7.1.28 R7.2.18	29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700 29,700	一般廃棄物 処理(本 所)	随契1号 (少額)
									小計	297,000		
11	庁舎樹木維持管 理	田旗造園建設(株)	857,731	660,000		660,000	随契	R6.6.1 ↓ R7.3.14	R6.11.19	330,000	庁舎樹木維 持管理(本 所)	随契1号 (少額)
									小計	330,000		
12	電話交換設備等 保守	三興電機(株)	132,000	132,000		132,000	随契	R6.4.1 ↓ R7.3.31	R6.5.30 R6.7.25 R6.9.30 R6.12.9 R7.2.7	22,000 22,000 22,000 22,000 22,000	電話交換設 備等保守 (本所)	随契1号 (少額)
									小計	110,000		
13	自動ドア保守点 検	ナブコシステム (株)静岡支店	97,900	97,900		97,900	随契	R6.4.1 ↓ R7.3.31	R6.5.22 R6.8.23 R6.11.14 R7.2.13	24,475 24,475 24,475 24,475	自動ドア保 守点検(本 所)	随契1号 (少額)
									小計	97,900		
14	浄化槽維持管理	(株)ハマエイ	26,400	26,400		26,400	随契	R6.4.1 ↓ R7.3.31			浄化槽維持 管理(太田 川ダム)	随契1号 (少額)

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
15	庁舎機械警備	総合警備保障㈱ 静岡支社	1,320,000	<1,320,000> 250,800		<1,320,000> 250,800	随契	R2.4.1 ↓ R7.3.31	<累計> R6.5.22 R6.6.20 R6.7.18 R6.8.22 R6.9.20 R6.10.21 R6.11.25 R6.12.23 R7.1.24 R7.2.21	<1,003,200> 20,900 20,900 20,900 20,900 20,900 20,900 20,900 20,900 20,900 20,900	機械警備 (太田川ダ ム)	随契1号 (少額)
									小計	209,000		
16	庁舎清掃	中部ビル保善㈱	342,166	266,200		266,200	随契	R6.4.1 ↓ R7.3.31	R6.5.22 R6.6.19 R6.7.17 R6.8.19 R6.9.18 R6.10.17 R6.11.20 R6.12.16 R7.1.20 R7.2.17	17,600 17,600 45,100 17,600 17,600 17,600 17,600 17,600 45,100 17,600	庁舎清掃 (太田川ダ ム)	随契1号 (少額)
									小計	231,000		
17	マイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成業務（占用料・維持管理課分）	㈱工業複写センター	16mmマイクロ 93.5円/枚 35mmマイクロ 242.0円/枚 検索データ入力 99.0円/件 画像・データ照合 181.5円/件 CD-Rへの 焼付け一式 30,800円 データインストール 作業一式 51,700円	16mmマイクロ 91.3円/枚 35mmマイクロ 231.0円/枚 検索データ入力 90.2円/枚 画像・データ照合 165.0円/枚 CD-Rへの 焼付け一式 29,700円 データインストール 作業一式 49,500円			随契	R6.12.9 ↓ R7.3.14			図書のマイ クロフィル ム撮影及び デジタル画 像作成業務	随契1号 (少額) 単価契約
18	マイクロフィルム撮影及びデジタル画像作成業務（用地課分）	㈱工業複写センター	16mmマイクロ 115.5円/枚 35mmマイクロ 286.0円/枚 検索データ入力 110.0円/件 地番検索データ入力 88.0円/件 画像・データ照合 242.0円/件	16mmマイクロ 110.0円/枚 35mmマイクロ 275.0円/枚 検索データ入力 93.5円/件 地番検索データ入力 82.5円/件 画像・データ照合 236.5円/件			随契	R6.12.9 ↓ R7.3.14			図書のマイ クロフィル ム撮影及び デジタル画 像作成業務	随契1号 (少額) 単価契約

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
19	用地取得事務委託	御前崎市長	2,131,000	2,131,000	▲ 520,000	1,611,000	随契	R6.5.28 ↓ R7.3.25			用地取得事務の委託	随契2号 (不適)
20	産業廃棄物処理委託	(株)リサイクルグリーン	99,000	99,000		99,000	随契	R6.5.27 ↓ R6.8.26	R6.8.9	99,000	本所産業廃棄物処理委託	随契1号 (少額)
21	産業廃棄物処理委託	(株)リサイクルグリーン	99,000	99,000		99,000	随契	R6.10.8 ↓ R7.1.31	R7.1.30	99,000	本所産業廃棄物処理委託	随契1号 (少額)
22	産業廃棄物処理委託(蛍光灯)	中遠環境保全(株)	33,660	33,660		33,660	随契	R7.1.15 ↓ R7.3.31	R7.2.19	33,660	本所産業廃棄物処理委託	随契1号 (少額)
23	P C B 廃棄物の収集・運搬及び処分業務委託	(株)富士グリーン	4,070,550	2,670,800		2,670,800	一般	R6.8.5 ↓ R7.3.20	R6.12.2	2,670,800	P C B 汚染物の収集・運搬・処分	
24	P C B 廃棄物の収集・運搬及び処分業務委託	(株)富士グリーン	2,450,800	1,537,800		1,537,800	一般	R6.9.20 ↓ R7.3.20	R6.12.26	1,537,800	P C B 汚染物の収集・運搬・処分	
25	登記事務委託	公益社団法人静岡県公共託登記土地家屋調査士協会	532,840	532,840		532,840	随契	R6.4.15 ↓ R7.3.31			測量図作成等の分筆登記に係る事務	随契2号 (不適) 単価契約
26	用地取得事務委託	静岡県土地開発公社	3,656,400	3,656,400	▲ 2,104,300	1,552,100	随契	R6.7.30 ↓ R7.3.25			用地取得事務の委託	随契2号 (不適)
	事務関係計	26件								9,957,343		
	工事関係計	560件								1,613,427,974		内訳別冊
	合 計	586件								1,623,385,317		

負担金支出調

(令和5年度)

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負担根拠	事業内容	負担金額 (円)	支出年月日
1	特別管理産業廃棄分管理責任者講習会	(公財)日本産業廃棄物 処理振興センター	受講案内	講習会	13,200	R5.4.17
2	袋井地区安全運転管理協会会費	袋井地区安全運転管理 協会	会則	研修・広報 等	36,000	R5.4.17
3	掛川地区安全運転管理協会会費	掛川地区安全運転管理 協会	会則	研修・広報 等	25,000	R5.4.17
4	ボート免許取得講習料	(株)スズキマリン	受講案内	講習会	83,500	R5.4.27
5	袋井保安管理協会年会費	袋井保安管理協会	会則	研修・広報 等	2,400	R5.6.16
6	袋井地区安全運転管理者講習会	安全運転管理協会	受講案内	講習会	9,000	R5.7.20
7	掛川地区安全運転管理者講習会	安全運転管理協会	受講案内	講習会	4,500	R5.7.20
8	無線従事者養成講習会	静岡県防災行政無線運 営協議会	受講案内	講習会	8,000	R5.7.28
9	建築防災研修会	(一財)日本建築防災 協会	受講案内	研修・広報 等	16,100	R5.8.1
10	第1回甲種防火管理新規講習	掛川市消防本部	受講案内	講習会	3,850	R5.8.10
11	第694回建設技術講習会聴講料	(一社)全日本建設技 術協会	受講案内	研修・広報 等	8,550	R5.10.3
12	第694回建設技術講習会現場研修料	名鉄観光サービス	受講案内	研修・広報 等	8,380	R5.11.30
13	電気主任技術者研修会	(公社)日本電気技術 者協会	受講案内	研修・広報 等	4,000	R5.9.28
14	第695回建設技術講習会聴講料	(一社)全日本建設技 術協会	受講案内	研修・広報 等	8,550	R5.10.17
15	第695回建設技術講習会現場研修料	西鉄旅行(株)	受講案内	研修・広報 等	7,700	R5.10.26
16	チェーンソーによる伐木等の業務特 別教員	静岡県森林・林業研究 センター	受講案内	研修・広報 等	40,060	R5.12.5
17	刈払機取扱作業安全衛生教教育	静岡県森林・林業研究 センター	受講案内	研修・広報 等	33,750	R5.12.5
18	第697回建設技術講習会聴講料	(一社)全日本建設技 術協会	受講案内	研修・広報 等	8,550	R5.11.14
19	第697回建設技術講習会場研修料	西鉄旅行(株)	受講案内	研修・広報 等	7,950	R5.11.14
20	第698回建設技術講習会聴講料	(一社)全日本建設技 術協会	受講案内	研修・広報 等	8,550	R5.12.4
21	甲種防火管理新規講習受講料	掛川消防署	開催通知	講習会	8,000	R6.1.22
22	会計年度任用職員人間ドッグ負担金	地方職員共済組合静岡 県支部	通知	健康診断	63,000	R6.2.27
23	公共施設管理者負担金	袋井市	協定書	土地区画整 理事業	2,345,000	R6.4.12
24	風のマルシェ御前崎非常用発電設備 県負担金	御前崎市	協定書	発電設備	85,800	R6.4.15
25	県営住宅袋井団地未稼働電気料	青木町第一自治会 会計 静 佳奈恵	取扱通知	電気料	303,000	R6.4.30
26	県営住宅掛川団地未稼働電気料	県営住宅自治会 会計 岩永 雅代	取扱通知	電気料	154,000	R6.4.30

負担金支出調

(令和5年度)

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負担根拠	事業内容	負担金額 (円)	支出年月日
27	県営住宅菊川団地未稼働電気料	県営住宅自治会 会長 小泉 登資	取扱通知	電気料	114,000	R6.4.30
28	県営住宅堀越団地未稼働電気料	堀越中自治会 会計 秋山 哲生	取扱通知	電気料	185,000	R6.4.30
29	県営住宅磐田団地未稼働電気料	東新町県営自治会 会計 今城 恵美	取扱通知	電気料	345,000	R6.4.30
計		29件			3,940,390円	

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。

ただし、本庁で調製するものについては、出先機関等への令達分は一括して金額を記載する。

2 国又は市町に対するものは、負担金名ごとに一括計上すること。この場合、支出年月日の記入は不要である。

負担金支出調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負担根拠	事業内容	負担金額 (円)	支出年月日
1	袋井地区安全運転管理協会会費	袋井地区安全 運転管理協会	会則	研修・ 広報等	36,000	R6.4.15
2	掛川地区安全運転管理協会会費	掛川地区安全 運転管理協会	会則	研修・ 広報等	25,000	R6.4.15
3	2級小型船舶免許取得講習料①	(株)スズキマリン	受講案内	講習会	83,500	R6.6.7
4	2級小型船舶免許更新講習料②	(株)スズキマリン	受講案内	講習会	23,500	R6.7.1
5	袋井保安全管理協会会費	袋井保安全管理協会	会則	研修・ 広報等	2,400	R6.6.7
6	無線従事者講習	静岡県防災行政無線運営 協議会	開催通知	講習会	28,000	R6.7.23
7	建築防災研修会受講料	一般社団法人 日本建築防災境界	開催要項	研修・ 広報等	15,600	R6.8.7
8	掛川地区安全運転管理者講習会	掛川地区安全 運転管理協会	受講案内	講習会	4,500	R6.8.28
9	袋井地区安全運転管理者講習会	袋井地区安全 運転管理協会	受講案内	講習会	9,000	R6.8.28
10	公営住宅研修会	(一社)日本住宅協会	開催要領	研修・ 広報等	7,550	R6.11.22
11	第708回建築技術講習会聴講料	(一社)全日本 建築技術協会	開催案内	研修・ 広報等	8,550	R6.11.29
12	第708回建築技術講習会現場研修料	西鉄旅行(株)	開催案内	研修・ 広報等	11,200	R7.1.21
13	第709回建築技術講習会聴講料	(一社)全日本 建築技術協会	開催案内	研修・ 広報等	8,550	R6.12.17
14	第709回建築技術講習会現場研修料	西鉄旅行(株)	開催案内	研修・ 広報等	10,700	R6.12.20
15	第711回建築技術講習会現場研修料	西鉄旅行(株)	開催案内	研修・ 広報等	9,370	R7.2.19
16	会計年度任用職員人間ドッグ負担金	地方職員共済組合静岡 県支部	通知	健康診断	105,000	R7.2.19
計		16件			388,420円	

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。

ただし、本庁で調製するものについては、出先機関等への令達分は一括して金額を記載する。

2 国又は市町に対するものは、負担金名ごとに一括計上すること。この場合、支出年月日の記入は不要である。

公有財産調

(令和5年度)

区分	令和5年3月31日現在		増		減		令和6年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円		千円		千円		千円	
		1,273,361		42,170		147,001		1,168,530	
土地	211,168.99 m ²	231,269	4,168.70 m ²	1,349		0	215,337.69 m ²	232,618	
立木竹	43 本	1,029	0 本	0	0 本	0	43 本	1,029	
建物	1,647.88 m ² 3,279.42	122,482	122.18 m ² 122.18	40,821	0 m ² 0	13,846	1,770.06 m ² 3,401.60	149,457	
工作物	443 個	918,581		0	0 個	133,155	443 個	785,426	
普通財産		0		1,546		0		1,546	
土地	521.00 m ²	0	60.87 m ²	1,546	0.00 m ²	0	581.87 m ²	1,546	
公有財産に準ずるもの		3,856		0		0		3,856	
電話加入権	68 本	3,856	0 本	0	0 本	0	68 本	3,856	

公有財産調

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

区分	令和6年3月31日現在		増		減		令和6年2月29日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円		千円		千円		千円	
		1,168,530		162		0		1,168,692	
土地	215,337.69 m ²	232,618	521.35 m ²	162		0	215,859.04 m ²	232,780	
立木竹	43 本	1,029	0 本	0	0 本	0	43 本	1,029	
建物	1,770.06 m ² 3,401.60	149,457	m ²		0 m ² 0	0	1,770.06 m ² 3,401.60	149,457	
工作物	443 個	785,426		0	0 個	0	443 個	785,426	
普通財産		0		0		0		1,546	
土地	581.87 m ²	1,546	m ²		0.00 m ²	0	581.87 m ²	1,546	
公有財産に準ずるもの		3,856		0		0		3,856	
電話加入権	68 本	3,856	0 本	0	0 本	0	68 本	3,856	

借地借家等調

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は 面積	借料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	庁舎敷地	袋井市山名町2-1 他1筆	宅地	宅地	4011.24㎡		2,108,300	R6.4.1 ～ R7.3.31	袋井市長	本所敷地
2	土地	庁舎敷地	袋井市山名町2-5 他1筆	宅地	宅地	362.01㎡		324,300	R6.4.1 ～ R7.3.31	袋井地区建設事業協同組合	本所敷地
3	土地	敷地	周智郡森町三倉2590	畑	畑	16.00㎡		0	R4.1.11 ～ R9.1.10	個人	テレメータ等設置場所
4	土地	敷地	掛川市三俣居廻850 他1筆	宅地雑種地	宅地雑種地	528.00㎡		0	R2.4.1 ～ R7.3.31	掛川市長	資材置場
5	土地	敷地	磐田市福田中島1000番地の1	水道用地	水道用地	330.00㎡		0	R6.4.1 ～ R7.3.31	磐田市長	資材置場
6	土地	敷地	磐田市森本1048-1	道路	道路	13.39㎡		0	R2.4.1 ～ R12.3.31	磐田市長	建物敷地
7	建物	倉庫建	磐田市上神増字下野2568	木造	倉庫建	3.00㎡		0	R6.4.1 ～ R7.3.31	磐田市長	テレメータ等設置場所
8	土地	敷地	磐田市福田4681-6	宅地	宅地	0.02㎡		0	R6.4.1 ～ R7.3.31	磐田市長	河川監視カメラ設置場所
9	建物	倉庫建	磐田市福田4681-6	鉄筋コンクリート造	倉庫建	3.20㎡		0	R6.4.1 ～ R7.3.31	磐田市長	テレメータ等設置場所
10	土地	敷地	御前崎市池新田444-1	雑種地	雑種地	25.00㎡		0	R5.4.1 ～ R10.3.31	御前崎市長	テレメータ設置場所
11	建物	事務所建	掛川市大坂2282-1 他	鉄筋コンクリート造	事務所建	0.40㎡		0	R6.4.1 ～ R7.3.31	掛川市長	テレメータ等設置場所
12	土地	敷地	掛川市大坂2282-1 他	宅地田	宅地	82.19㎡		0	R6.4.1 ～ R7.3.31	掛川市長	テレメータ等設置場所
13	土地	敷地	袋井市山名町2-1地先	道路	道路	12.25㎡		0	R4.4.1 ～ R9.3.31	道路管理者静岡県知事	アンテナ線敷設
14	土地	敷地	御前崎市港6185-3	公園	宅地	835.00㎡		0	R4.4.1 ～ R7.3.31	御前崎港湾管理者静岡県知事	水防倉庫
15	建物	事務所建	掛川市東山1265-1	木造	事務所建	3.748㎡ 64.00㎡		0	R6.4.1 ～ R7.3.31	掛川市長	テレメータ等設置場所
16	土地	敷地	掛川市東山1265-1	山林	宅地	0.156㎡		0	R6.4.1 ～ R7.3.31	掛川市長	テレメータ等設置場所
17	土地	敷地	菊川市高橋2864-15	用悪水路用地	用悪水路用地	67.80㎡		0	R6.4.1 ～ R16.3.31	菊川市長	資材置場
18	土地	敷地	周智郡森町円田519-1他	畑	宅地	0.17㎡		0	R3.4.1 ～ R8.3.31	静岡県公営企業管理者企業局長	テレメータ等設置場所
19	建物	倉庫建	周智郡森町円田519-1他	鉄筋コンクリート造	倉庫建	0.25㎡		0	R3.4.1 ～ R8.3.31	静岡県公営企業管理者企業局長	テレメータ等設置場所
20	土地	敷地	御前崎市港6185-3	公園	宅地	0.25㎡		0	R4.4.1 ～ R7.3.31	御前崎港湾管理者静岡県知事	水防倉庫標識設置場所
	計							2,432,600			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)											
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
長期継続契約	袋井土木事務所電子複写機賃借契約	電子複写機を4台借り上げる。 (契約日) 令和2年10月1日	4,425,300	442,530	885,060	885,060	885,060	885,060	442,530						
	袋井土木事務所庁舎機械警備業務委託契約	袋井土木事務所庁舎の防犯火災警備を行う。 (契約日) 令和2年4月1日	858,000	171,600	171,600	171,600	171,600								
	太田川ダム管理所施設機械警備業務委託契約	太田川ダム管理所の防犯火災警備を行う。 (契約日) 令和2年4月1日	1,254,000	250,800	250,800	250,800	250,800								
	袋井土木事務所庁舎清掃及び害虫等駆除業務委託契約	袋井土木事務所の庁舎清掃及び害虫等駆除業務を委託する。 (契約日) 令和5年6月13日	2,002,000			1,430,000	572,000								
	袋井土木事務所庁舎清掃及び害虫等駆除業務委託契約	袋井土木事務所の庁舎清掃及び害虫等駆除業務を委託する。 (契約日) 令和6年6月7日	2,090,000				1,497,100	592,900							
	袋井土木事務所空調設備保守点検業務委託契約	袋井土木事務所の空調設備保守点検業務を委託する。 (契約日) 令和5年6月13日	1,954,700			1,732,500	222,200								
	袋井土木事務所空調設備保守点検業務委託契約	袋井土木事務所の空調設備保守点検業務を委託する。 (契約日) 令和6年6月21日	1,122,000				841,500	280,500							
	袋井土木事務所AED使用賃借契約書	AED（自動体外式除細動器）を1セット借り上げる。 (契約日) 令和2年10月1日	264,000	26,400	52,800	52,800	52,800	26,400							

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用許 可を受けた者の 氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	建物	事務所 建	袋井市山名 町2-1	鉄筋3 階建	事務所 建	1m ²		2,840	R.6.4.1 ～ R7.3.31	静岡県肢体不自由 児(者)父母の会連 合会長	自動販売 機設置
2	建物	事務所 建	袋井市山名 町2-1	鉄筋3 階建	事務所 建	0.07m ²		免除	R3.4.1 ～ R8.3.31	袋井市長	地域防災 無線局設 置
3	建物	事務所 建	袋井市山名 町2-1	鉄筋3 階建	事務所 建	2m ²		282,700	R4.4.1 ～ R7.3.31	コカ・コーラボト ラーズジャパン(株)	自動販売 機設置
4	建物	事務所 建	袋井市山名 町2-1	鉄筋3 階建	事務所 建	2m ²		96,999	R4.4.1 ～ R7.3.31	(株)伊藤園	自動販売 機設置
5	建物	事務所 建	袋井市山名 町2-1	鉄筋3 階建	事務所 建	45.44m ²		—	R6.4.1 ～ R9.3.31	危機対策課長	防災通信 システム設 備設置
6	建物	事務所 建	袋井市山名 町2-1	鉄筋3 階建	事務所 建	0.80m ²		—	R4.4.1 ～ R7.3.31	危機対策課長	防災カメ ラ
7	土地	庁舎 敷地	掛川市金城 60	宅地	宅地	電柱1 支線2	1,500	4,500	R2.4.1 ～ R7.3.31	中部電力(株)掛川 営業所長	電気事業
8	土地	庁舎 敷地	掛川市金城 60	宅地	宅地	支線2	1,500	3,000	R3.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電気通信 事業
9	土地	庁舎 敷地	掛川市金城 70	宅地	宅地	0.4m ²		免除	R3.4.1 ～ R8.3.31	掛川市長	カープミ ラー設置
10	土地	庁舎 敷地	掛川市金城 70	宅地	宅地	0.05m ²		免除	R3.4.1 ～ R8.3.31	金城区自治会長	防犯灯設 置
11	土地	資材置 場敷地	袋井市睦町 12-10	宅地	宅地	電柱1	1,500	1,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電気通信 事業
12	土地	県営住 宅団地 敷地	袋井市青木 町5	宅地	宅地	63.38m ²		免除	R.6.4.1 ～ R7.3.31	青木町第一自治 会長	防災倉 庫、屋台 小屋設置
14	土地	県営住 宅団地 敷地	袋井市青木 町5	宅地	宅地	電柱8 支線5 支柱1	1,500	21,000	R2.4.1 ～ R7.3.31	中部電力(株)掛川 営業所長	電気事業
15	土地	県営住 宅団地 敷地	袋井市青木 町5	宅地	宅地	1.0m ²		820	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電気通信 事業
16	土地	県営住 宅団地 敷地	袋井市青木 町5	宅地	宅地	支線4	1,500	6,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電気通信 事業
17	建物	県営住 宅団地	袋井市青木 町5	鉄筋5 階建	住宅建	0.66m ²		5,860	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電気通信 事業
18	建物	県営住 宅団地	袋井市青木 町5	鉄筋5 階建	住宅建	3.87m ²		4,120	R4.4.1 ～ R7.3.31	KDDI(株)コンシューマ 営業本部コンシュー マ開通業務部長	電気通信 事業
	小計							429,339			

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用許 可を受けた者の 氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
19	土地	県営住宅団地敷地	磐田市東新町1-3	宅地	宅地	支線柱2 支線2	1,500	6,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信事業
20	土地	県営住宅団地敷地	磐田市東新町1-3	宅地	宅地	ハンドホール4個 埋設管17㎡	3, 000 1, 500	37,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信事業
21	土地	県営住宅団地敷地	磐田市東新町1-3	宅地	宅地	電柱5 支線4	1,500	13,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力(株)磐田営業所長	電気事業
22	土地	県営住宅団地敷地	磐田市東新町1-3	宅地	宅地	46.64㎡		免除	R.6.4.1 ～ R7.3.31	県営住宅磐田団地自治会長	屋台小屋・廃食油回収倉庫・防災倉庫・共用物置
23	土地	県営住宅団地敷地	磐田市東新町1-3	宅地	宅地	電柱7 支線1 支柱1	1,500	13,500	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力(株)磐田営業所長	電気事業
24	建物	県営住宅団地	磐田市東新町1-3	鉄筋5階建	住宅建	1.06㎡		1,200	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信事業
25	土地	県営住宅団地敷地	磐田市東新町1-3	宅地	宅地	1㎡		1,500	R4.4.1 ～ R7.3.31	(株)エヌ・ティ・ティ・コム東海支社長	電気通信事業
26	建物	県営住宅団地	磐田市東新町1-3	鉄筋5階建	住宅建	3.32㎡		3,140	R4.4.1 ～ R7.3.31	KDDI(株)コンシューマ営業本部コンシューマ開	電気通信事業
27	土地	県営住宅団地敷地	磐田市東新町1-3	宅地	宅地	0. 54㎡		—	R5.2.1 ～ R7.3.31	磐田警察署長	交通規制標識
28	土地	県営住宅団地敷地	掛川市下俣南2-4-5	宅地	宅地	支線2	1,500	3,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信事業
29	土地	県営住宅団地敷地	掛川市下俣南2-4-5	宅地	宅地	電柱2 支線4	1,500	9,000	R2.4.1 ～ R7.3.31	中部電力(株)掛川営業所長	電気事業
30	建物	県営住宅団地	掛川市下俣南2-4-5	鉄筋3階建	住宅建	0.01㎡		免除	R.6.4.1 ～ R7.3.31	掛川市長	測量基準点設置
31	建物	県営住宅団地	掛川市下俣南2-4-5	鉄筋4階建	住宅建	0.50m2		810	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信事業
32	土地	県営住宅団地敷地	菊川市青葉台2-3	宅地	宅地	電柱2 支線2	1500	6,000	R2.4.1 ～ R7.3.31	中部電力(株)掛川営業所長	電気事業
33	土地	県営住宅団地敷地	菊川市青葉台2-3	宅地	宅地	電柱2 支線3	1,500	7,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信事業
34	建物	県営住宅団地	菊川市青葉台2-3	鉄筋4階建	住宅建	0.15㎡		180	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店長	電気通信事業
35	土地	県営住宅団地敷地	菊川市青葉台2-3	宅地	宅地	0.54㎡		免除	R.6.4.1 ～ R7.3.31	県営住宅自治会長	防犯カメラ
36	土地	県営住宅団地敷地	袋井市堀越4-1-1	宅地	宅地	42.04㎡		47,460	R.6.4.1 ～ R7.3.31	袋井ガス(株)取締役社長	ガス事業
37	土地	県営住宅団地敷地	袋井市堀越4-1-1	宅地	宅地	電柱3 支線2	1,500	7,500	R2.4.1 ～ R7.3.31	中部電力(株)掛川営業所長	電気事業
	小計							157,790			

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用許 可を受けた者の 氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
38	土地	県営住 宅団地 敷地	袋井市堀越 4-1-1	宅地	宅地	支線1 支線柱2	1,500	4,500	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電気通信 事業
39	建物	県営住 宅団地	袋井市堀越 4-1-1	鉄筋4階建	住宅建	0.76m ²		1,800	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電気通信 事業
40	土地	県営住 宅団地 敷地	袋井市堀越 4-1-1	宅地	宅地	電柱1 支柱1	1,500	3,000	R2.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電気通信 事業
41	土地	県営住 宅団地 敷地	袋井市堀越 4-1-1	宅地	宅地	10.92m ²		免除	R.6.4.1 ～ R7.3.31	堀越中自治会長	防災倉庫 設置
42	建物	県営住 宅団地	袋井市堀越 4-1-1	鉄筋4 階建	住宅建	7.09m ²		16,820	R4.4.1 ～ R7.3.31	KDDI(株)コン シューマ営業本 部コンシューマ開	電気通信 事業
43	土地	県営住 宅団地 敷地	袋井市堀越 4-1-1	宅地	宅地	5.84m ²		6,000	R4.4.1 ～ R7.3.31	ソフトバンク(株)東海 ネットワーク技術部	電気通信 事業
44	土地	県営住 宅団地 敷地	袋井市青木 町5	宅地	宅地	0.08m ²		—	R3.4.1 ～ R6.3.31	袋井警察署長	交通規制 標識
17	建物	県営住 宅団地	袋井市青木 町5	鉄筋5 階建	住宅建	0.10m ²		1,840	R6.1.19 ～ R7.3.31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電気通信 事業
17	建物	県営住 宅団地	袋井市青木 町5	鉄筋5 階建	住宅建	0.29m ²		7,350	R6.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電気通信 事業
	小計							41,310			
	合計							628,439			

普通財産・借受財産等貸付調

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用許 可を受けた者の 氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	資材 置場 敷地	磐田市新貝 字駒洗166- 7	雑種地	雑種地	電柱2	180	360	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電気通 信事業
2	土地	庁舎 敷地	袋井市山名 町2-2	宅地	宅地	支線1	1,500	1,500	R6.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電気通 信事業
3	土地	庁舎 敷地	袋井市山名 町2-1	宅地	宅地	信号機 専用柱2		免除	R5.4.1 ～ R8.3.31	静岡県公安委員 会委員長	交通安 全施設
4	土地	庁舎 敷地	袋井市山名 町2-1	宅地	宅地	電柱1 支線1	1,500	3,000	R5.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電気通 信事業
5	土地	庁舎 敷地	袋井市山名 町2-5	宅地	宅地	電柱1 支線1	1,500	3,000	R2.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電気通 信事業
	合計							7,860			

備品・図書調

1 / 2 頁
(令和 5年度)

所属 0000106128 交通基盤部 袋井土木事務所

区 分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 6年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-04 収納保管庫類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
01-14 冷暖房器具類	0	(0) 5	2,535,500	(0) 0	0	5
01-15 電話器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-19 掲示板・黒板	1	(0) 2	539,000	(0) 0	0	3
01-99 その他の庁用器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
02-01 情報処理機器類	38	(3) 6	478,500	(1) 1	0	43
02-02 情報伝達機器類	36	(0) 1	305,800	(0) 3	0	34
03-01 撮影機器類	6	(0) 5	2,420,000	(0) 1	0	10
03-03 視覚用再生等機器類	2	(0) 1	172,700	(0) 0	0	3
04-99 その他の医療衛生機器類	0	(0) 2	668,800	(0) 0	0	2
05-01 強度（物性）試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-07 測量機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
06-04 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-01 農産用機器類	12	(0) 3	715,000	(0) 0	0	15
07-04 水産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1

備品・図書調

2 / 2 頁
(令和 5年度)

所属 0000106128 交通基盤部 袋井土木事務所

区 分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 6年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
08-01 車両類	38	(1) 1	0	(1) 1	0	38
08-02 船舶類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-99 その他の船車類	0	(0) 2	328,000	(0) 0	0	2
12-01 雑機器	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
50-01 図書	44	(0) 0	0	(0) 0	0	44
計	230	(4) 28	8,163,300	(2) 6	0	252

備品・図書調

1 / 2 頁
(令和 6年度)

所属 0000106128 交通基盤部 袋井土木事務所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-04 収納保管庫類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
01-14 冷暖房器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-15 電話器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-19 掲示板・黒板	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-99 その他の庁用器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
02-01 情報処理機器類	43	(0) 1	338,800	(0) 2	0	42
02-02 情報伝達機器類	34	(0) 0	0	(0) 0	0	34
03-01 撮影機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
03-03 視覚用再生等機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
04-99 その他の医療衛生機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-01 強度（物性）試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-07 測量機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
06-04 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	2	(2) 2	0	(0) 0	0	4
07-01 農産用機器類	15	(0) 0	0	(0) 1	0	14
07-04 水産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1

備品・図書調

2 / 2 頁
(令和 6年度)

所属 0000106128 交通基盤部 袋井土木事務所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
08-01 車両類	38	(1) 1	0	(1) 1	0	38
08-02 船舶類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-99 その他の船車類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
12-01 雑機器	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
50-01 図書	44	(0) 0	0	(0) 0	0	44
計	252	(3) 4	338,800	(1) 4	0	252

主要備品調

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	区分		品 名 ・ 規 格	利 用 状 況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	3- 3	マイクロフィルムリーダー	マイクロフィルムリーダー 図面用	月4回(年間48日) 原図等拡大複写用	昭和62年7月	2,831,000
2	6-99	その他の諸機器	リモコン式草刈機	20回 河川の護岸除草用	令和4年9月	2,638,900
3	6-99	その他の諸機器	リモコン式草刈機	35回 河川の護岸除草用	令和4年9月	2,638,900
4	6-99	その他の諸機器	ラジコン草刈機	3回 河川の護岸除草用	令和6年7月	1,515,800
5	6-99	その他の諸機器	ラジコン草刈機	7回 河川の護岸除草用	令和6年7月	1,515,800
6	1- 19	掲示板・黒板	掲示板 1700mm×1900mm	毎日(年間365日) 管内図	平成22年3月	945,000
7	2- 2	その他の情報 伝達機器	その他の情報伝達機器	毎日(年間365日)河川水位 観測情報伝達機器	平成26年3月	876,960
8	2- 2	その他の情報 伝達機器	その他の情報伝達機器 外部出力部シリアル追加	毎日(年間365日)河川水位 観測情報伝達機器	平成26年3月	840,000
9	2- 2	防災行政無線 機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
10	2- 2	防災行政無線 機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
11	2- 2	防災行政無線 機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
12	2- 2	防災行政無線 機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
13	2- 2	防災行政無線 機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
14	2- 2	防災行政無線 機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
15	2- 2	防災行政無線 機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
16	2- 2	防災行政無線 機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
17	2- 2	防災行政無線 機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
18	2- 2	防災行政無線 機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
19	2- 2	防災行政無線 機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000
20	2- 2	防災行政無線 機器	防災行政無線機器 黒	災害緊急時 車載用無線機	平成25年11月	810,000

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 年 月	摘 要
1	所 長 (技)	榊 原 正 彦	総 括	□□□	□ . □	
2	次 長 (事)	山 下 貴 彦	総括補佐	□□□	□ . □	
3	次 長 (技)	佐 藤 純 一 郎	総括補佐	□□□	□ . □	
4	用 地 統 括 官 (事)	影 山 浩 一	総括補佐	□□□	□ . □	
5	技監兼掛川 支 所 長 (技)	橋 本 幸 雄	総括補佐	□□□	□ . □	
総 務 課						
6	総 務 課 長 (事)	梶 葉 良 久	課 総 括	□□□	□ . □	
7	総 務 班 長 (事)	二 瓶 将 一	班 総 括	□□□	□ . □	
8	主 査 (事)	石 神 秀 子	庶務会計	□□□	□ . □	
9	主 任 (事)	椎 本 百 合 香	庶務会計	□□□	□ . □	
10	主 事	伊 藤 菜 々	庶務会計	□□□	□ . □	
11	主 事	岩 淵 理 寿	庶務会計	□□□	□ . □	
12	建 設 業 班 長 (事)	池 田 政 治	班 総 括	□□□	□ . □	
13	主 査 (事)	齋 藤 陽 介	工事経理 契約事務	□□□	□ . □	
14	主 任 (事)	今 村 和 生	工事経理 契約事務	□□□	□ . □	
15	主 任 (事)	鈴 木 春 世	工事経理 契約事務	□□□	□ . □	
16	主 事	長 島 遙 菜	工事経理 契約事務	□□□	□ . □	
17	主 事	山 口 珠 世	工事経理 契約事務	□□□	□ . □	
用 地 課						
18	用 地 課 長 (事)	大 石 裕 英	課 総 括	□□□	□ . □	
19	用地企画班長 (事)	平 松 文 明	班 総 括	□□□	□ . □	
20	主 任 (事)	武 田 豊	用地事務	□□□	□ . □	
21	主 任 (事)	松 本 泰 司	用地事務	□□□	□ . □	
22	用地調整班長 (事)	大 井 謙 太 郎	班 総 括	□□□	□ . □	
23	用 地 主 幹 (事)	高 井 一 成	用地事務	□□□	□ . □	
24	主 任 (事)	石 原 敏 郎	用地事務	□□□	□ . □	
25	主 事	山 下 裕 翔	用地事務	□□□	□ . □	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 年 月	摘 要
維 持 管 理 課						
26	維持管理課長 (技)	石 田 安 秀	課 総 括	□□□	□ . □	
27	管 理 班 長 (事)	村 松 厚	班 総 括	□□□	□ . □	
28	主幹兼管理班 総 括 主 査 (事)	松 岡 慎 治	班 の 総括補佐	□□□	□ . □	
29	主 査 (事)	渡 瀬 浩 康	管理事務	□□□	□ . □	
30	主 査 (事)	吉 田 幸 宏	管理事務	□□□	□ . □	
31	主 査 (事)	松 本 直 樹	管理事務	□□□	□ . □	
32	主 任 (事)	石 川 徳 司	管理事務	□□□	□ . □	
33	主 任 (事)	鈴 木 孝 之	管理事務	□□□	□ . □	
34	主 任 (事)	稲 垣 元 保	管理事務	□□□	□ . □	
35	主 任 (事)	高 井 歩 実	管理事務	□□□	□ . □	
36	主 事	佐 野 光 基	管理事務	□□□	□ . □	
37	主 事	松 本 明 梨	管理事務	□□□	□ . □	
38	維持調査班長 (技)	望 月 徹	班 総 括	□□□	□ . □	
39	主 幹 (技)	松 浦 元 彦	工事調査	□□□	□ . □	
40	主 査 (技)	鈴 木 理 俊	工事調査	□□□	□ . □	
41	主 任 (技)	平 田 和 也	工事調査	□□□	□ . □	
企 画 検 査 課				□□□	□ . □	
42	企画検査課長 (技)	山 崎 優	課 総 括	□□□	□ . □	
43	企 画 班 長 (技)	森 下 貴 史	班の総括	□□□	□ . □	
44	企 画 班 査 (技)	永 田 浩 司	班 の 総括補佐	□□□	□ . □	
45	主 査 (技)	大 川 孝 史	工事設計 調 査	□□□	□ . □	
46	主 査 (技)	外 岡 優 也	工事設計 調 査	□□□	□ . □	
47	主 任 (技)	吉 澤 光 祐	工事設計 調 査	□□□	□ . □	
48	主 任 (技)	井 上 達 史	工事設計 調 査	□□□	□ . □	
49	主 任 (技)	鈴 木 大 也	工事設計 調 査	□□□	□ . □	
50	技 師	大 窪 佑 弥	工事設計 調 査	□□□	□ . □	
—	主 幹 (技)	伊 東 謙 吾	市町派遣	□□□	□ . □	
工 事 課						
51	工 事 課 長 (技)	平 田 喜 則	課 総 括	□□□	□ . □	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 年 月	摘 要
52	工事第1班長(技)	又 平 学	班 総 括	□□□	□ . □	
53	主 査(技)	鈴 木 信 哉	設計監督	□□□	□ . □	
54	主 査(技)	安 藤 崇 人	設計監督	□□□	□ . □	
55	技 師	原 田 悠 太	設計監督	□□□	□ . □	
56	技 師	磯 部 百 合	設計監督	□□□	□ . □	
57	工事第2班長(技)	山 本 雅 朗	班 総 括	□□□	□ . □	
58	工事第2班 総括主査(技)	大 澤 秀 和	設計監督	□□□	□ . □	
59	主 査(技)	古 橋 裕	設計監督	□□□	□ . □	
60	主 査(技)	平 野 秀 直	設計監督	□□□	□ . □	
61	主 任(技)	内 山 翔 太	設計監督	□□□	□ . □	
62	技 師	塩 澤 怜	設計監督	□□□	□ . □	
63	技 師	原 田 倅 聖	設計監督	□□□	□ . □	
河 川 改 良 課						
64	河川改良課長(技)	鈴 木 健 泰	課 総 括	□□□	□ . □	
65	河川改良班長(技)	三 谷 真 史	班 総 括	□□□	□ . □	
66	主幹兼河川改 良班総括主査(技)	稲 垣 至 重	設計監督	□□□	□ . □	
67	主 査(技)	大 杉 忠	設計監督	□□□	□ . □	
68	主 査(技)	竹 林 康 行	設計監督	□□□	□ . □	
69	主 任(技)	大 石 一 貴	設計監督	□□□	□ . □	
70	主 任(技)	田 宮 洸 瑛	設計監督	□□□	□ . □	
71	技 師	今 川 聡	設計監督	□□□	□ . □	
72	技 師	片 岡 昂 大	設計監督	□□□	□ . □	
73	ダム管理班長(技)	藤 浪 幹 久	班 総 括	□□□	□ . □	
74	主 査(技)	阿 部 洋	設計監督	□□□	□ . □	
75	主 査(技)	櫻 井 英 俊	設計監督	□□□	□ . □	
都 市 計 画 課						
76	都市計画課長(技)	大 村 光 央	課 総 括	□□□	□ . □	
77	都市計画班長(技)	戸 井 口 芳 輝	班 総 括	□□□	□ . □	
78	主 査(事)	島 津 愛 子	許 認 可 事 務	□□□	□ . □	
79	主 査(技)	中 村 文 男	設計監督	□□□	□ . □	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 年 月	摘 要
80	技 師	頼 重 一 輝	設計監督	□□□	□ . □	
建 築 住 宅 課						
81	建築住宅課長 (技)	鈴 木 敦 士	課 総 括	□□□	□ . □	
82	建築住宅班長 (技)	大 木 忠	班 総 括	□□□	□ . □	
83	主幹兼建築住宅班総括主査 (事)	鈴 木 公 康	班 の 総括補佐	□□□	□ . □	
84	主 査 (技)	杉 村 高 幸	設計監督	□□□	□ . □	
85	主 任 (技)	帆 足 洋 平	指導監督	□□□	□ . □	
86	技 師	太 田 空	設計監督	□□□	□ . □	
87	技 師	花 村 清 志 郎	設計監督	□□□	□ . □	
掛 川 支 所						
一	技 監 兼 掛川支所長 (技)	橋 本 幸 雄	支所総括	□□□	□ . □	
88	工事第1班長 (技)	森 田 博	班 総 括	□□□	□ . □	
89	工事第1班 総括主査 (技)	戸 塚 剛 史	班の総括 補 佐	□□□	□ . □	
90	主 査 (技)	廣 瀬 敏 雅	設計監督	□□□	□ . □	
91	主 任 (事)	伊 藤 有 喜	設計監督	□□□	□ . □	
92	主 任 (技)	井ノ口和樹	設計監督	□□□	□ . □	
93	主 任 (技)	井 鍋 佳 奈 子	設計監督	□□□	□ . □	
94	主 任 (技)	須 藤 芙 実 子	設計監督	□□□	□ . □	
95	技 師	高 木 里 咲	工事設計 調 査	□□□	□ . □	
96	工事第2班長 (技)	松 永 章 宏	班 総 括	□□□	□ . □	
97	工事第2班 総括主査 (技)	伊 藤 昌 英	班の総括 補 佐	□□□	□ . □	
98	主 査 (技)	伊 藤 香 奈 樹	設計監督	□□□	□ . □	
99	主 査 (技)	小 澤 徳 高	設計監督	□□□	□ . □	
100	主 任 (技)	大 塚 光 明	設計監督	□□□	□ . □	
101	主 任 (技)	山 田 勢 大	設計監督	□□□	□ . □	
102	技 師	岡 本 愁 羽	設計監督	□□□	□ . □	
103	技 師	井 上 昌 哉	設計監督	□□□	□ . □	
				□□□	□ . □	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 年 月	摘 要
会計年度任用職員						
1	会計年度任用 職	山下千恵美	事務補助	□□□	□ . □	総務課
2	会計年度任用 職	片岡幹男	運転業務	□□□	□ . □	総務課
3	会計年度任用 職	大場浩幸	事務補助	□□□	□ . □	総務課
4	会計年度任用 職	村松利郎	用地交渉 業 務	□□□	□ . □	用地課
5	会計年度任用 職	平田克彦	用地交渉 業 務	□□□	□ . □	用地課
6	会計年度任用 職	樽松雅幸	用地交渉 業 務	□□□	□ . □	用地課
7	会計年度任用 職	中村和也	用地交渉 業 務	□□□	□ . □	用地課
8	会計年度任用 職	米田徳広	用地交渉 業 務	□□□	□ . □	用地課
9	会計年度任用 職	縣桂子	登記事務	□□□	□ . □	用地課
10	会計年度任用 職	田中結美子	登記事務	□□□	□ . □	用地課
11	会計年度任用 職	伊藤太久次	工事支援	□□□	□ . □	維持管理課
12	会計年度任用 職	半田正則	道路パト	□□□	□ . □	維持管理課
13	会計年度任用 職	寺田孝広	道路パト	□□□	□ . □	維持管理課
14	会計年度任用 職	河合直美	電算業務	□□□	□ . □	維持管理課
15	会計年度任用 職	小西由美	事務補助	□□□	□ . □	維持管理課
16	会計年度任用 職	島崎喜恵子	特殊車両通 行許可事務 補 助	□□□	□ . □	維持管理課
17	会計年度任用 職	岩水靖子	道路台帳 整備業務	□□□	□ . □	企画検査課
18	会計年度任用 職	桑原幸夫	工事支援	□□□	□ . □	工事課
19	会計年度任用 職	佐野小夜子	事務補助	□□□	□ . □	工事課
20	会計年度任用 職	萩原範將	工事支援	□□□	□ . □	河川改良課
21	会計年度任用 職	水野秀明	工事支援	□□□	□ . □	掛川支所
22	会計年度任用 職	大石和子	電算業務	□□□	□ . □	掛川支所

職 員 の 年 齢 調

(令和7年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	21	
30歳以上40歳未満	18	
40歳以上50歳未満	12	
50歳以上56歳未満	26	
56歳以上61歳未満	18	
61歳以上	8	再任用職員8人
計	103	平均年齢 46.1歳

健 康 管 理

1 令和6年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受 診 者 数 97 人
	職 員 数 97 人
受 診 率	100.0 %
県 平 均 受 診 率	100.0 %

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 令和7年度在籍者の健康診断結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		2人 (2人)
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要治療	0人 (0人)
B 2		要経過観察	0人 (0人)
C 1	勤務をほぼ平常に行ってもよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療	7人 (7人)
C 2		要経過観察	0人 (0人)
D 1	平常の勤務でよい。	要治療	28人 (28人)
D 2		要経過観察	26人 (26人)
D 3		医療不要	27人 (27人)
区 分 者 計			90人 (90人)
未 区 分 者 計			13人 (13人)
合 計			103人 (103人)

(1) 管理区分A～C 2該当者に対する措置状況

- C ・定期的に通院している者にあつては、必要に応じて状況を把握し、主治医の指示に従うよう伝達
 ・上記以外の者にあつては、主因の除去に努めるよう伝達

(2) 未受診の理由

- ア 産休・育休 3人
 イ 新規採用 7人
 ウ 自己都合による未受診 0人
 エ その他
 (市町交流職員、妊娠中) 3人